

平成 19 年 8 月 17 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	横 山 道 弘
同	安 達 和 彦
同	池 田 り ん た ろ う

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、平成 18 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，病院事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 18 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 18 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
下水道事業会計	
1 総括	6
2 業務実績	7
3 予算の執行状況	8
4 経営成績	10
5 財政状態	14
6 その他	16
《決算審査資料》	18
港湾事業会計	
1 総括	22
2 業務実績	23
3 予算の執行状況	24
4 経営成績	26
5 財政状態	30
6 その他	32
《決算審査資料》	34
新都市整備事業会計	
1 総括	38
2 業務実績	39
3 予算の執行状況	41
4 経営成績	42
5 財政状態	46
6 その他	48
《決算審査資料》	49
病院事業会計	
1 総括	52
2 業務実績	53
3 予算の執行状況	55
4 経営成績	56
5 財政状態	60
6 その他	62
《決算審査資料》	64

自動車事業会計

1 総括	68
2 業務実績	69
3 予算の執行状況	70
4 経営成績	72
5 財政状態	75
6 その他	77
《決算審査資料》	80

高速鉄道事業会計

1 総括	84
2 業務実績	85
3 予算の執行状況	86
4 経営成績	88
5 財政状態	93
6 その他	95
《決算審査資料》	97

水道事業会計

1 総括	100
2 業務実績	101
3 予算の執行状況	102
4 経営成績	104
5 財政状態	109
6 その他	111
《決算審査資料》	113

工業用水道事業会計

1 総括	116
2 業務実績	117
3 予算の執行状況	117
4 経営成績	119
5 財政状態	123
6 その他	126
《決算審査資料》	127

平成 18 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	130
第2 審査の方法	130
第3 審査の期間	130
第4 審査の結果	130
第5 基金の運用状況	130

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の数値は、原則として表示単位の一つ下の位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成 18 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 18 年度	神戸市下水道事業会計決算
平成 18 年度	神戸市港湾事業会計決算
平成 18 年度	神戸市新都市整備事業会計決算
平成 18 年度	神戸市病院事業会計決算
平成 18 年度	神戸市自動車事業会計決算
平成 18 年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
平成 18 年度	神戸市水道事業会計決算
平成 18 年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成 19 年 5 月 11 日～8 月 17 日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。
以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

前年度に引き続き経常利益を計上し、一般会計補助金カット分 10 億円の返還等により、当年度は 26 億円の黒字決算となっている。しかしながら、補助金カット分の未返還額を含め 152 億円の累積欠損金があり、下水道使用料の大幅な増加が見込めない中、依然として厳しい経営状況が続いている。このため、神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」に基づき一層の経費節減に努めるとともに、民間活力の積極的な導入等による執行体制の効率化、及び下水道資源の活用による収益強化を図られたい。また、管渠等の経年化対策として、計画的かつ効率的な改築・更新事業の実施に取り組むとともに、修繕引当金の設定についても検討されたい。

(2) 港湾事業会計

前年度に引き続き純利益、特に当年度は 2 億円の経常利益を計上しており、総取扱貨物量が平成 6 年との比較で 92.6%になるなど、港勢は震災前の水準に回復しつつある。しかし、欠損金が 302 億円、不良債務額が 62 億円と、依然として厳しい経営状況が続いている。一時的には土地売却による収入増を図るとしても、今後、安定的な黒字経営を維持するためには、船舶や貨物の誘致による使用料収入の増加にさらに力を注ぐとともに、さらなる経費節減努力と経営の健全化のための個別事業ごとの検討を行うよう希望する。

(3) 新都市整備事業会計

未利用地の売却益等雑収益の増により、平成 2 年度以来久々に 60 億円を超える黒字決算となっている。

土地の売却が中心となるという事業の転換期を迎え、土地売却が困難な状況が続く中で、コンペの活用や、期間とエリアを限定した分譲促進制度の導入など、土地売却の促進に努めているが、今後、増加が見込まれる企業債償還の財源確保のためにも、引き続き、営業活動の活発化、販路拡大等に努められるよう希望する。

(4) 病院事業会計

第 5 次市民病院経営計画の実施による経営改善に取り組んだが、診療報酬のマイナス改定 (3.16%) 等の影響で 9 億円の純損失となり、欠損金は 347 億円、不良債務額が 27 億円と引き続き厳しい経営状況となっている。

病院事業会計は、ここ数年間のうちに、中央市民病院の移転新築、独立行政法人化と、構造的な転換点を迎えることとなっているが、今後も市民病院としての機能と役割を十分果たしうよう、将来を見据えた運営や経営のあり方について検討されるよう希望する。

(5) 自動車事業会計

経営改革プラン《レボリューション 2004》の目標年度である当年度は、民間事業者への営業所の管理委託等により、平成 4 年度以来の単年度黒字 (1 億円) を計上し、目標を達成した。しかし、欠損金は 309 億円、不良債務額が 330 億円と以前厳しい状況が続いている。

自動車事業は、市民の足として不採算路線を運営する役割を担い、一般会計からの補助を受けているが、公共交通の役割や税投入の可否について市民のコンセンサスを得られるよう、よりきめ細かな情報開示のもとに事業運営を進められることを希望する。

(6) 高速鉄道事業会計

経営改革プラン《レボリューション 2004》の目標年度である当年度は、海岸線駅業務、保守業務の委託拡大等により、平成 16 年度比で 26 億円の収支改善を果たし、目標を達成した。結果、純損失 32 億円、欠損金 1,152 億円、不良債務額 95 億円となっている。

当年度実施した海岸線事後評価を踏まえ、引き続き経営努力を行うとともに、国に対し補償金を伴わない繰上償還制度の適用等を要望する一方、一般行政部局に対しては海岸線の都市基盤としての有用性を活かしたまちづくりのための連携に努められるよう希望する。

(7) 水道事業会計

前年度に引き続き純利益を計上し 9 億円の黒字決算となっている。しかしながら、給水収益の減少傾向、受水費高騰対策としての水源基金の減少、大規模投資に伴う減価償却費や経年化施設に係る更新費用の大幅増加が見込まれるなど、今後の経営状況は、厳しいものが予想される。

このため、「新たな経営目標」に基づき経営改善に努めているが、今後とも、徹底した経費の節減、民間的経営手法の導入など、市民サービスの向上と経営の効率化に努められたい。また、当年度は建設改良積立金を設定し経年化施設の更新費用対策を講じたが、今後とも計画的な更新を進めるとともに、修繕引当金の活用等により費用の平準化に努められたい。さらに、新規投資が将来の事業経営を圧迫することのないよう、事業の重要性、優先順位、実施方法等を検討し効率的な投資を行うとともに、阪神水道企業団、県に対し、受水費用の増嵩防止の要望を行うなど、長期的な経営基盤の安定を確保されたい。

(8) 工業用水道事業会計

前年度に引き続き純利益を計上し 4 千万円の黒字決算となっているが、西宮市内で発生した送水管漏水事故に伴い水道事業会計に対する受水費の支払等が発生したため、利益額は前年度に比べ 1 億 8 千万円減少している。

契約企業の撤退による給水収益の伸び悩み、第 2 次改築事業による投資額及び減価償却費の増大など、経営環境は依然として厳しいものがある。今後とも、事務事業の見直し、民間的経営手法の導入等による経営の効率化、企業誘致担当部局等との連携による新規需要の拡大など、経営基盤の安定強化に努められたい。また、施設更新の優先順位を決定し、効率的かつ効果的な更新事業に取り組まれたい。なお、貸付残高が利息を含め 1 億 8 千万円に上っている滋賀県造林公社に対し、阪神水道企業団その他関係団体とともに、早期の債権確保に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度は、新たに策定された神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」に基づき下水道整備を推進し、垂水処理場第 3 期拡張工事や、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。また、浸水に対する安全度を向上させるため、新和田岬ポンプ場及び関連する雨水幹線の築造工事を実施するとともに、平成 16 年度の台風で被害を受けた三宮南地区の浸水対策として、前年度に引き続き緊急対応の暫定ポンプ場の築造工事を行うとともに、中長期対策として京橋遮集幹線築造工事等を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

前年度に引き続き使用料収入が増加した一方で、経費節減努力や企業債支払利息の減少等により、経常損益は前年度に比べ 4 億 2 千万円改善し、17 億円の経常利益となった。これに特別損益を加えた当期純利益は 26 億 6 千万円となり、その結果、前年度繰越欠損金 179 億 3 千万円を加えた当年度末処理欠損金は 152 億 7 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 7 億 6 千万円増加し、203 億 7 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営目標の達成と経営改善への取り組み

当年度からスタートした神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」においては、①計画期間内における建設投資額を 1,200 億円(毎年 240 億円)と定め効率的な事業推進を図る、②下水道使用料の値上げを行わずに各年度において単年度黒字を確保し 5 年間(平成 18～22 年度)で累積赤字(一般会計補助金カット分を除く)の半減をめざす、等の経営目標が示されている。同目標で設定された人件費、物件費、資本費、建設投資額等の経営改善指標について、当年度は、計画を上回る実績を確保している。一方、収益の大半を占める下水道使用料は、当年度は若干の増加がみられたが、使用料の算定基礎となる有収水量はその時々々の経済状況に大きく左右されるため、今後も継続的な増加が期待できるとは言い切れない状況にある。このため、同計画に基づき、より一層の経費節減に努め、これら経営目標の着実な実施に取り組まれるよう要望する。

また、処理場運転管理業務の包括的民間委託を含め民間活力の積極的な導入により、安全性を確保しながら執行体制の効率化を図るとともに、費用対効果に留意しつつ、処理場跡地の有効活

用やバイオ天然ガスの利用拡大等による一層の収益強化を図られたい。

イ 下水道施設の経年化対策

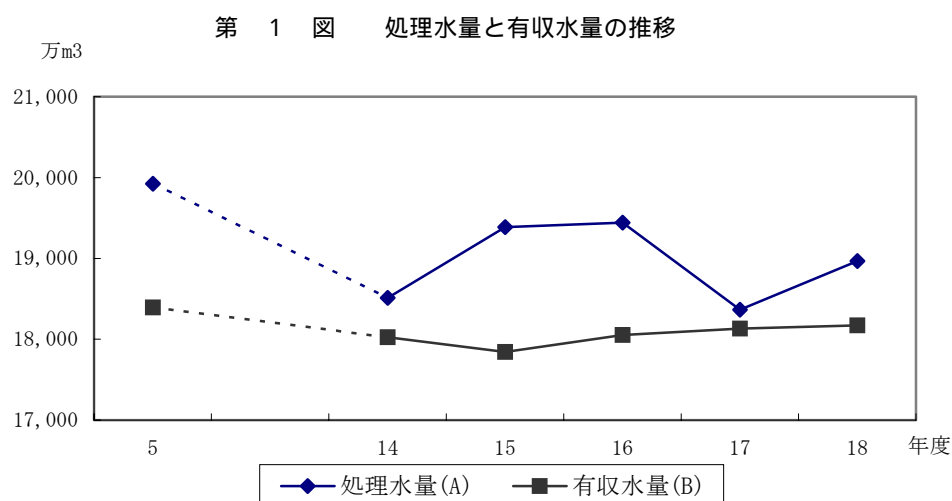
昭和 40 年代に建設された污水管渠を始め、下水道施設の多くが近い将来更新のピークを迎えることが予想される。限られた財源の中で効果的な事業執行を行うため、施設の老朽度、不明水の浸入量、耐震化の必要性等の各種指標を総合的に勘案した上で更新の優先順位を決定し、これに基づき、計画的かつ効率的な改築・更新事業の実施に取り組まれない。

また、経年劣化した污水管渠等の修繕・補修については維持管理費（修繕費）で対応しているが、費用の平準化を図るため、修繕引当金の設定が必要であると思われる。当面は、累積欠損金の半減・解消をめざすとのことであるが、今回、一般会計補助金カット分返還の方針も示されたことから、他都市の動向等にも留意しつつ、今後の経営状況を勘案の上、同引当金設定の前提条件、積立及び取崩基準、導入時期等について鋭意検討を進められたい。

2 業 務 実 績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は降雨量の増により対前年度 600 万 m^3 （3.3%）増加し、処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は対前年度 37 万 m^3 （0.2%）の増加で、ほぼ横ばいとなっている。降雨量の増により処理水量が増加するのは、雨水が污水管に一部流れ込むためである。



（単位：万 m^3 ）

年 度	5	14	15	16	17	18
処 理 水 量 (A)	19,922	18,513	19,386	19,442	18,366	18,966
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	16,435 (18,026)	16,252 (17,844)	16,412 (18,051)	16,490 (18,133)	16,512 (18,170)
有 収 率 (B/A)	89.5%	88.8%	83.8%	84.4%	89.8%	87.1%

備考：1 グラフの有収水量（B）の推移は下段（ ）内の数値を用いている。

2 有収水量（B）の下段（ ）内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

直近5年間の推移を見ると、処理水量の増減は降雨量に影響される面があり、降雨量が多い年は有収率が低くなる傾向にあるため、一部に残る汚水・雨水の合流式下水道の改善や、雨水の混流防止対策が課題となっている。有収水量は、横ばい傾向にある。

(2) 施設整備の状況

当年度は、前年度に引き続き、垂水処理場の第3期拡張工事や、処理場間のネットワーク化に必要となる須磨浦汚水幹線の布設、浸水対策として新和田岬ポンプ場や関連する雨水幹線の築造工事等、計画的に整備を推進した結果、当年度末の整備区域面積は110ha拡大され1万8,586ha、汚水管渠は22.8km布設され3,972.6km、雨水管渠は4.7km布設され615.7kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は103.6%となっている。これは主として、震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還があったことによる。

収益的支出の執行率は95.8%となっている。これは主として、管渠費、業務費、処理場費、及び支払利息等が減少したことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 し 比 率 又 は 増 減 額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	26,253,748	100.0	27,193,885	100.0	940,137	103.6
(1) 営 業 収 益	21,068,000	80.2	21,374,318	78.6	306,318	101.5
(2) 営 業 外 収 益	4,878,068	18.6	4,814,866	17.7	△ 63,202	98.7
(3) 特 別 利 益	307,680	1.2	1,004,701	3.7	697,021	326.5
1 下 水 道 事 業 費	25,106,466	100.0	24,062,026	100.0	1,044,440	95.8
(1) 営 業 費 用	19,070,998	76.0	18,413,037	76.5	657,961	96.5
(2) 営 業 外 費 用	5,959,168	23.7	5,601,042	23.3	358,126	94.0
(3) 特 別 損 失	47,946	0.2	47,946	0.2	—	100.0
(4) 予 備 費	28,354	0.1	—	—	28,354	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は68.7%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことに

よる。

資本的支出の執行率は74.3%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越額	予 算 額 の 増 減 又は 不 用 額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	36,403,006	100.0	25,025,961	100.0	462,709	11,377,045	68.7
(1) 企 業 債	18,014,300	49.5	10,854,500	43.4		△ 7,159,800	60.3
(2) 国 庫 支 出 金	11,684,713	32.1	8,359,718	33.4		△ 3,324,995	71.5
(3) 他 会 計 繰 入 金	3,726,854	10.2	3,794,191	15.2	462,709	67,337	101.8
(4) 財 産 収 入	18,321	0.1	12,290	0.0		△ 6,031	67.1
(5) 雑 収 入	2,958,818	8.1	2,005,262	8.0		△ 953,556	67.8
1 資 本 的 支 出	47,523,090	100.0	35,317,806	100.0	11,562,000	643,284	74.3
(1) 建 設 改 良 費	35,812,740	75.4	23,619,765	66.9	11,562,000	630,975	66.0
(2) 基 金 造 成 費	950,000	2.0	950,000	2.7		—	100.0
(3) 企 業 債 等 償 還 金	10,748,041	22.6	10,748,040	30.4		1	100.0
(4) 予 備 費	12,309	0.0	—	—		12,309	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越事業費	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	5,251	3,647	垂水処理場第3期拡張工事（土木）（2,917） ネットワークポンプ場築造工事（405）
ポ ン プ 場 建 設 費	1,822	925	新和田岬ポンプ場関連工事（1,421） 京橋ポンプ場実施設計（113）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	8,210	2,239	須磨浦汚水幹線布設関連工事（3,410）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	3,502	3,825	古川町雨水幹線築造工事（312） 京橋遮集幹線築造工事（196）
処 理 施 設 等 整 備 費	4,751	926	既存下水道施設（機械・電気設備）の改良等

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は245億6,325万円である。これに対し、資本的支出の決算額は353億1,780万円で、不足する額107億5,455万円を前年度繰越工事資金3億8,582万円、損益勘定留保資金98億6,621万円、及び消費税資本的収支調整額5億251万円で補填している。

(単位 金額:百万円) 第2図 資本的収支の構成

支出	建設改良費 23,620				企業債等償還金 10,748
	基金造成費 950				
	他会計繰入金 3,331 雑収入等 2,017				
収入	企業債 10,855	国庫支出金 8,360			収入補填額 10,755

備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

前年度に引き続き、収益が費用を上回り経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は26億6,198万円であり、当年度未処理欠損金は152億7,067万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加し費用が減少した結果、経常損益は改善した。また、特別利益の増加(*8)により当年度純利益が大幅に増加している。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分10億円等であり、特別損失は未収下水道使用料の消滅時効到来に伴う不納欠損処理額3,997万円等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の79.6%を占めている。営業外収益の主なものは、汚水処理費用の一部と雨水処理費用の全額を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、他会計補助金(*2)(*3)が減少したものの、下水道使用料(*1)及び雑収益(*4)が増加したため、収益は1,744万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、管渠や処理施設等の「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業外費用が支払利息及企業債取扱諸費の減(*7)により大きく減少したことに加え、営業費用も、減価償却費は増加(*6)したものの、運営費が減少した(*5)ことなどにより減少したため、費用は4億705万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	25,178,285	100.0	25,160,840	17,445		0.1	
営業 収 益 (a)	20,372,582	80.9	20,327,665	44,917		0.2	*1 処理戸数の増に伴う有収 水量の増
下水道使用料	20,034,729	79.6	19,949,288	85,441	*1	0.4	181,326千m3→181,696千m3
他会計補助金	337,853	1.3	378,377	△ 40,524	*2	△ 10.7	*2 生活保護世帯減免廃止によ る一般会計繰入金の減
営業外 収 益	4,805,703	19.1	4,833,175	△ 27,472		△ 0.6	
受取利息及配当金	11,066	0.0	2,212	8,854		400.3	
他会計補助金	4,397,661	17.5	4,460,131	△ 62,470	*3	△ 1.4	*3 支払利息の減による一般会 計負担の減
国庫補助金	7,500	0.0	11,033	△ 3,533		△ 32.0	
雑 収 益	389,476	1.5	359,800	29,676	*4	8.2	*4 設備改修等に伴う不要品売 却の増
費 用 (B)	23,475,312	100.0	23,882,369	407,057		1.7	
営業 費 用 (b)	18,076,903	77.0	18,134,296	△ 57,393		△ 0.3	
人 件 費	2,954,129	12.6	2,936,589	17,540		0.6	
運 営 費	4,682,726	19.9	4,829,575	△ 146,849	*5	△ 3.0	*5 管渠等の修繕費の減
減 価 償 却 費	8,032,553	34.2	7,939,596	92,957	*6	1.2	*6 償却対象資産の増
その他諸費用	2,407,495	10.3	2,428,537	△ 21,042		△ 0.9	
営業外 費 用	5,398,409	23.0	5,748,073	△ 349,664		△ 6.1	
支払利息及 企業債取扱諸費	5,310,203	22.6	5,685,779	△ 375,576	*7	△ 6.6	*7 平均利率の低下 (3.76%→3.55%)
雑 支 出	88,207	0.4	62,293	25,914		41.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,702,973	—	1,278,471	424,502		33.2	
特 別 利 益 (D)	1,004,682	—	326,786	677,896	*8	207.4	*8 補助金カット分一部返還の 増 (3億円→10億円)
特 別 損 失 (E)	45,675	—	185,538	△ 139,863		△ 75.4	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,661,980	—	1,419,719	1,242,261		87.5	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 17,932,650	—	△ 19,352,369	1,419,719		△ 7.3	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 15,270,670	—	△ 17,932,650	2,661,980		△ 14.8	

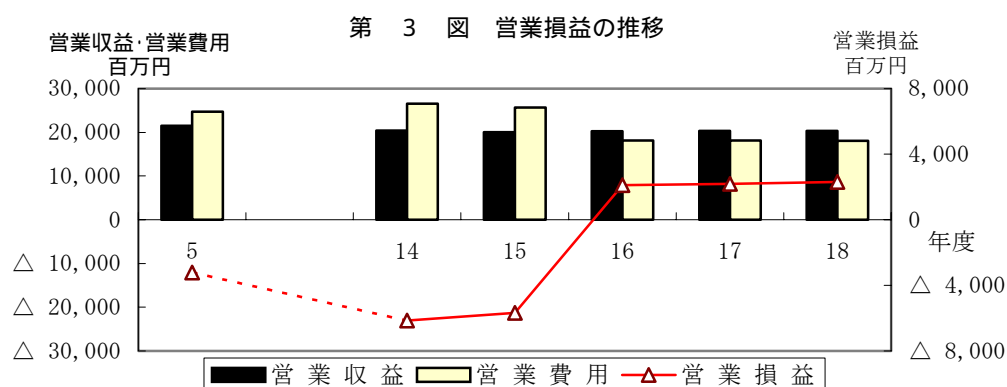
備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、震災後の災害復旧費の計上や、震災による下水道使用料の減とその後の伸び悩みなどによって、収支差は拡大傾向にあった。その後、人件費や運営費削減の取組などの進捗により収支差は縮小するとともに、平成 16 年度のみなし償却の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益はプラスとなっている。



(単位 金額: 百万円)

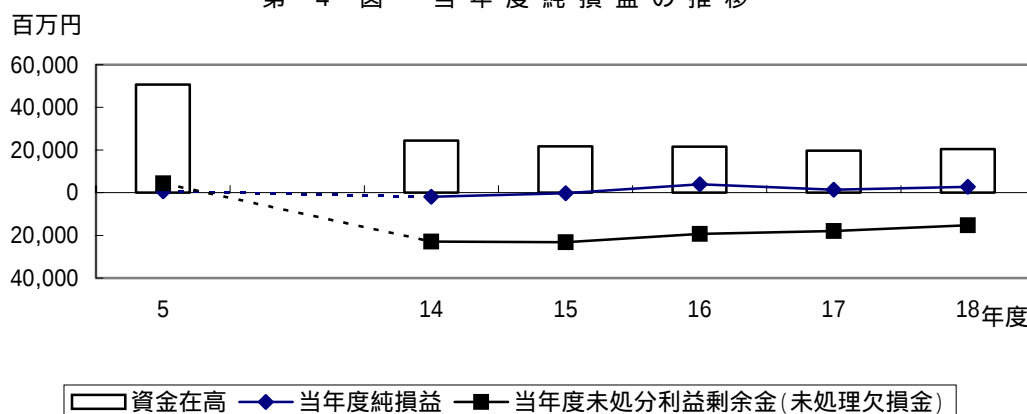
年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	21,482	20,390	20,034	20,272	20,327	20,373
営 業 費 用	24,698	26,528	25,714	18,158	18,134	18,077
営 業 損 益	△ 3,216	△ 6,138	△ 5,680	2,114	2,193	2,296

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、震災以降の使用料収入の低迷や、一般会計補助金が 153 億円減額（平成 8 年度～10 年度）されたことによる影響等で、平成 15 年度までは純損失を計上している。平成 16 年度に、一般会計負担区分の見直しに伴いみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、同年度以降は純利益を計上している。

また、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、平成 15 年度の 232 億 5 千万円をピークに減少傾向にある。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
当 年 度 純 損 益	601	△ 1,944	△ 305	3,907	1,420	2,662
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,402	△ 22,954	△ 23,259	△ 19,352	△ 17,933	△ 15,271
資 金 在 高	50,720	24,497	21,821	21,577	19,613	20,373

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量 1 m³あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。負担区分に基づき一般会計等が負担する経費を除き、汚水処理費は使用料により賄うことが原則であるため、それぞれの指標の水準とともに、相互のバランスについても検証していく必要がある。

使用料単価は使用料改定が行われないう限り大きな変動はないが、汚水処理原価は人件費や運営費削減の取組などにより年々減少傾向にあり、特に平成 16 年度のみなし償却の対象範囲拡大により大幅に減少した。これに伴い使用料回収率も向上している。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
使用料単価 (*1) (円／m ³)	111.16	110.21	110.14	110.02	110.27
汚水処理原価 (*2) (円／m ³)	164.17	158.16	122.04	120.59	117.82
内 維持管理費分 (円／m ³)	56.34	54.21	51.87	52.26	50.79
（うち人件費分）(円／m ³)	14.55	14.01	13.77	13.51	13.62
資本費分 (円／m ³)	107.83	103.95	70.17	68.33	67.02
使用料回収率 (*3) (%)	67.71	69.68	90.25	91.23	93.59

*1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

*2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

*3 使用料回収率＝使用料収入／汚水処理費×100

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,130億944万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の83.2%を占めている。

ア 資 産

資産の95.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及び装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が大半を占めている。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（*2）や構築物（*1）の増等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.0%で、そのうちの剰余金が72.1%、資本金が25.9%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の減（*3）等により負債は減少しているものの、国庫補助金の増（*4）や他会計繰入金の増（*5）、当年度未処理欠損金の減（*6）等により資本は増加しているため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	713,009,443	100.0	698,727,648	14,281,795		2.0	
I 固 定 資 産	682,387,920	95.7	666,524,963	15,862,957		2.4	
1 有 形 固 定 資 産	671,862,352	94.2	656,629,185	15,233,167		2.3	
(1) 土 地	39,115,369	5.5	39,142,834	△ 27,465		△ 0.1	
(2) 建 物	25,164,113	3.5	25,472,351	△ 308,238		△ 1.2	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,182,006	0.3	2,271,973	△ 89,967		△ 4.0	
(4) 構 築 物	490,655,147	68.8	487,379,229	3,275,918	*1	0.7	*1 汚水幹枝線布設, 雨水幹 枝線布設等の精算等による増
(5) 機 械 及 装 置	70,148,814	9.8	69,982,834	165,980		0.2	(74億47万円), 減価償却に よる減 (△41億2,455万円)
(6) 車 両 及 運 搬 具	24,753	0.0	31,027	△ 6,274		△ 20.2	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	856,456	0.1	913,454	△ 56,998		△ 6.2	
(8) 建 設 仮 勘 定	43,715,695	6.1	31,435,483	12,280,212	*2	39.1	*2 垂水第3期拡張工事及び ネットワークポンプ場築造工
2 無 形 固 定 資 産	4,251,599	0.6	4,570,883	△ 319,284		△ 7.0	事関連等の増 (225億5,172万 円), 本勘定への振替による
(1) 施 設 利 用 権	4,244,754	0.6	4,563,640	△ 318,886		△ 7.0	減 (△102億7,151万円)
(2) 地 上 権	0	0.0	399	△ 399		△ 100.0	
(3) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845	—		—	
3 投 資	6,273,969	0.9	5,324,895	949,074		17.8	
(1) 基 金	6,157,384	0.9	5,207,384	950,000		18.2	
(2) 敷 金	9,369	0.0	10,452	△ 1,083		△ 10.4	
(3) 出 え ん 金	106,735	0.0	106,735	—		—	
(4) そ の 他 投 資	482	0.0	324	158		48.8	
II 流 動 資 産	30,621,524	4.3	32,202,685	△ 1,581,161		△ 4.9	
1 現 金 預 金	21,883,541	3.1	23,959,682	△ 2,076,141		△ 8.7	
2 未 収 金	8,706,393	1.2	8,221,683	484,710		5.9	
3 貯 蔵 品	11,214	0.0	12,163	△ 949		△ 7.8	
4 前 払 金	175	0.0	56	119		212.5	
5 保 管 有 価 証 券	20,200	0.0	9,100	11,100		122.0	
負 債 及 び 資 本 債 権	713,009,443	100.0	698,727,648	14,281,795		2.0	
負 債	14,205,464	2.0	16,865,826	2,660,362		15.8	
I 固 定 負 債	3,956,878	0.6	4,275,955	△ 319,077		△ 7.5	
1 退 職 給 与 引 当 金	2,400,808	0.3	2,422,293	△ 21,485		△ 0.9	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,556,070	0.2	1,853,663	△ 297,593		△ 16.1	
II 流 動 負 債	10,248,586	1.4	12,589,871	△ 2,341,285		△ 18.6	
1 未 払 金	10,207,038	1.4	12,565,124	△ 2,358,086	*3	△ 18.8	*3 汚水幹枝線布設工事費等 の支払による減
2 前 受 金	308	0.0	240	68		28.3	
3 預 り 金	21,040	0.0	15,407	5,633		36.6	
4 預 り 有 価 証 券	20,200	0.0	9,100	11,100		122.0	
資 本	698,803,980	98.0	681,861,822	16,942,158		2.5	
I 資 本	184,996,137	25.9	184,880,878	115,259		0.1	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	5.0	35,473,722	—		—	
2 借 入 資 本 金	149,522,416	21.0	149,407,156	115,260		0.1	
(1) 企 業 債	149,522,416	21.0	149,407,156	115,260		0.1	
II 剰 余 金	513,807,842	72.1	496,980,944	16,826,898		3.4	*4 垂水第3期拡張工事等にか かる国庫補助金による増
1 資 本 剰 余 金	529,078,513	74.2	514,913,594	14,164,919		2.8	
(1) 国 庫 補 助 金	279,398,342	39.2	271,434,059	7,964,283	*4	2.9	
(2) 他 会 計 繰 入 金	20,704,785	2.9	17,025,586	3,679,199	*5	21.6	*5 雨水幹枝線布設に係る元 金償還資金, 建設改良費等の 一般会計繰入による増
(3) 工 事 負 担 金	164,187,890	23.0	162,246,981	1,940,909		1.2	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	41,619,511	5.8	41,059,637	559,874		1.4	
(5) その他資本剰余金	23,167,986	3.2	23,147,332	20,654		0.1	
2 欠 損 金	△ 15,270,670	△ 2.1	△ 17,932,650	2,661,980		—	
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 15,270,670	△ 2.1	△ 17,932,650	2,661,980	*6	—	*6 当年度純利益による未処 理欠損金の減
(うち当年度純利益)	(2,661,980)	—	(1,419,719)	1,242,261		87.5	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 267,192,908千円である。

2 特定収入による資本金的支出に係る控除対象外消費税額は, 資本剰余金と相殺している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の17.4%、資本的収入の15.2%に相当する補助金を受け入れている。

平成16年度決算より雨水資本費の繰入を減価償却ベースから企業債元金償還ベースに変更したことに伴い、それまで下水道事業会計内に留保されてきた資金を平成16年度より返還してきたが、17年度に完了したことにより、企業債元金償還（雨水）補助金が大幅な増となっている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成18年度 補 助 金 額	平成17年度 補 助 金 額	対前年度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対 す る 補 助 金	338	378	△ 40	生活保護世帯や社会福祉施設に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の2 1項2号 (*1)
2 経費負担区分による 補 助 金	4,398	4,460	△ 62	雨水処理費の全額、高度処理費の50%、汚水資本費の20%等の補助	〃 (営業外収益)	17条の2 1項1号 (*2)
3 臨時的財政特例債元 金 償 還 等 補 助 金	1,494	2,294	△ 800	昭和60年の補助率変更に 伴い発行が認められた臨時 的財政特例債の元金償還分 の補助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定 事業に対する補助金	20	16	4	緊急下水道整備特定事業に 基づいて実施された単独事 業に伴う企業債元金償還分 の補助		
5 建設改良事業（雨 水）に対する補助金	689	607	82	雨水関連建設改良費のうち 一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還 （雨水）補助金	1,592	△ 99	1,691	雨水関連建設改良事業に伴 う企業債元金償還の全額の 補助		
合 計	8,529	7,656	873			

*1 能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）

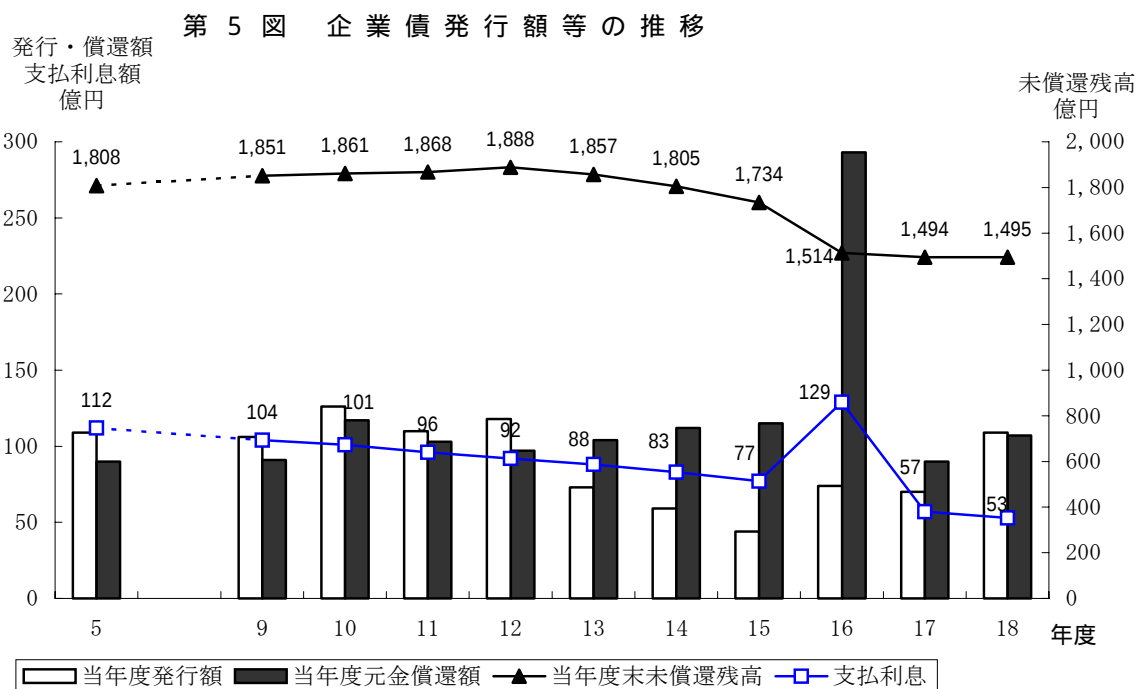
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12年度まで発行額が償還額を上回る状況が続いていたが、平成13年度以降、発行額は減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたためで、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少している。

しかし、平成16年度からは発行額が再び増加傾向にあり、当年度においては、わずかであるが、再び発行額が償還額を上回っている。これは、みなし償却の対象範囲拡大、一般会計負担区分の見直し等に伴い、資本的収支において資金を確実に収入するためである。なお、当年度は、平成17年度建設改良事業の繰越に伴い、発行額が増加している。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	109	106	126	110	118	73	59	44	74	70	109
当 年 度 元 金 償 還 額	90	91	117	103	97	104	112	115	293	90	107
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,808	1,851	1,861	1,868	1,888	1,857	1,805	1,734	1,514	1,494	1,495
支 払 利 息	112	104	101	96	92	88	83	77	129	57	53

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

項 目	平成18年度			平成17年度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千m ³)	189,663	6,003	3.3	183,660	△ 10,764	△ 5.5
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	519,625	16,446	3.3	503,179	△ 29,491	△ 5.5
有 収 水 量 (千m ³)	181,696	370	0.2	181,326	815	0.5
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	8,506,040	107,497	1.3	8,398,543	108,006	1.3
一 般 汚 水	8,500,448	107,781	1.3	8,392,667	108,385	1.3
浴 場 汚 水	874	△ 66	△ 7.0	940	△ 91	△ 8.8
共 用 汚 水	4,718	△ 218	△ 4.4	4,936	△ 288	△ 5.5
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 区 域 (ha)	18,586	110	0.6	18,476	179	1.0
汚 水 管 渠 布 設 (m)	3,972,636	22,784	0.6	3,949,852	37,925	1.0
雨 水 管 渠 布 設 (m)	615,704	4,691	0.8	611,013	6,648	1.1
処 理 能 力 (m ³ /日)	882,900	—	—	882,900	—	—
水 洗 化 の 状 況						
当 年 度 水 洗 化 し た 戸 数 (戸)	5,803	△ 5,674	△ 49.4	11,477	5,786	101.7
{ 新 築	5,407	△ 5,801	△ 51.8	11,208	5,777	106.4
{ 浄 化 槽 切 替	219	72	49.0	147	9	6.5
{ く み と り 便 所 改 造	177	55	45.1	122	—	—
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	71	18	34.0	53	△ 18	△ 25.4
職 員 数	342	△ 5	△ 1.4	347	2	0.6
{ 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	248	△ 3	△ 1.2	251	—	—
{ 資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	94	△ 2	△ 2.1	96	2	2.1

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,983,681	13,985,247	4,475,291
当年度純利益（△純損失）	2,661,980	1,419,719	3,907,126
基金繰入金（営業外収益）	—	—	△ 6,812,859
減価償却費	8,032,553	7,939,596	7,661,538
雑出	400	—	150
固定資産除却損	137,700	310,391	174,971
固定資産売却損	—	3,022	—
企業債発行差金	8,800	—	—
未収金の増減	△ 484,710	2,325,159	△ 3,140,744
貯蔵品の増減	949	1,123	2,818
その他の流動資産の増減	△ 119	△ 13	3,031
退職給与引当金の増減	△ 21,485	195,462	30,187
未払金の増減	△ 2,358,086	1,785,102	2,651,657
その他の流動負債の増減	5,699	5,687	△ 2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,530,375	21,965,153	3,566,883
建設改良費	△ 23,619,765	△ 21,253,022	△ 21,214,600
投資（基金への積立）	△ 950,000	△ 955,000	△ 951,000
固定資産売却代	27,100	—	—
基金繰入金（資本的収入）	—	—	18,915,760
基金繰入金（営業外収益）	—	—	6,812,859
財産収入	12,290	242,869	3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,470,552	10,132,691	8,772,098
企業債収入	10,854,500	7,027,000	7,359,000
国庫支出金	8,359,718	6,668,799	7,570,395
他会計繰入金	3,794,191	2,817,021	2,837,955
雑収入	2,005,262	2,997,537	2,931,481
企業債等償還金	△ 10,748,040	△ 9,015,667	△ 29,333,608
その他固定負債の増減	△ 297,593	△ 661,347	△ 549,962
消費税資本的収支調整額	502,514	299,348	412,642
当期現金預金増減額	2,076,141	2,152,786	729,923
現金預金期首残高	23,959,682	21,806,896	22,536,819
現金預金期末残高	21,883,541	23,959,682	21,806,896

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、
マイナスの場合は資産の増加を表す。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

業務面では、港湾コストの 3 割低減とリードタイムの 1 日程度への短縮により、港の国際競争力を強化することを目指し「スーパー中樞港湾」の指定を受け、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点として 21 世紀の国際港湾という役割を持続する取り組みを続けている。

当年度は、ポートアイランド（第 2 期）において、P C 18 東面岸壁の整備を開始するとともに、コンテナ物流円滑化のための施設（共同デポ）の供用を開始した。

また、回遊性や賑わいのある都心ウォーターフロント空間の創造を目指し、新港第 1 突堤の再開発においては、民間活力を導入した事業コンペを実施したほか、ポートアイランド西側コンテナバース跡地においては、市民等が憩い、交流できる西公園の整備を行った。

さらに、神戸港の港勢を回復し、より拡大するため、港湾諸手続きのワンストップサービス・シングルウィンドウ化を推進するとともに、港湾物流の電子化を支援する「港湾物流情報プラットフォーム」構築の取り組みとして、J C L-net（日本コンテナ物流情報ネットワーク）を活用したコンテナ搬入票電子化実験を行なうなど、I C T 技術を活用した情報化を推進し、港湾サービスの向上に努めた。また、引き続き民間人材を登用したポートセールス活動を積極的に展開した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、前年度に比べ 39 億円の収支改善となっており、純利益 70 億 9 千万円を計上しているが、これは主として土地売却益による特別利益が増加したためである。また、ふ頭用地使用料等の使用料が微増した事に加え、企業債の償還の進捗に伴う支払利息が減少した結果、震災前の平成 5 年度以来の経常黒字を計上している。

しかし、前年度からの欠損金 373 億 6 千万円と合わせた当年度未処理欠損金は 302 億 6 千万円にのぼり、資金面でも 62 億 6 千万円の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額等）を生じるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

(2) 審査意見

ア 経営の効率化と経営改善

フェリーボートを除く平成 18 年の入港船舶数及び総取扱貨物量は、前年に比べ増加しており特に総取扱貨物量の平成 6 年との比較では 92.6%となっており、港勢は震災前の水準に近づきつつある。今後もこの傾向を持続し、不良債務や未処理欠損金を減少させることが肝要で、一時

的には土地売却による収入増を図るとしても、安定的な黒字経営を維持するため、船舶、貨物の誘致等による使用料収入の増加に力を注ぐことが重要である。また、一方で、さらなる経費節減努力が必要であるが、特に、当年度も13億1千万円とほぼ前年と同額の経常赤字を計上している施設運営事業については、経営の健全化のため、個別事業ごとに事業内容に則した具体的な検討と、それに基づく対応策の推進が必要と思われる。

いずれにしても、更なる経営効率化及び経営改善に取り組み、黒字経営の維持に努められるよう希望する。

2 業 務 実 績

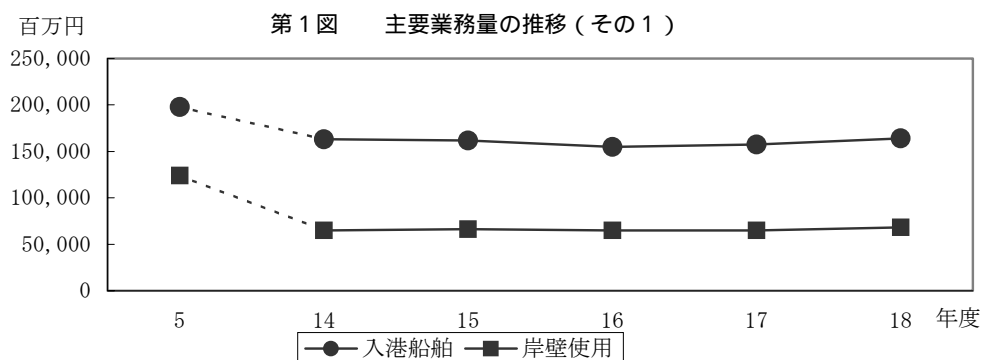
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港船舶」は平成16年度まで減少傾向にあったが、平成17年度以降は増加に転じ当年度は、1億6,415万トンで、主に外航船の増により、前年度に比べ681万トン（4.3%）増加している。

「岸壁使用」は総トン数6,834万トンとなり前年度に比べ326万トン（5.0%）増加しているが、主として、ポートアイランド等において、中古車輸出の増等外航船が増加したことによる。

平成5年度との比較では、外航船はほぼ同水準（95.2%）であるが、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少が大きな要因で、3割強（34.8%）の水準となっている。



（単位：千トン）

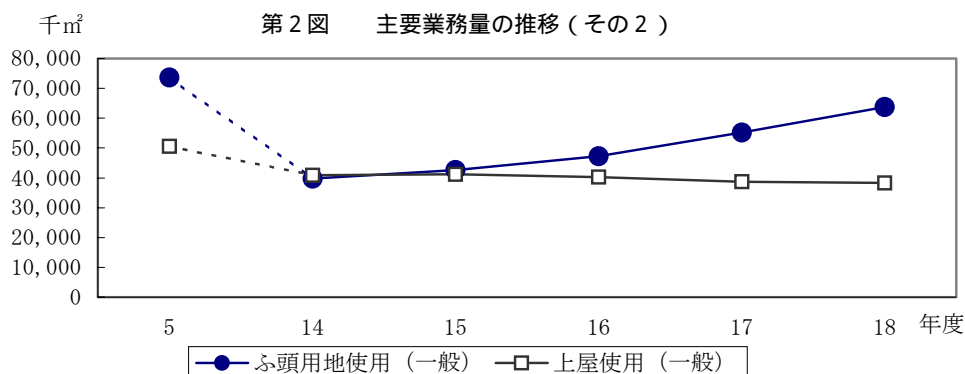
年 度	5	14	15	16	17	18
入 港 船 舶	197,730	163,011	161,617	155,009	157,339	164,152
岸 壁 使 用	124,067	65,051	66,135	64,801	65,074	68,341

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は6,375万㎡となっている。六甲アイランド等での中古車の取扱量の増があったため、前年度に比べ857万㎡（15.5%）増加している。平成14年度以降連続して増加しているが、平成5年度との比較では86.5%という水準になっている。

「上屋使用」の一般使用は3,832万㎡で、利用企業の自社倉庫への移転等による減により

40 万㎡（1.0％）減少している。震災の影響により大幅に減少した平成 7 年度の水準は上回っているが、平成 15 年度以降減少傾向が続いている。



（単位：千㎡）

年 度	5	14	15	16	17	18
ふ頭用地使用（一般）	73,664	39,736	42,623	47,284	55,185	63,758
上屋使用（一般）	50,562	40,844	41,144	40,240	38,733	38,328

(2) 港湾施設の整備

神戸港の活性化のため、決算の概要で述べたとおり、P C18 東面岸壁の整備を開始するとともに、コンテナ物流円滑化のための施設の供用開始といった「スーパー中枢港湾」の実現に向けた取り組みを進めているほか、ポートアイランド（第 2 期）事業では、引き続き、島内道路及び西緑地等の整備を進めている。さらに、ポートアイランド西側コンテナバース跡地においては西公園の整備を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 103.6%となっている。これは主として、土地売却による特別利益が増加したことによるものである。

収益的支出の執行率は 93.1%となっている。これは主として、人件費等営業費用が減少したことによるものである。

第 1 表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 収益的収入	25,603,000	100.0	26,529,323	100.0	926,323	103.6
(1) 営業収益	15,862,585	62.0	15,613,351	58.9	△ 249,234	98.4
(2) 営業外収益	4,003,883	15.6	3,929,921	14.8	△ 73,962	98.2
(3) 特別利益	5,736,532	22.4	6,986,050	26.3	1,249,518	121.8
1 収益的支出	20,829,000	100.0	19,396,657	100.0	1,432,343	93.1
(1) 営業費用	14,482,617	69.5	13,433,882	69.3	1,048,735	92.8
(2) 営業外費用	6,016,697	28.9	5,808,114	29.9	208,583	96.5
(3) 特別損失	313,850	1.5	154,661	0.8	159,189	49.3
(4) 予備費	15,836	0.1	—	—	15,836	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 87.0%，資本的支出の執行率は 92.1%となっている。これらは主として、新港第 1 突堤の再開発における事業スキーム変更により、財産収入及び土地購入費が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 比 較 した増減額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	35,474,687	100.0	30,869,891	100.0	587,276	4,604,796	87.0
(1) 企 業 債	3,602,500	10.2	3,056,274	9.9	—	△ 546,226	84.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	5,989,759	16.9	5,807,586	18.8	268,000	△ 182,173	97.0
(3) 他 会 計 補 助 金	9,337,979	26.3	8,514,088	27.6	117,460	△ 823,891	91.2
(4) 国 庫 支 出 金	1,022,667	2.9	775,300	2.5	—	△ 247,367	75.8
(5) 財 産 収 入	5,299,667	14.9	3,057,709	9.9	—	△ 2,241,958	57.7
(6) 組 入 金	1,829,061	5.2	1,338,201	4.3	201,566	△ 490,860	73.2
(7) 雑 収 入	8,393,054	23.7	8,320,732	27.0	250	△ 72,322	99.1
1 資 本 的 支 出	48,532,300	100.0	44,709,296	100.0	1,165,476	2,657,528	92.1
(1) 建 設 改 良 費	9,426,228	19.4	6,939,170	15.5	900,476	1,586,582	73.6
(2) 投 資 金	12,662,985	26.1	11,417,126	25.5	265,000	980,859	90.2
(3) 企 業 債 等 償 還 金	26,443,087	54.5	26,353,000	58.9	—	90,087	99.7

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当 年 度 事 業 費	翌 年 度 繰 越 額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	1,109	82	PC1～3道路整備(850)
港 湾 環 境 整 備 費	761	340	PC1～3緑地整備(640)
港湾直轄事業費負担金	1,078	—	PC18東面岸壁(805)
埋 立 費	1,977	202	PI(第2期)(1,508)
其 他 建 設 改 良 費	929	277	PI沖浮栈橋整備(289) メリケンパークリニューアル(131)
土 地 等 購 入 費	478	—	六甲L1, L2購入(422)
関 連 建 設 改 良 費	607	—	人件費

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 308 億 6,989 万円で、翌年度繰越工事資金 5 億 8,727 万円を除く当年度財源充当額は 302 億 8,261 万円である。これに対して資本的支出の決算額は 447 億 929 万円で、その不足する額 144 億 2,668 万円を、消費税資本的収支調整額等 3,726 万円及び前年度繰越工事資金 11 億 130 万円で補てんしているが、なお不足する 132 億 8,812 万円は借入金等で

措置している。

(単位 金額：百万円)

第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成

支出	建設改良費 6,939		投資 11,417		企業債等償還金 26,353		
収入	企業債 3,056	他会計繰入金 5,540	他会計補助金 8,397			雑収入 8,320	補填額 14,427
国庫支出金 775					組入金 1,137	財産収入3,058	

備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益192億42万円に対し費用189億3,960万円で、差引2億6,081万円の経常利益となっている。これに特別損益68億3,458万円を加えた当年度純利益は70億9,540万円であり、さらに、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度末処理欠損金は302億6,945万円となっている。

前年度と比べると、収益が5億5,626万円(2.8%)減少したが、費用も13億1,309万円(6.5%)減少したため、7億5,683万円収支が改善し、平成5年度以来の経常利益を計上したものである。

なお、特別利益は土地の売却益、特別損失は西部廃油処理場等の撤去に係る固定資産除却損等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の69.9%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は増加(*1)したものの、営業外収益が減少(*2, *3)したため、収益は5億5,626万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の37.9%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用(*4)、営業外費用(*5)ともに減少したことにより、費用は13億1,309万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	19,200,423	100.0	19,756,685	556,262	2.8	
営 業 収 益	15,278,166	79.6	15,125,886	152,280	1.0	
使 用 料	7,269,599	37.9	7,072,568	197,031 *1	2.8	*1 埠頭用地使用料の増
賃 貸 料	6,141,362	32.0	6,134,094	7,268	0.1	
そ の 他 収 益	1,867,205	9.7	1,919,224	△ 52,019	△ 2.7	
営 業 外 収 益	3,922,257	20.4	4,630,800	△ 708,543	△ 15.3	
受取利息及配当金	679,765	3.5	741,352	△ 61,587	△ 8.3	
他 会 計 補 助 金	2,522,939	13.1	2,807,347	△ 284,408 *2	△ 10.1	*2 共同テポの減
そ の 他 収 益	719,553	3.7	1,082,101	△ 362,548 *3	△ 33.5	*3 H17名義書換料
費 用 (B)	18,939,607	100.0	20,252,702	1,313,095	6.5	
営 業 費 用	13,260,992	70.0	13,694,513	△ 433,521	△ 3.2	
運 営 経 費	4,258,249	22.5	4,815,066	△ 556,817 *4	△ 11.6	*4 共同テポの減
人 件 費	1,823,418	9.6	1,666,745	156,673	9.4	
減 価 償 却 費	7,179,222	37.9	7,207,143	△ 27,921	△ 0.4	
資 産 減 耗 費	103	0.0	5,559	△ 5,456	△ 98.1	
営 業 外 費 用	5,678,615	30.0	6,558,189	△ 879,574	△ 13.4	
支払利息及企業債 取 扱 諸 費	5,574,089	29.4	6,458,752	△ 884,663 *5	△ 13.7	*5 企業債の償還の進捗による減
雑 支 出	104,526	0.6	99,438	5,088	5.1	
経 常 損 益 (C=A-B)	260,815	—	△ 496,017	756,832	—	
特 別 利 益 (D)	6,986,050	—	4,182,854	2,803,196 *6	67.0	*6 土地売却利益の増
特 別 損 失 (E)	151,461	—	508,764	△ 357,303 *7	△ 70.2	*7 H17:新港1突上屋等撤去
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	7,095,405	—	3,178,072	3,917,333	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	△ 37,364,864	—	△ 40,542,936	3,178,072	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 30,269,459	—	△ 37,364,864	7,095,405	—	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

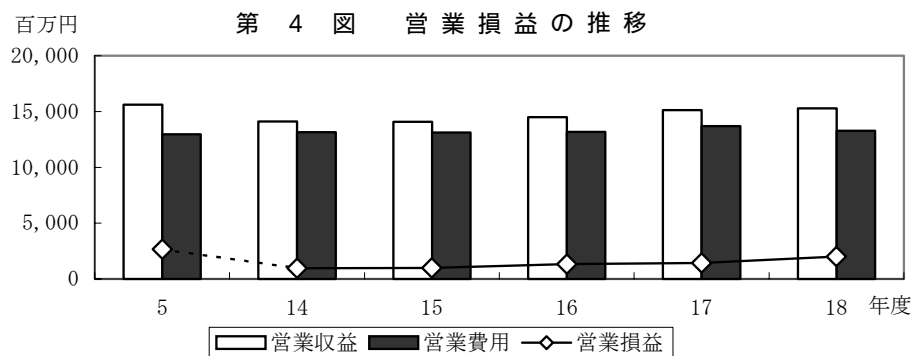
2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は，震災の影響による使用料の減を主な理由として一時的に黒字が縮小したが，平成8年度に震災前の水準に回復した。その後の使用料の伸び悩みと減価償却費の増加などにより，平成11年度以降黒字が大幅に縮小したが，直近5年間の推移では，港勢の拡大に伴ない使用料や賃貸料が増加傾向にあるため，黒字を確保してきている。

今後，平成19年度に大阪湾諸港一開港化に伴う入港料の減額や，賃貸料も大幅な伸びが期待できないことから，今後も新たな企業誘致と，より一層の経費節減努力が必要と思われる。



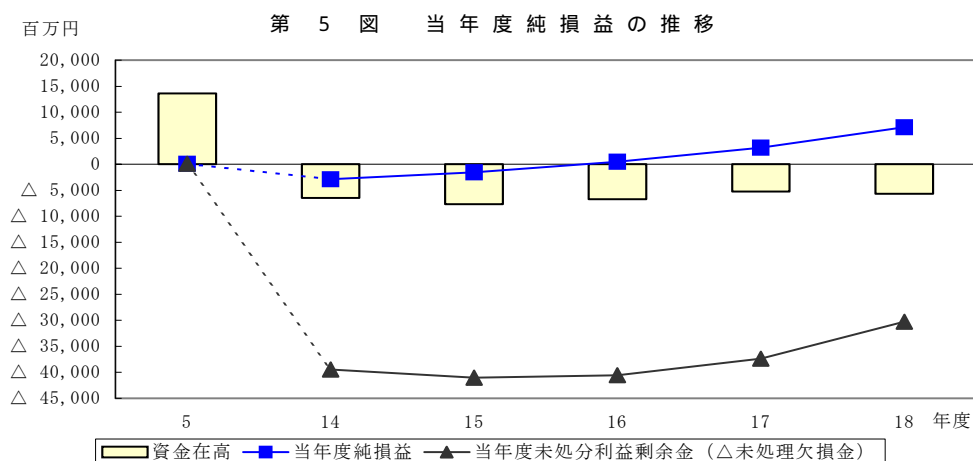
(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	15,618	14,100	14,089	14,494	15,126	15,278
営 業 費 用	12,962	13,146	13,110	13,169	13,695	13,261
営 業 損 益	2,656	954	979	1,325	1,431	2,017

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，震災により損壊した資産の除却を行った平成6年度に急激に悪化し，赤字に転落して以来，企業債利息の増加を主な理由として平成15年度まで赤字が続いていた。直近5年間の推移では，企業債の償還を進めたことなどから企業債支払利息が減少傾向にあり，平成15年度以降，土地売却を積極的に進めていることから，平成16年度以降は純利益を計上している。

その結果，当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は，平成15年度の410億3千万円をピークに減少傾向にある。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
当 年 度 純 損 益	97	△ 2,879	△ 1,562	488	3,178	7,095
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 39,469	△ 41,031	△ 40,543	△ 37,365	△ 30,269
資 金 在 高	13,612	△ 6,481	△ 7,664	△ 6,736	△ 5,236	△ 5,676

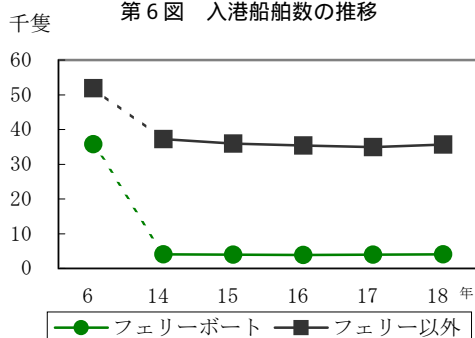
備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) コンテナ取扱量

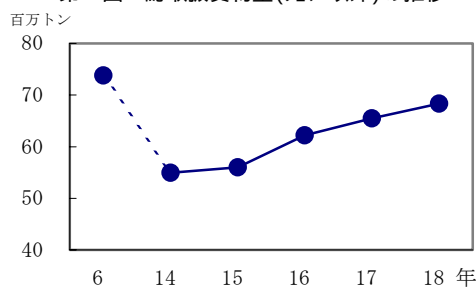
神戸港は、平成 19 年度に開港 140 周年を迎えるが、かつては総取扱貨物量においては世界有数の港湾であったが、震災の影響や近年のアジア諸港、中でも中国の台頭に伴ない、最近の港勢を示す指標であるコンテナ取扱量は厳しい状況にある。この傾向は神戸港に限らず、日本の 5 大港全てにあてはまるものであることから、国においても「スーパー中枢港湾」の取り組みを進めているところである。

なお、近年の積極的な企業誘致の成果もあり、神戸港のコンテナ取扱量の順位は低下しているが、量は増加している。

第 6 図 入港船舶数の推移



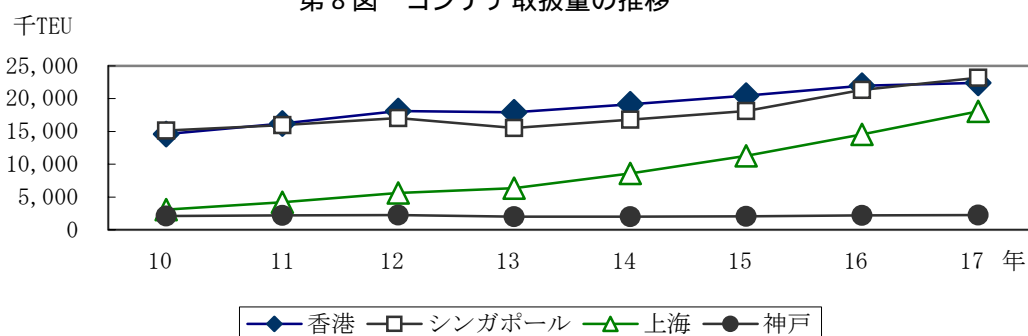
第 7 図 総取扱貨物量(フェリー以外)の推移



(単位 隻数：千隻 貨物量：百万トン)

年	6	14	15	16	17	18
フェリーポート	36	4	4	4	4	4
フェリー以外	52	37	36	35	35	36
総取扱貨物量	74	55	56	62	66	68

第 8 図 コンテナ取扱量の推移



(単位：千TEU)

年	10	11	12	13	14	15	16	17
香港	14,582	16,211	18,100	17,900	19,140	20,449	21,984	22,427
シンガポール	15,136	15,945	17,040	15,520	16,800	18,100	21,329	23,192
上海	3,066	4,216	5,613	6,340	8,610	11,283	14,557	18,084
神戸	2,101	2,176	2,266	2,010	1,993	2,046	2,177	2,262
神戸港の順位	16	19	22	27	29	32	36	39

(注) TEU (Twenty Foot Equivalent) は、20フィートコンテナ換算個数である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆635億8,693万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が85.6%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）及び国庫補助金（資本剰余金）で全体の56.9%を占めている。

ア 資 産

資産の98.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は岸壁の「施設利用権」である。投資は埠頭公社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」及び「現金預金」である。

前年度に比べると、施設利用権の減等(*4)により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が97.7%で、そのうちの資本金が43.9%、剰余金が53.8%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、企業債の減等(*5)により負債及び資本総額は減少している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年 度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,063,586,931	100.0	1,070,039,518	6,452,587	0.6		
I 固 定 資 産	1,051,880,761	98.9	1,054,834,188	△ 2,953,427	△ 0.3		
1 有 形 固 定 資 産	910,829,413	85.6	912,819,631	△ 1,990,218	△ 0.2		
(1) 土 地	184,633,446	17.4	179,918,204	4,715,242 *1	2.6	*1 東部臨海部緑地の計上	
(2) 建 物	36,990,726	3.5	37,852,509	△ 861,783	△ 2.3		
(3) 建 物 附 属 設 備	2,577,821	0.2	2,864,751	△ 286,930	△ 10.0		
(4) 構 築 物	420,662,612	39.6	407,932,877	12,729,735 *2	3.1	*2 PI沖物揚場, 東部臨海 部緑地の計上	
(5) 機 械 及 装 置	11,204,436	1.1	11,741,483	△ 537,047	△ 4.6		
(6) 車 両 及 運 搬 具	16,486	0.0	20,167	△ 3,681	△ 18.3		
(7) 船 舶	278,988	0.0	348,617	△ 69,629	△ 20.0		
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,812,777	0.2	1,800,938	11,839	0.7		
(9) 建 設 仮 勘 定	252,652,119	23.8	270,340,085	△ 17,687,966 *3	△ 6.5	*3 土地, 構築物等への振 替え	
2 無 形 固 定 資 産	55,300,669	5.2	57,112,311	△ 1,811,642	△ 3.2		
(1) 施 設 利 用 権	55,298,954	5.2	57,110,596	△ 1,811,642 *4	△ 3.2	*4 直轄事業負担金の償却	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0	0.0		
3 投 資	85,750,680	8.1	84,902,246	848,434	1.0		
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,750	0.3	3,337,750	0	0.0		
(2) 出 資 金	8,733,900	0.8	8,733,900	0	0.0		
(3) 長 期 貸 付 金	57,009,455	5.4	60,709,161	△ 3,699,706	△ 6.1		
(4) 基 金	16,646,290	1.6	12,120,531	4,525,759	37.3		
(5) そ の 他 投 資	23,285	0.0	904	22,381	2,475.8		
II 流 動 資 産	11,706,169	1.1	15,205,330	△ 3,499,161	△ 23.0		
1 現 金 預 金	4,434,611	0.4	7,851,425	△ 3,416,814	△ 43.5		
2 未 収 金	7,271,059	0.7	7,352,939	△ 81,880	△ 1.1		
3 前 払 費 用	500	0.0	965	△ 465	△ 48.2		
負 債 及 び 資 本	1,063,586,931	100.0	1,070,039,518	6,452,587	0.6		
負 債	24,226,419	2.3	27,795,814	3,569,395	12.8		
I 固 定 負 債	6,844,182	0.6	7,354,561	△ 510,379	△ 6.9		
1 引 当 金	4,083,054	0.4	4,171,180	△ 88,126	△ 2.1		
(1) 修 繕 引 当 金	3,812,987	0.4	3,901,114	△ 88,127	△ 2.3		
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0	0.0		
2 その他 固 定 負 債	2,761,128	0.3	3,183,381	△ 422,253	△ 13.3		
(1) 年 賦 未 払 金	934,434	0.1	1,356,687	△ 422,253	△ 31.1		
(2) その他 固 定 負 債	1,826,694	0.2	1,826,694	0	0.0		
II 流 動 負 債	17,382,237	1.6	20,441,253	△ 3,059,016	△ 15.0		
1 未 払 金	14,050,915	1.3	17,288,840	△ 3,237,925	△ 18.7		
2 預 り 金	3,331,322	0.3	3,152,413	178,909	5.7		
資 本	1,039,360,511	97.7	1,042,243,703	2,883,192	0.3		
I 資 本	466,801,588	43.9	479,441,203	△ 12,639,615	△ 2.6		
1 自 己 資 本	135,332,903	12.7	126,818,815	8,514,088	6.7		
2 借 入 資 本	331,468,686	31.2	352,622,388	△ 21,153,702	△ 6.0		
(1) 企 業 債	321,180,149	30.2	341,126,837	△ 19,946,688 *5	△ 5.8	*5 償還に伴う減	
(2) 他 会 計 借 入 金	10,288,537	1.0	11,495,551	△ 1,207,014	△ 10.5		
II 剰 余	572,558,923	53.8	562,802,501	9,756,422	1.7		
1 資 本 剰 余 金	602,828,381	56.7	600,167,364	2,661,017	0.4		
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566	0	0.0		
(2) 国 庫 補 助 金	284,057,763	26.7	283,435,826	621,937	0.2		
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,290,601	4.0	42,271,898	18,703	0.0		
(4) 工 事 負 担 金	66,226,252	6.2	63,625,410	2,600,842	4.1		
(5) 他 会 計 補 助 金	12,612,119	1.2	12,650,950	△ 38,831	△ 0.3		
(6) その他 資 本 剰 余 金	194,973,080	18.3	195,514,714	△ 541,634	△ 0.3		
2 欠 損 金	△ 30,269,459	△ 2.8	△ 37,364,864	7,095,405	—		
(うち当年度純利益)	(7,095,405)	—	(3,178,072)	(3,917,333)	—		

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 76,738,775千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の13.1%、資本的収入の27.6%の補助金を受け入れている。

第6表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成18年度 補 助 金 額	平成17年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 利子及び補修費 に対する補助金	254	214	40	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息に対する補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息 に対する補助金	537	628	△ 91	災害復旧債支払利息に対す る補助		
3 災害復旧債減価償却 費に対する補助金	1,325	1,325	0	災害復旧に係る資産の減価 償却費に対する補助		
4 港湾施設の保安対策 事業に係る経費	283	264	19	改正SOLAS条約に伴う保安 対策業務に係る負担分		
5 スーパー中枢港湾の 取り組みに係る経費	122	376	△ 254	共同デポに係る負担分		
6 児童手当繰入金	1	1	0	児童手当のうち、3歳以上 を対象とした特例給付分	資本的収入	
7 建設改良事業 に対する補助金	220	245	△ 25	直轄事業費負担金等に対す る補助		
8 企業債元金償還 補助金	7,821	7,634	187	企業債元金償還に対する補 助		
9 投資に対する補助金	473	60	413	埠頭公社等への貸付金に対 する補助		
合 計	11,037	10,746	291			

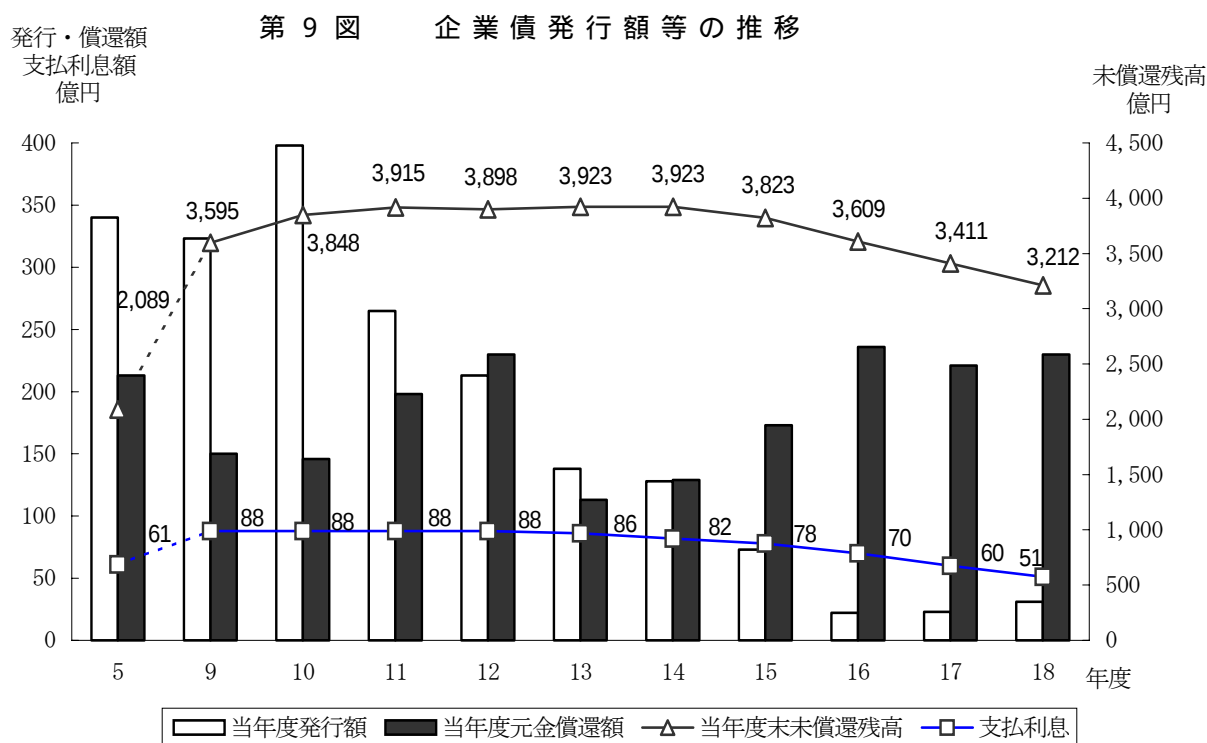
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降償還額が発行額を上回る状況が続いており、それに伴って未償還残高も減少している。特に、平成16年度は財団法人神戸港埠頭公社がふ頭用地を売却したことに伴い、企業債を繰上償還したことにより、また、平成17年度以降は、震災直後に借り入れた神戸港修築等の満期一括償還分の企業債の償還時期が到来したこともあって、200億円を上回る償還をしているため、未償還残高は大きく減少している。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。

なお、平成18年度に新たに発行した企業債のうち14億円は、企業債の償還期限と施設の耐用年数の差による資金不足を解消するため新たに創設された資本費平準化債である。



(単位 金額：億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	340	323	398	265	213	138	128	73	22	23	31
当年度元金償還額	213	150	146	198	230	113	129	173	236	221	230
当年度末未償還残高	2,089	3,595	3,848	3,915	3,898	3,923	3,923	3,823	3,609	3,411	3,212
支 払 利 息	61	88	88	88	88	86	82	78	70	60	51

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

事業	項 目	単位	平成 18 年 度			平成 17 年 度		
			実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
港湾 管 理 事 業	岸壁使用	外航船 隻	3,791	435	13.0	3,356	308	10.1
		トン	39,599,599	3,373,262	9.3	36,226,337	2,480,699	7.4
		内航船 隻	24,719	3,150	14.6	21,569	△ 6,848	△ 24.1
		トン	28,741,850	△ 105,466	△ 0.4	28,847,316	△ 2,207,936	△ 7.1
		計 隻	28,510	3,585	14.4	24,925	△ 6,540	△ 20.8
	物揚場使用	トン	68,341,449	3,267,796	5.0	65,073,653	272,763	0.4
		トン	580,305	55,873	10.7	524,432	149	0.0
	ふ頭用地使用	一般 ㎡	63,757,546	8,572,896	15.5	55,184,650	7,900,598	16.7
		専占用 ㎡	568,554	△ 1,433	△ 0.3	569,987	35,213	6.6
	けい船浮標使用	隻	68	△ 72	△ 51.4	140	△ 48	△ 25.5
		トン	141,717	△ 90,476	△ 39.0	232,193	△ 94,027	△ 28.8
	港湾幹線道路使用	台	8,745,142	△ 279,087	△ 3.1	9,024,229	634,709	7.6
	入港船舶	トン	164,152,271	6,813,746	4.3	157,338,525	2,329,095	1.5
港湾 施 設 運 営 事 業	普通財産貸付	㎡	2,439,155	109,775	4.7	2,329,380	167,689	7.8
	上屋使用	一般 ㎡	38,327,685	△ 405,042	△ 1.0	38,732,727	△ 1,507,226	△ 3.7
		専用 ㎡	115,023	5,930	5.4	109,093	△ 4,128	△ 3.6
	荷役機械使用	一般 回	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専用 基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(21基) 9,833	2,158	28.1	(21基) 7,675	△ 2	0.0
	引船使用	隻	223	3	1.4	220	△ 5	△ 2.2
職員 数	船舶給水	㎡	282,946	△ 13,797	△ 4.6	296,743	△ 6,649	△ 2.2
	損益勘定支弁職員	人	173	6	3.6	167	3	1.8
	資本勘定支弁職員	人	52	1	2.0	51	△ 2	△ 3.8
	合 計	人	225	7	3.2	218	1	0.5

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動に係るキャッシュ・フロー	10,385,331	11,741,692	7,982,030
当年度純利益（△純損失）	7,095,405	3,178,072	488,127
減価償却費	7,179,222	7,207,143	7,303,741
固定資産除却損（減耗）	103	5,546	2,579
企業債発行差金	1,226	7,413	2,100
特別利益	△ 809,553	△ 646,128	△ 967,735
特別損失	87,453	397,430	354,397
未収金の増減	△ 21,847	△ 5,670,995	335,530
その他の流動資産の増減	465	△ 32	66
修繕引当金の増減	△ 88,127	△ 26,292	△ 145,969
未払金の増減	△ 3,237,925	6,856,041	179,169
その他の流動負債の増減	178,909	433,495	430,025
投資活動に係るキャッシュ・フロー	1,170,269	2,337,378	5,915,367
建設改良費	△ 6,939,170	△ 10,996,485	△ 9,470,827
投資	△ 11,417,126	△ 4,879,585	△ 7,387,663
他会計繰入金	5,807,586	8,506,238	6,863,113
財産収入	3,057,709	1,792,173	2,271,774
雑収入	8,320,732	7,915,037	13,638,970
財務活動に係るキャッシュ・フロー	12,631,877	10,960,748	12,024,458
企業債収入	3,056,274	2,319,587	2,208,000
他会計補助金	8,514,088	7,939,040	5,232,029
国庫支出金	775,300	2,370,471	2,341,001
組入金	1,338,201	1,618,518	3,723,039
企業債等償還金	△ 26,353,000	△ 25,282,679	△ 25,579,967
消費税資本的収支調整額	37,260	74,316	51,440
当期現金預金増減額	3,416,814	3,118,322	1,872,939
現金預金期首在高	7,851,425	4,733,103	2,860,164
現金預金期末在高	4,434,611	7,851,425	4,733,103

備考：1 未収金の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

2 平成17年度 未収金の増減には，平成16年度港湾環境整備負担金の不納欠損額（10千円）を含む。

3 平成18年度 未収金の増減には，過年度未収金の権利金振替充当額等（103,727千円）を含む。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、土地の造成から売却まで相当の期間を要する事業であり、市民生活の向上と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施しているが、特に当年度は、土地の売却が事業の中心になるという転換期を迎えた年といえる。

そのような状況の中で業務面では、西神住宅第2団地等の住宅団地において、民間活力を最大限活用した土地売却を進め、また、ポートアイランド（第2期）及び神戸複合産業団地においては、期間とエリアを限定した分譲価格の割引等の分譲促進制度を中心に土地売却を進めた結果、新たに19万㎡の土地売却契約を締結した。

一方、定期借地等のインセンティブ策により、6万㎡の土地賃貸契約を締結した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却益や未利用地等の売却の増による雑収益の増加等により、当年度純利益は前年度に比べ50億9千万円増加し、64億8千万円を計上した。その結果、前年度繰越利益剰余金は2万円であるため、当年度末処分利益剰余金も64億8千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ203億5千万円増加し、558億円となっている。

(2) 審査意見

西神住宅第2団地など一部を除いて、住宅宅地の処分は収束段階を迎えたといえ、今後は産業用地の処分を中心に進めていくことになるが、産業用地の処分においては、神戸空港の開港や国内景気の回復等社会経済環境が好転する状況に加え、分譲促進制度の積極的活用により、土地売却の動きに明るい兆しが見えたといえる。

平成19年度は分譲促進制度の最終年度であり、また、一方で企業債については、ある程度借換で対応するとしても、償還額の増加が見込まれることから、その財源確保のため、より一層の営業活動の活発化、販路拡大等により土地売却の促進に努められたい。

なお、企業債については、近年は主に起債の許可期間内であることと、企業の進出意欲が高まっており、それに機動的に対応するために手元流動性を高めておく必要があることから、借換を行なっているが、長い期間を要する事業も折り返し点を過ぎたといえる状況であるので、できる限り企業債を償還していくことが望ましく、また、企業債の多くを占めるポートアイランド沖事業についても、積極的な用地処分が必要と思われる。

一部に明るい兆しが見えたとはいえ、依然として、土地売却が困難な状況が続く中ではあるが、

今後増加が見込まれる企業債償還の財源確保のためにも引き続き、土地売却の促進に努められ、税源の涵養、雇用機会の拡大とあわせて市民の生活基盤の向上と経済基盤の確立に寄与されるよう希望する。

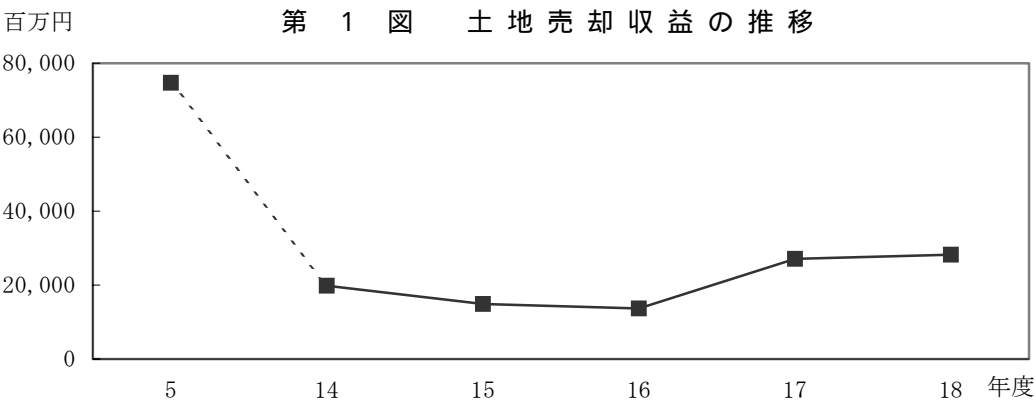
2 業 務 実 績

(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益はポートアイランド（第2期）の用地売却の増により前年度に比べ11億1千万円増加している。

直近5年間の推移を見ると、住宅団地のうち、西神住宅団地や神戸研究学園都市の売却率が平成13年度末でほぼ9割に達していたこともあって、六甲アイランドや西神住宅団地の売却が好調であった平成5年度と比べると平成14年度の土地売却収益はかなり落ちこんでいるが、その後、民間活力を導入したコンペ方式による売却や、西神住宅第2団地及びポートアイランド沖の造成が進んだこともあって順調に回復している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
土 地 売 却 収 益	74,701	19,806	14,851	13,722	27,116	28,235

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度、引き続き土地造成を推進した結果、40万3千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は2,738万5千㎡となっている。

イ 土地売却

分譲促進制度の活用により、積極的に土地売却を進めた結果、当年度は、「ポートアイランド（第2期）」において5万7千㎡（19件）、72億713万円、「神戸複合産業団地」において8千㎡（2件）、

6億2,073万円の売却契約を締結した。

また、宅地では、「西神住宅第2団地」等で、当年度10万5千㎡(80件)、114億480万円の売却契約を締結している。

第1表 土地造成及び売却の状況

(単位 面積：千㎡，人口：人，比率：%)

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口 年 度	事 業 年 度	造 成 面 積				売 却 可 能 面 積 (計画) (E)	平成17年度 までの 契約済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 契 約 済 面 積 (H=F+G)	却 約 率 (H/E×100)
				平成17 年 度 ま で (B)	平成18 年 度 (C)	計 画 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面 積 (G)	件数	金 額		
埋 立 地	12,570	—	—	12,220	50	12,270	97.6	7,099	4,276	79	21	7,819,239	4,355	61.3
ポ ー トアイランド [※] （第2期）	3,900	—	S61～H20	3,870	—	3,870	99.2	1,902	159	57	19	7,207,130	216	11.4
ポ ー トアイランド沖	2,720	—	H11～H19	2,400	50	2,450	90.1	2,432	1,465	22	2	612,109	1,487	61.1
六 甲 ア イ ラ ン ド	5,950	—	S47～H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,652	—	—	—	2,652	95.9
宅 地	14,447	119,100	—	12,832	75	12,907	89.3	8,645	7,099	105	80	11,404,806	7,204	83.3
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46～H19	6,325	0	6,325	99.8	4,089	3,761	34	14	3,591,626	3,795	92.8
西 神 住 宅 第 2 団 地	4,145	31,000	S55～H22	2,642	50	2,692	64.9	2,240	1,321	52	51	6,312,398	1,373	61.3
神 戸 研 究 学 園 都 市	3,029	20,000	S55～H19	3,020	0	3,020	99.7	1,870	1,723	—	—	—	1,723	92.1
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	205	25	230	81.3	120	29	14	6	1,133,740	43	35.8
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52～H20	640	—	640	98.5	326	265	5	9	367,042	270	82.8
産 業 団 地	3,830	—	—	1,930	278	2,208	57.7	2,453	893	8	2	620,730	901	36.7
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H 3～H19	904	278	1,182	43.8	1,729	268	8	2	620,730	276	16.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50～H19	1,026	—	1,026	90.8	724	625	—	—	—	625	86.3
合 計	30,847	119,100	-	26,982	403	27,385	-	18,197	12,268	193	103	19,844,775	12,460	68.5

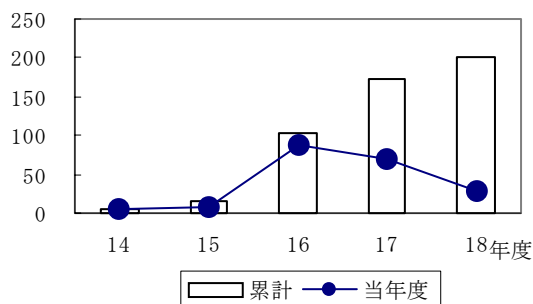
* 六甲アイランドについては、精査の結果、売却可能面積及び契約済面積を見直している。

ウ 土地の賃貸

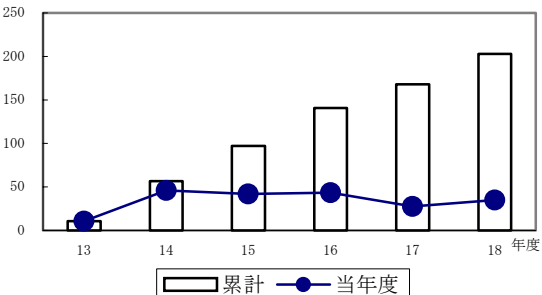
土地の売却に加えて、インセンティブ策により、当年度は「ポートアイランド(第2期)」において2万8千㎡(9件)、「神戸複合産業団地」において3万5千㎡(9件)の土地を賃貸した。

第2図 土地の賃貸面積の推移

千㎡ ポートアイランド(第2期)



千㎡ 神戸複合産業団地



3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は122.7%, 収益的支出の執行率は116.1%となっている。これは主として、土地売却が予定を上回ったことに伴ない、土地売却収益及び土地売却原価が増加したことによるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 新都市整備事業収益	28,433,000	100.0	34,882,697	100.0	6,449,697	122.7
(1) 営業収益	23,616,000	83.1	28,234,748	80.9	4,618,748	119.6
(2) 営業外収益	4,817,000	16.9	6,647,949	19.1	1,830,949	138.0
1 新都市整備事業費	24,485,000	100.0	28,431,668	100.0	3,946,668	116.1
(1) 営業費用	24,217,000	98.9	28,382,347	99.8	△ 4,165,347	117.2
(2) 営業外費用	168,000	0.7	49,322	0.2	118,678	29.4
(3) 予備費	100,000	0.4	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は74.2%となっている。これは主として、建設改良費に不用額を生じ企業債収入及び受託工事収入が減少したことによる。

資本的支出の執行率は53.7%となっている。これは主として、バルコン撤去工事関連及び企業債の借換に伴ない不用額を生じたことによる。

第 3 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	12,111,250	100.0	8,986,020	100.0	—	3,125,230	74.2
(1) 企業債	4,554,000	37.6	2,491,950	27.7	—	△ 2,062,050	54.7
(2) 財産収入	593,000	4.9	834,253	9.3	—	241,253	140.7
(3) 受託工事収入	2,543,250	21.0	805,223	9.0	—	△ 1,738,027	31.7
(4) 雑収入	4,421,000	36.5	4,729,085	52.6	—	308,085	107.0
(5) 国庫支出金	—	—	125,509	1.4	—	125,509	—
1 資本的支出	42,260,000	100.0	22,682,558	100.0	2,063,000	17,514,442	53.7
(1) 建設改良費	32,536,000	77.0	21,676,124	95.6	2,063,000	8,796,876	66.6
(2) 投資	895,000	2.1	882,434	3.9	—	12,566	98.6
(3) 企業債償還金	8,800,000	20.8	124,000	0.5	—	8,676,000	1.4
(4) 予備費	29,000	0.1	—	—	—	29,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

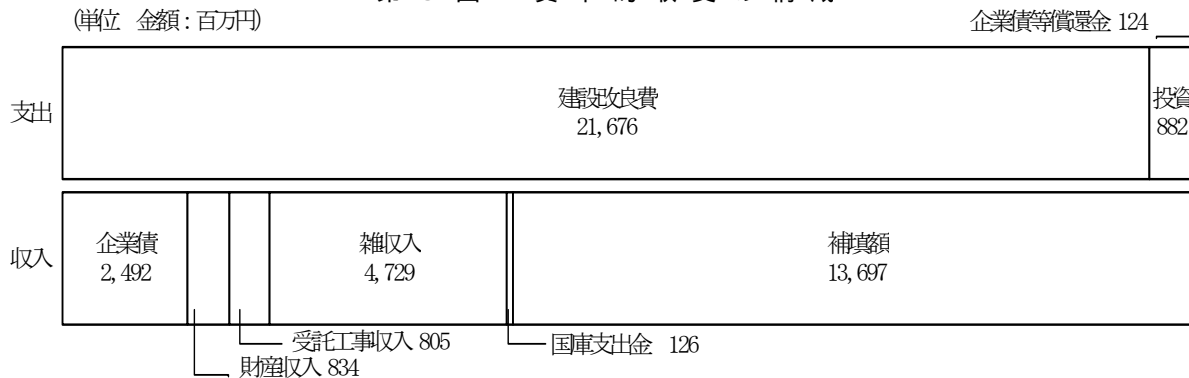
費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	10,690	783	
ポートアイランド(第2期)事業費	4,928	280	港湾事業等の負担金及び分担金 (4,040)
ポートアイランド沖事業費	1,816	—	神戸空港造成及びその他整備工事 (477) ポートアイランド沖護岸築造工事 (370)
西神住宅第2団地事業費	910	—	櫛谷町池谷用地買収 (158)
神戸複合産業団地事業費	1,793	503	水道・ガス等附帯工事 (410) 木見中央公園整備工事 (166)
関 連 事 業 費	9,859	1,251	企業債支払利息及び取扱諸費 (4,637) 須磨土砂運搬施設撤去工事 (3,055)
完 成 土 地 整 備 費	1,127	29	神戸ポートピアランド施設解体撤去工事 (288) 排水設備増強工事 (173)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額(＝当年度財源充当額)は89億8,601万円である。これに対し、資本的支出の決算額は226億8,255万円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額136億9,653万円は、損益勘定留保資金135億7,253万円及び減債積立金1億2,400万円で補てんしている。

第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引64億8,603万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は64億8,606万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加し、費用が減少した結果、経常損益は好転した。

ア 収 益

営業収益は全て「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料及び

未利用地等の土地売却益等である。

営業収益は、前年度と比べると、土地売却収益が増加(*1)したが、受託工事収益が皆減(*2)したため差引き減少したものの、営業外収益が増加(*3)したため、収益は42億4,514万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る売却原価である「土地売却原価」で、費用の96.7%を占めている。営業外費用は全額「雑支出」で、主として収益的収支に係る控除対象外消費税である。

前年度と比べると、土地売却原価は増加(*4)したものの、受託工事費が皆減(*5)したため、費用は85億1,605万円減少している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

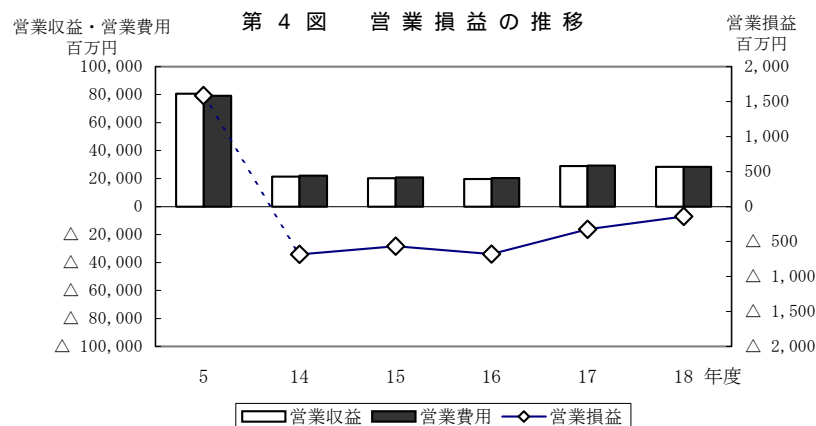
項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	34,868,413	100.0	30,623,272	4,245,141	13.9	
営 業 収 益	28,234,748	81.0	28,899,260	△ 664,512	△ 2.3	*1 神戸空港用地の売却は減少したが、ポートアイランド（第2期）の用地売却が増加した。
土 地 売 却 収 益	28,234,748	81.0	27,116,391	1,118,357 *1	4.1	
受 託 工 事 収 益	—	—	1,782,870	△ 1,782,870 *2	皆減	*2 神戸空港関連施設整備工事の受託が終了した。
営 業 外 収 益	6,633,664	19.0	1,724,011	4,909,653	284.8	*3 主に未利用地の売却益
受 取 利 息 及 配 当 金	139,576	0.4	119,303	20,273	17.0	
雑 収 益	6,494,088	18.6	1,604,708	4,889,380 *3	304.7	
費 用 (B)	28,382,380	100.0	29,233,985	851,605	2.9	*4 神戸空港用地の売却は減少したが、ポートアイランド（第2期）の用地売却が増加した。
営 業 費 用	28,376,363	100.0	29,223,782	△ 847,419	△ 2.9	
土 地 売 却 原 価	27,436,941	96.7	26,587,980	848,961 *4	3.2	
受 託 工 事 費	—	—	1,782,954	△ 1,782,954 *5	皆減	*5 神戸空港関連施設整備工事の受託が終了した。
一 般 管 理 費	938,229	3.3	829,168	109,061	13.2	
減 価 償 却 費	1,193	0.0	23,680	△ 22,487 *6	△ 95.0	*6 売却地の建物等を除却した。
営 業 外 費 用	6,017	0.0	10,203	△ 4,186	△ 41.0	
雑 支 出	6,017	0.0	10,203	△ 4,186	△ 41.0	
当年度純損益(経常損益)(C=A-B)	6,486,033	—	1,389,287	5,096,746	366.9	
前年度繰越利益剰余金(D)	29	—	742	△ 713	△ 96.1	
当年度末処分利益剰余金(C+D)	6,486,061	—	1,390,029	5,096,032	366.6	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

新都市整備事業は、事業の性格により、土地売却収益から一定のみなし利益を控除した額を土地売却原価とみなすという予定原価方式を採用しており、このみなし利益が本業の収支を表す主な営業損益ということになる。

土地売却収益が急激に落ち込んだ平成 11 年度以降は、みなし利益で一般管理費をまかなえない状態が続いている。



(単位 金額：百万円)

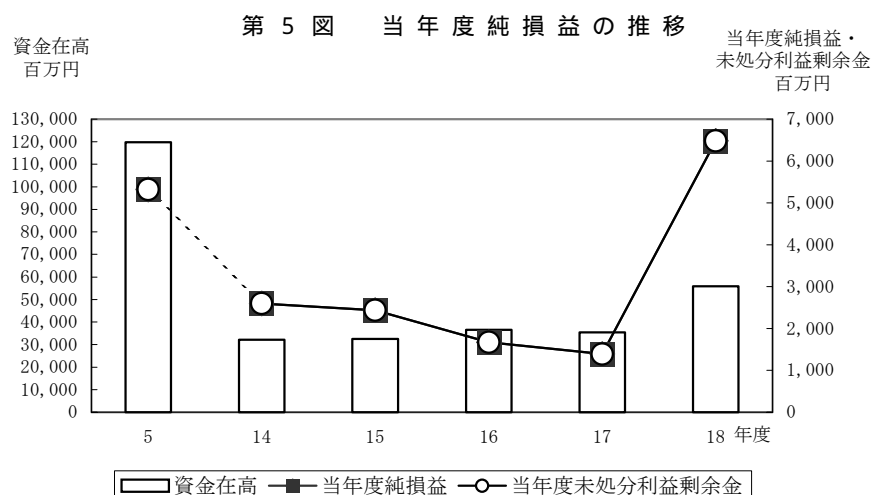
年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	80,667	21,415	20,310	19,690	28,899	28,235
営 業 費 用	79,082	22,098	20,877	20,369	29,224	28,376
営 業 損 益	1,585	△ 683	△ 567	△ 679	△ 325	△ 141

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に賃貸料等の雑収益が主な内容である営業外損益を加えた当年度純損益は、当年度も黒字を計上している。

直近 5 年間の推移をみると、平成 14 年度以降当年度純損益は減少傾向にあったが、当年度は雑収益が大幅に伸びたため、平成 5 年度を上回る額となっている。

また、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処分利益剰余金は、減債積立等、法定の積立や平成 17 年度までは一般会計への繰出しを行っていたため、当年度純損益とほぼ同額で推移している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
当 年 度 純 損 益	5,321	2,597	2,439	1,671	1,389	6,486
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,322	2,597	2,439	1,672	1,390	6,486
資 金 在 高	119,730	32,186	32,541	36,492	35,445	55,804

(3) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 282 億 3,474 万円に対して、土地売却原価 274 億 3,694 万円で、7 億 9,780 万円の粗利益となっている。粗利益の主な内訳は、「ポートアイランド（第 2 期）」3 億 2,541 万円及び「西神住宅第 2 団地」2 億 3,592 万円である。

なお、土地売却収益の約 1/4 を利益率ゼロのポートアイランド沖が占めていることから、全体の利益率は 2.9%となっている。

第 6 表 土地売却収益と土地売却原価の比較

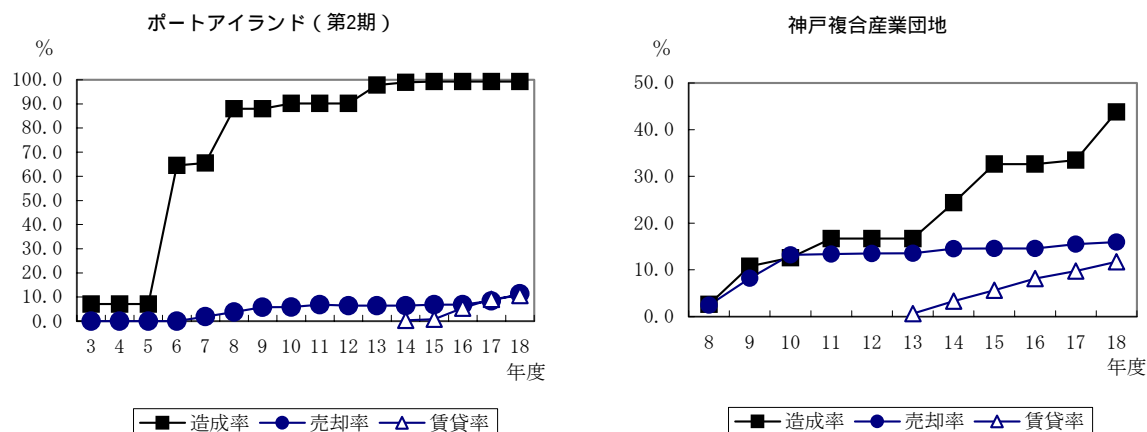
(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

項 目	土地売却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	粗利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					18年度	17年度
ポートアイランド（第 2 期）	67	8,460,666	8,135,256	325,410	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	258	7,229,113	7,229,113	0	0.0	0.0
西 神 住 宅 団 地	37	3,954,235	3,802,149	152,086	4.0	3.5
西 神 住 宅 第 2 団 地	52	6,215,338	5,979,413	235,925	3.9	3.5
神 戸 研 究 学 園 都 市	8	181,352	181,352	0	0.0	4.0
ひよどり台第 2 期住宅団地	10	732,834	704,648	28,186	4.0	4.0
押 部 谷 第 2 団 地	9	568,422	546,560	21,862	4.0	4.0
神 戸 複 合 産 業 団 地	12	892,788	858,450	34,338	4.0	4.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	—	—	—	—	—	4.0
合 計	453	28,234,748	27,436,941	797,807	2.9	2.0

(4) 土地造成と土地売却率の推移

土地造成と土地売却は、立地条件や社会・経済情勢に大きく左右されるが、分譲促進制度を導入し積極的な売却に努めているポートアイランド（第 2 期）及び神戸複合産業団地の状況は、第 6 図のとおりである。

第 6 図 団地別造成率・売却率等の推移



5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は5,613億1,105万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が62.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）が全体の65.7%を占めている。

ア 資 産

資産の62.4%が土地造成勘定で、そのうち未成土地が大半を占めている。

固定資産のうち主なものは、「基金」である。

前年度末に比べると、土地売却の推進等(*4,*5)により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が83.6%で、そのうちの資本金が74.6%、剰余金が9.0%である。

固定負債は「調整勘定」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、未払金の減等により負債及び資本総額は減少している。

第 7 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減 理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	561,311,057	100.0	565,146,209		3,835,152	0.7	
I 固 定 資 産	142,529,328	25.4	140,206,452		2,322,876	1.7	
1 有 形 固 定 資 産	3,054,706	0.5	1,383,681		1,671,025	120.8	
(1) 土 地	3,051,427	0.5	1,190,643		1,860,784	*1 156.3	*1 ポートアイランド 土地を計上
(2) 建 物	—	—	110,608		△ 110,608	*2 皆減	
(3) 機 械 及 装 置	—	—	79,500		△ 79,500	*2 皆減	*2 売却地の建 物等を除却
(4) 備 品	3,278	0.0	2,930		348	11.9	
2 無 形 固 定 資 産	1,795	0.0	1,795		0	0.0	
(1) 電 話 加 入 権	1,795	0.0	1,795		0	0.0	
3 投 資 資 産	139,472,828	24.8	138,820,976		651,852	0.5	
(1) 出 資 金	780,000	0.1	780,000		0	0.0	
(2) 基 金	127,457,965	22.7	126,948,457		509,508	0.4	
(3) 長 期 貸 付 金	5,591,000	1.0	5,717,000		△ 126,000	△ 2.2	*3 空港整備事 業への貸付
(4) 他 会 計 貸 付 金	5,563,213	1.0	5,217,912		345,301	*3 6.6	
(5) そ の 他 投 資	80,650	0.0	157,607		△ 76,957	△ 48.8	
II 土 地 造 成 勘 定	350,497,156	62.4	363,565,898		△ 13,068,742	△ 3.6	
1 完 成 土 地	5,953,707	1.1	7,996,522		△ 2,042,815	△ 25.5	
(1) ポートアイランド	4,628,394	0.8	6,671,209		△ 2,042,815	*4 △ 30.6	*4 ポートアイランド 土地を振替
(2) 西神第2工業団地	1,085,139	0.2	1,085,139		0	0.0	
(3) 返 還 土 地	240,174	0.0	240,174		0	0.0	
2 未 成 土 地	344,543,448	61.4	355,569,376		△ 11,025,928	*5 △ 3.1	*5 土地売却に 伴ない減少
III 流 動 資 産	68,284,572	12.2	61,373,860		6,910,712	11.3	
1 現 金 預 金	63,215,863	11.3	54,293,088		8,922,775	16.4	
2 未 収 金	4,626,856	0.8	6,237,387		△ 1,610,531	△ 25.8	
3 前 払 金	441,853	0.1	843,385		△ 401,532	△ 47.6	
負 債 及 び 資 本	561,311,057	100.0	565,146,209		3,835,152	0.7	
負 債	91,997,341	16.4	105,156,264		13,158,923	12.5	
I 固 定 負 債	79,517,156	14.2	79,227,244		289,912	0.4	
1 調 整 勘 定	78,570,208	14.0	78,262,383		307,825	0.4	
2 退 職 給 与 引 当 金	946,948	0.2	964,861		△ 17,913	△ 1.9	
II 流 動 負 債	12,480,185	2.2	25,929,019		△ 13,448,834	△ 51.9	
1 未 払 金	8,943,748	1.6	22,591,741		△ 13,647,993	△ 60.4	
2 前 受 り 金	745,866	0.1	946,509		△ 200,643	△ 21.2	
3 預 り 金	2,790,571	0.5	2,390,770		399,801	16.7	
資 本	469,313,715	83.6	459,989,945		9,323,770	2.0	
I 資 本	418,628,000	74.6	416,128,000		2,500,000	0.6	
1 自 己 資 本	50,115,000	8.9	49,991,000		124,000	0.2	
2 借 入 資 本	368,513,000	65.7	366,137,000		2,376,000	0.6	
II 剰 余 金	50,685,715	9.0	43,861,945		6,823,770	15.6	
1 資 本 剰 余 金	37,962,654	6.8	37,500,917		461,737	1.2	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.1	834,000		0	0.0	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	116,053	0.0	289,333		△ 173,280	△ 59.9	
(3) 国 庫 補 助 金	2,420,169	0.4	2,294,660		125,509	5.5	
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	34,592,432	6.2	34,082,924		509,508	1.5	
2 利 益 剰 余 金	12,723,061	2.3	6,361,029		6,362,032	100.0	
(1) 減 債 積 立 金	2,007,000	0.4	841,000		1,166,000	138.6	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	4,230,000	0.8	4,130,000		100,000	2.4	
(3) 当年度末処分利益剰余金	6,486,061	1.2	1,390,029		5,096,032	366.6	
(当年度純利益)	(6,486,033)	—	(1,389,287)		(5,096,746)	(366.9)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は4,204千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(31,758,443千円)及び関連事業収入(107,384,370千円)がある。

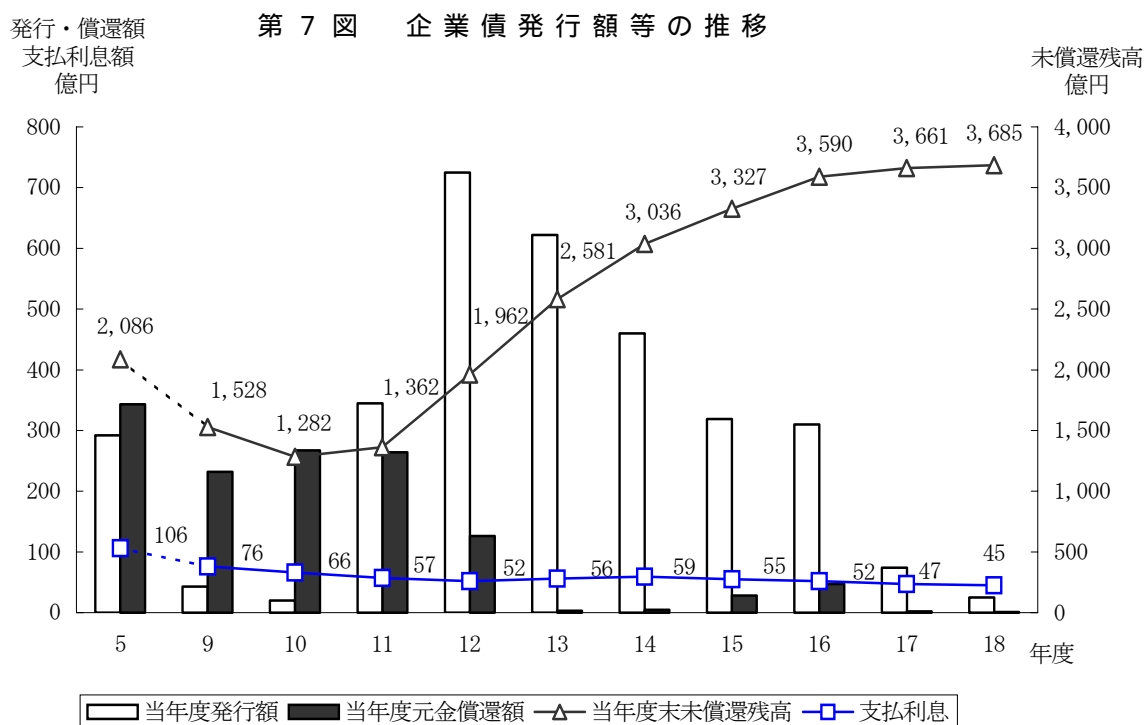
3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 12 年度までは借換をせずに償還をしていたが、平成 13 年度以降は借換を行なったこと、また、平成 11 年度から平成 16 年度にかけては、ポートアイランド沖や神戸複合産業団地の事業に充てるため多額の企業債を発行したことから、未償還残高は増加している。

なお、借換や新規発行の企業債の利率が低いことから、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	292	43	20	345	725	622	460	319	310	74	25
当 年 度 元 金 償 還 額	343	232	267	264	126	3	5	28	47	2	1
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,086	1,528	1,282	1,362	1,962	2,581	3,036	3,327	3,590	3,661	3,685
支 払 利 息	106	76	66	57	52	56	59	55	52	47	45

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	単位	平 成 18 年 度			平 成 17 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	2	2	皆増	0	△ 6	皆減
造 成 面 積	千㎡	403	△ 921	△ 69.6	1,324	168	14.5
売 却 契 約							
面 積	千㎡	193	△ 1,237	△ 86.5	1,430	1,247	681.4
金 額	百万円	19,845	△ 39,732	△ 66.7	59,577	43,331	266.7
職 員 数	人	152	△ 15	△ 9.0	167	△ 7	△ 4.0
損益勘定支弁職員	人	53	6	12.8	47	2	4.4
資本勘定支弁職員	人	99	△ 21	△ 17.5	120	△ 9	△ 7.0

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,654,317	33,730,086	14,154,919
当年度純利益（△純損失）	6,486,033	1,389,287	1,670,891
土地売却原価	27,436,941	26,587,980	13,447,037
減価償却費	1,193	23,680	27,366
未収金の増減	1,610,531	5,228,814	△ 343,500
その他の流動資産の増減	401,532	△ 454,510	△ 273,741
未払金の増減	△ 13,647,993	△ 237,551	669,183
受託工事費	—	1,648	60,832
退職給与引当金	166,921	17,401	142,205
その他の流動負債の増減	199,159	1,173,336	△ 1,245,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,995,220	37,646,444	37,493,281
建設改良費	△ 21,676,124	△ 40,896,910	△ 43,421,862
財産収入	834,253	574,161	255,552
雑収入	4,729,085	4,728,317	7,203,490
投資	△ 882,434	△ 2,052,012	△ 1,530,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263,678	8,579,525	26,096,192
企業債収入	2,491,950	7,393,250	30,913,400
国庫支出金	125,509	—	—
受託工事収入	805,223	1,946,028	1,422,043
企業債償還金	△ 124,000	△ 230,000	△ 4,710,360
一般会計繰出金	—	△ 500,000	△ 1,500,000
消費税資本的収支調整額	△ 35,004	△ 29,753	△ 28,891
当期現金預金増減額	8,922,775	4,663,167	2,757,829
現金預金期首在高	54,293,088	49,629,921	46,872,092
現金預金期末在高	63,215,863	54,293,088	49,629,921

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合は
それぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

病 院 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、良質な医療等を提供していくために、高度医療機器や施設の整備等を進めるとともに、外来患者の待ち時間対策としてポートライナー三宮駅に再来受付機を設置し、総合待合表示のウェブ配信を開始（中央市民病院）したほか、外来化学療法センターを設置（西市民病院）するなど患者サービスの充実・強化にも努めた。

また、中央市民病院については、今後あるべき将来像を実現するために必要な機能や施設、最適な整備手法などについて、市民意見も踏まえて「新中央市民病院基本計画」を策定するとともに、ポートアイランド（第2期）への平成23年春の移転に向けて、PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づく実施方針を公表、債務負担行為を設定し、特定事業の選定、入札公告を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

平成18年度は、第5次市民病院経営計画（当初平成17年度～19年度を20年度に延長、以下「第5次経営計画」という。）の実施や、バランススコアカード（注1）の徹底、7対1看護体制への移行などの経営改善に取り組み、患者数が減少する中であっても、医療の高度化などにより診療単価は増加したが、診療報酬のマイナス改定（3.16%）や退職手当の増加、全国的な医師不足の影響もあり、当年度の純損失は9億9千万円となった。これは、純損失を計上した前年度に比べ4億1千万円の収支悪化となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は347億9千万円、不良債務額（当年度の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）も27億4千万円になるなど引き続き厳しい経営状況となっている。

（注1） バランススコアカード（BSC）

企業の財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせ、業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法。

具体的には、組織全体のビジョン・戦略を設定し、それを達成するために、①顧客（患者満足度の向上）②財務（収入の確保、費用の削減）③内部プロセス（急性期病院としての質の向上）④学習と成長（職員と組織の能力の向上）の4つの視点から目標・指標の設定及び評価を行う。

(2) 審査意見

ア 地方独立行政法人化の条件

第5次経営計画では、平成19年度での償却後収支の黒字化と不良債務の縮小を掲げ、財政の健全化を含めた経営品質の向上を進めるとともに、より抜本的な経営改善を図るために、現在の運営形態を見直すこととなっていたが、平成21年4月を目処に地方独立行政法人へ移行する方針が示された。

まず、独立行政法人化の条件としては、①当年度決算で27億円となっている不良債務を解消すること、②当年度決算で347億円となっている累積欠損金を解消するとともに、法人移行時には退職給付引当金（概算で100億円程度）を負債として見込むことが必要である。このため、土地等の資産の時価評価や一層の経営改善に努めるとともに、なお解消できない累積欠損金や不良債務については、市からの追加出資等の支援策についても検討する必要がある。これまで、中央、西の両市民病院とも医業損益において赤字を計上し続けていることを考慮すると、法人化に際しては新たな負担のない状態で出発できるように配慮されたい。

イ 地方独立行政法人化に向けて

両病院は、その性格も異なり、会計システムや物流システムなどの各システムにおいても異なったシステムを採用してきた。平成19年4月より両病院の連携をより強化するために、各病院名の前に「神戸市立医療センター」を冠することとし、これを契機に後期研修医についての中央市民病院と西市民病院のローテーションを含めた合同研修などの取り組みに着手しようとしている。今後はさらに、会計システムを始めとした両病院間でのシステムの共通化など法人としての一体的運営による効率的な経営を図ることが望まれる。

なお、平成17年度から取り組んだBSCの導入は、平均在院日数の短縮、診療単価の増加、病床利用率の向上などには一定の成果を挙げてきており、今後は、法人一体となった目標管理のもとでの経営改善に資するよう、引き続き着実に進めていくことが望まれる。

病院事業会計は、ここ数年間のうちに、中央市民病院の移転新築、独立行政法人化と、かつてない構造的な転換点を迎えることとなる。この転換点に当たっては、今後とも市民病院としての機能と役割を十分果たしうよう、将来を見据えた運営や経営のあり方について検討されるよう希望する。

2 業 務 実 績

(1) 入院患者数と外来患者数

1日あたりの入院患者数は、中央市民病院で減少したものの西市民病院では増加したことにより前年度と同水準となったが、1日あたり外来患者数は両病院において減少したことにより、対前年度153人（5.0%）減少している。

直近5年間の推移を見ると、入院患者数、外来患者数とも減少傾向となっている。

ア 中央市民病院

1日あたり入院患者数は、平均在院日数の短縮等により、対前年度5人(0.6%)減少している。1日あたり外来患者数は再来者数の減少等により、対前年度126人(6.2%)減少している。

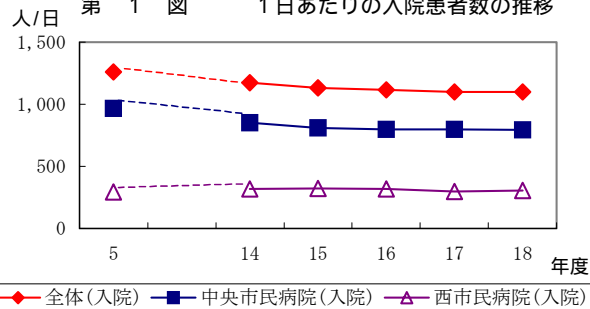
直近5年間の推移を見ると、入院患者数、外来患者数とも減少傾向となっている。

イ 西市民病院

病床利用率の向上等により1日あたりの入院患者数は対前年度比5人(1.7%)増加したが、平成16年度の臨床研修医制度の義務化に端を発した全国的な医師不足の影響もあり外来患者数は対前年度比27人(2.7%)減少している。

直近5年間の推移を見ると、医師不足の影響等により、入院患者数、外来患者数とも減少傾向となっている。

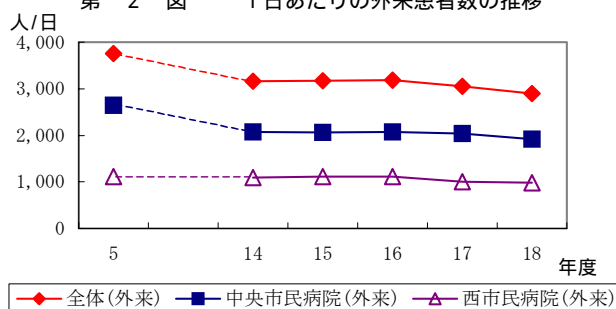
第1図 1日あたりの入院患者数の推移



(単位: 人)

年 度	5	14	15	16	17	18
全 体 (入 院)	1,260	1,173	1,134	1,114	1,098	1,098
中央市民病院(入院)	965	853	811	797	799	794
西市民病院(入院)	295	320	323	317	299	304

第2図 1日あたりの外来患者数の推移



(単位: 人)

年 度	5	14	15	16	17	18
全 体 (外 来)	3,756	3,165	3,171	3,181	3,049	2,896
中央市民病院(外来)	2,646	2,075	2,060	2,069	2,041	1,915
西市民病院(外来)	1,110	1,090	1,111	1,112	1,008	981

ウ 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設、運営をしており、地域の医療機関との連携に取り組むとともに、市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置付けられている。病床数は一般病床400床、結核病床100床である。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう、結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

当年度は、入院患者数、外来患者数がともに減少し、延患者数が対前年度9,633人(1.6%)減少している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 97.2%となっている。これは主として、患者数の減少により医業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は 99.1%となっている。これは主として、委託料等の経費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 病 院 事 業 収 益	34,613,484	100.0	33,647,739	100.0	965,745	97.2
(1) 医 業 収 益	28,729,465	83.0	27,950,683	83.1	△ 778,782	97.3
(2) 医 業 外 収 益	5,016,083	14.5	4,813,491	14.3	△ 202,592	96.0
(3) 西神戸医療センター収益	867,886	2.5	867,886	2.6	0	100.0
(4) 特 別 利 益	50	0.0	15,678	0.0	15,628	—
1 病 院 事 業 費	34,945,328	100.0	34,638,199	100.0	307,129	99.1
(1) 医 業 費 用	33,346,337	95.4	33,005,922	95.3	340,415	99.0
(2) 医 業 外 費 用	647,205	1.9	624,550	1.8	22,655	96.5
(3) 西神戸医療センター費	867,886	2.5	867,886	2.5	0	100.0
(4) 特 別 損 失	53,900	0.2	139,841	0.4	△ 85,941	259.4
(5) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 113.3%となっている。これは主として、企業債の償還等に充てるため、基金を取崩して繰り入れた他会計繰入金が増加したことによる。

資本的支出の執行率は 88.6%となっている。これは主として、工程調整のため、医療機器導入に係る建設改良費を翌年度に繰越したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰 越額に係 る財源充 当額又は 翌年度繰 越額	予算額に 比べ決算 額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,523,991	100.0	1,726,326	100.0		202,335	113.3
(1) 企 業 債	821,000	53.9	532,000	30.8		△ 289,000	64.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	595,752	39.1	1,103,719	63.9		507,967	185.3
(3) 他 会 計 補 助 金	28,385	1.9	28,000	1.6		△ 385	98.6
(4) 国 庫 支 出 金	15,000	1.0	22,299	1.3		7,299	148.7
(5) 雑 収 入	63,854	4.2	40,308	2.3		△ 23,546	63.1
1 資 本 的 支 出	3,111,680	100.0	2,757,388	100.0	260,000	94,292	88.6
(1) 建 設 改 良 費	959,971	30.9	688,165	25.0	260,000	11,806	71.7
(2) 投 資	98,628	3.2	17,377	0.6		81,251	17.6
(3) 開 発 費	115,000	3.7	114,765	4.2		235	99.8
(4) 企 業 債 等 償 還 金	1,937,081	62.3	1,937,081	70.3		0	100.0
(5) 予 備 費	1,000	0.0	—	—		1,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

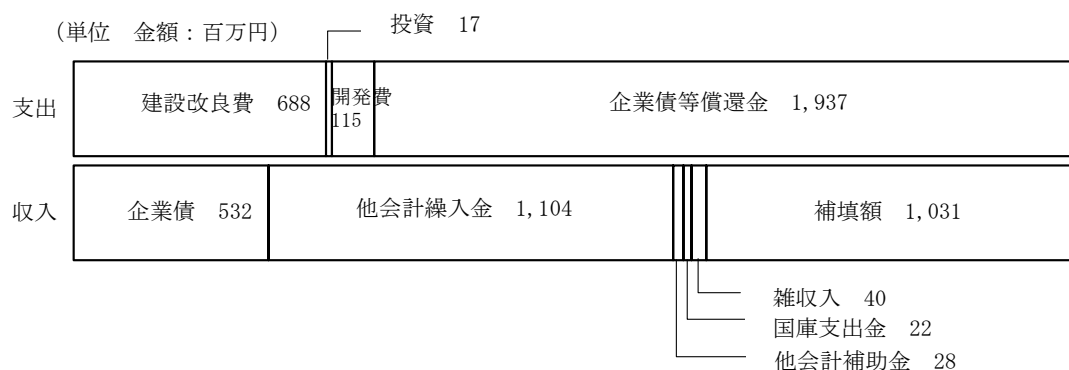
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
建 物 改 良 費	94	—	西市民病院外来化学療法センター工事 (21) , 中央市民病院C V C F用蓄電池更新工事 (11)
医 療 器 具 及 び 備 品 費	594	260	バイプレーション心血管撮影装置 (104) , X線C T装置 (マルチディテクタ型) (45)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 17 億 2,632 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 27 億 5,738 万円で、不足する額 10 億 3,106 万円を消費税資本的収支調整額 171 万円で補てんしているが、なお不足する 10 億 2,934 万円は一時借入金で措置している。

第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

収益を費用が上回り経常損失を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は 9 億 9,267 万円であり、当年度未処理欠損金は 347 億 9,435 万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加したが、費用がそれ以上に増加した結果、経常損益は悪化した。

なお、特別利益は過年度損益修正益等であり、特別損失は診療報酬支払額の査定減による過年度損益修正損等である。

ア 収 益

医業収益の主なものは「入院収益」で、収益の 60.1%を占める。医業外収益の主なものは、高度医療等不採算的医療経費等として一般会計から繰り入れられる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、医業収益は入院収益の増 (*1)、外来収益の増 (*2) により増加し、一般会計から受け入れる西神戸医療センター収益も増 (*3) したことにより、収益は 9 億 5,273 万円増加している。

イ 費 用

医業費用の主なものは、各病院及び病院経営管理部の職員に係る「人件費」、薬品及び衛生材料等の購入に係る「材料費」、委託料及び報酬等の「経費」である。医業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」及び収益的支出に係る控除対象外消費税額の「雑支出」である。

前年度と比べると、医業費用が人件費の増（*4）、材料費の増（*5）、経費の増（*6）により増加し、結核及び高度医療・救急医療等に対する補助である西神戸医療センター費の増（*3）により、費用は12億9,651万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	33,567,186	100.0	32,614,456	952,730	2.9	
医 業 収 益 (a1)	27,898,661	83.1	27,002,498	896,163	3.3	*1 入院患者数、診療単価の増により増加した。
入 院 収 益	20,175,752	60.1	19,353,780	821,972	*1 4.2	
外 来 収 益	6,993,089	20.8	6,886,058	107,031	*2 1.6	*2 診療単価の増により増加した。
感 染 症 病 床 収 益	1,901	0.0	123	1,778	ほぼ皆増	
そ の 他 医 業 収 益	727,918	2.2	762,538	△ 34,620	△ 4.5	
医 業 外 収 益 (a2)	4,800,639	14.3	4,843,028	△ 42,389	△ 0.9	
受 取 利 息 及 配 当 金	623	0.0	1,315	△ 692	△ 52.6	
他 会 計 補 助 金	4,265,788	12.7	4,216,247	49,541	1.2	
国 庫 支 出 金	41,660	0.1	41,375	285	0.7	
県 支 出 金	11,897	0.0	102,091	△ 90,194	△ 88.3	*3 西神戸医療センターの不採算医療等の収支差が前年度よりも拡大したため、増加した。（一般会計から受けた収入をそのまま同額で「西神戸医療センター費」で支出している。）
そ の 他 医 業 外 収 益	480,672	1.4	482,000	△ 1,328	△ 0.3	
医業収益＋医業外収益 (a1+a2)	32,699,300	97.4	31,845,526	853,774	2.7	
西神戸医療センター収益	867,886	2.6	768,930	98,956	12.9	
他 会 計 補 助 金	867,886	2.6	768,930	98,956	*3 12.9	
費 用 (B)	34,435,097	100.0	33,138,586	1,296,511	3.9	
医 業 費 用 (b1)	32,314,818	93.8	31,082,969	1,231,849	4.0	*4 退職手当が増加したため、増加した。
人 件 費	15,376,622	44.7	15,137,798	238,824	*4 1.6	
材 料 費	9,189,152	26.7	8,506,752	682,400	*5 8.0	*5 医療の高度化などにより薬品費等が増加した。
経 費	6,220,210	18.1	5,881,531	338,679	*6 5.8	*6 後期研修医・嘱託医への報酬及び医師を補助するクラーク等の委託料が増加した。
減 価 償 却 費	1,394,325	4.0	1,417,800	△ 23,475	△ 1.7	
資 産 減 耗 費	20,655	0.1	10,690	9,965	93.2	
研 究 研 修 費	113,854	0.3	128,399	△ 14,545	△ 11.3	
医 業 外 費 用 (b2)	1,252,392	3.6	1,286,687	△ 34,295	△ 2.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	412,310	1.2	458,839	△ 46,529	△ 10.1	
繰 延 勘 定 償 却	144,306	0.4	172,290	△ 27,984	△ 16.2	
雑 支 出	695,775	2.0	655,558	40,217	6.1	
医業費用＋医業外費用 (b1+b2)	33,567,211	97.5	32,369,656	1,197,555	3.7	
西神戸医療センター費	867,886	2.5	768,930	98,956	12.9	
補 助 金	867,886	2.5	768,930	98,956	*3 12.9	
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 867,911	—	△ 524,130	△ 343,781	—	
特 別 利 益 (D)	14,962	—	33,357	△ 18,395	△ 55.1	
特 別 損 失 (E)	139,728	—	88,543	51,185	57.8	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 992,677	—	△ 579,317	△ 413,360	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (G)	△ 33,801,675	—	△ 33,222,359	△ 579,316	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 34,794,352	—	△ 33,801,675	△ 992,677	—	

(2) 病院別の医業収益と医業費用（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

中央市民病院では、医業収益が増加（*1）したが、材料費などの医業費用が収益を上回って増加（*2）したため、前年度に比べ2億634万円損失が悪化している。

西市民病院では、医業収益が増加（*3）したが、材料費などの医業費用が収益を上回って増加（*4）したため、前年度に比べ1億2,462万円損失が悪化している。

第5表 病院別医業収益と医業費用
(単位 金額：千円，比率：%)

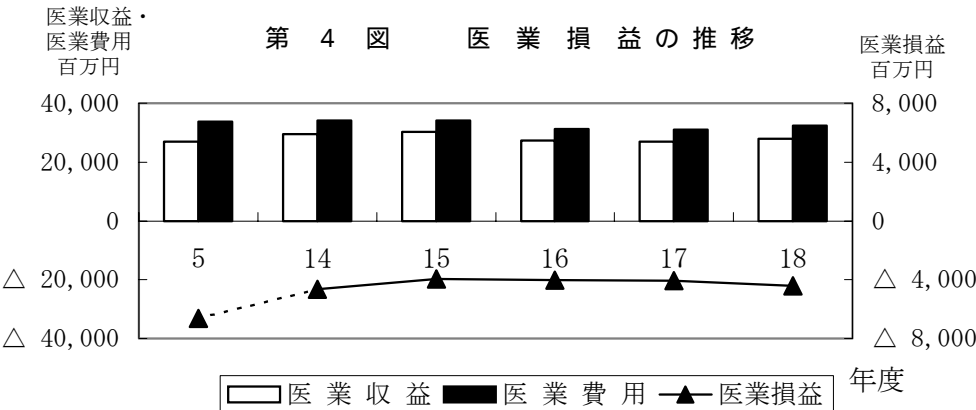
	項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
		金 額	構成 比率	金 額			
中央市民病院	医業収益	21,521,553	77.1	20,715,419	806,134 *1	3.9	*1 入院・外来診療単価の増により増加した。
	医業費用	24,673,081	76.4	23,660,606	1,012,475 *2	4.3	*2 医療の高度化等により材料費・経費が増加した。
	医業損益	△ 3,151,528	71.4	△ 2,945,187	△ 206,341	—	
西市民病院	医業収益	6,377,108	22.9	6,287,080	90,028 *3	1.4	*3 入院・外来診療単価の増により増加した。
	医業費用	7,641,738	23.6	7,422,363	219,375 *4	3.0	*4 高額な薬品等の使用が増加した。
	医業損益	△ 1,264,630	28.6	△ 1,135,283	△ 129,347	—	
合 計	医業収益	27,898,661	100.0	27,002,498	896,163	3.3	
	医業費用	32,314,818	100.0	31,082,969	1,231,849	4.0	
	医業損益	4,416,158	100.0	4,080,471	335,687	-	

備考： 医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成18年度803,679千円，平成17年度658,420千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

(3) 損益状況の推移

ア 医業損益の推移

本業の収支を表す医業損益では、震災前から医業費用が医業収益を上回っているが、近年は人件費や材料費等の削減により、収支差は震災前よりも縮小傾向にあった。当年度は医業収益が増加したものの、医業費用の増加がより大きかったために、医業損益は悪化している。



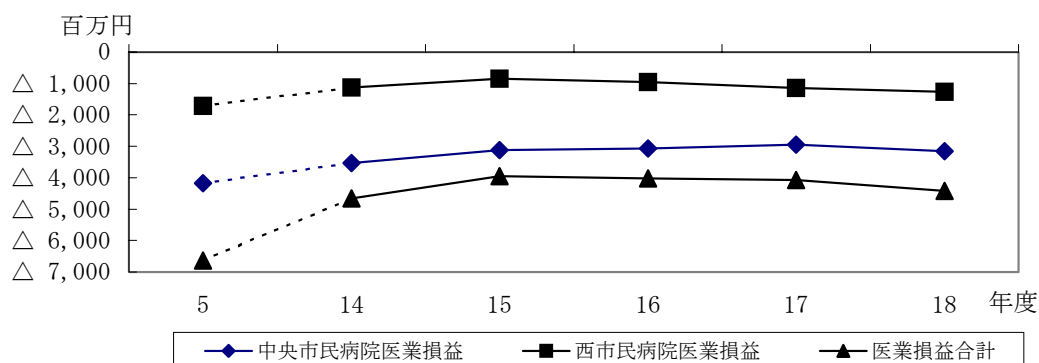
(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
医 業 収 益	27,048	29,415	30,270	27,252	27,002	27,899
医 業 費 用	33,680	34,073	34,224	31,279	31,083	32,315
医 業 損 益	△ 6,631	△ 4,658	△ 3,954	△ 4,027	△ 4,080	△ 4,416

イ 病院別医業損益の推移

中央市民病院及び西市民病院とも、医業費用が医業収益を上回っているが、中央市民病院については、平成 17 年度まで収支差が縮小傾向となっていた。西市民病院については、平成 15 年度以降、収支差が拡大してきている。

第 5 図 病院別医業損益の推移



(単位 金額：百万円)

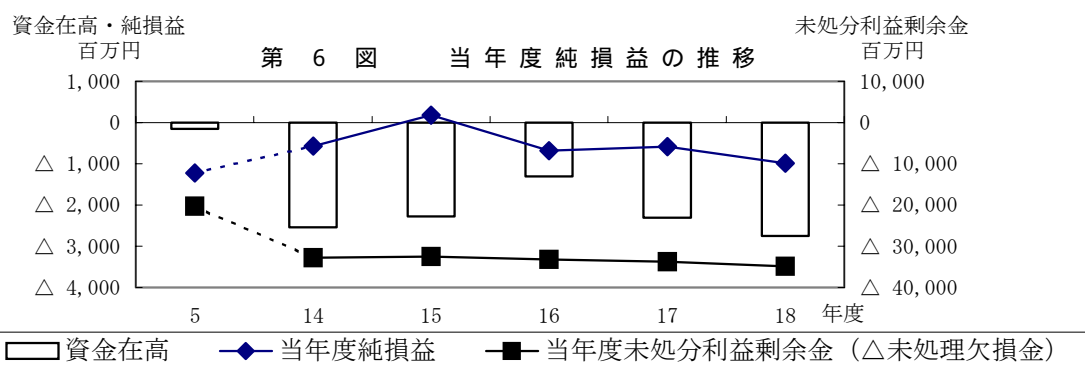
年 度	5	14	15	16	17	18
中央市民病院医業損益	△ 4,172	△ 3,528	△ 3,113	△ 3,075	△ 2,945	△ 3,152
西市民病院医業損益	△ 1,724	△ 1,130	△ 841	△ 952	△ 1,135	△ 1,265
医 業 損 益 合 計	△ 6,631	△ 4,658	△ 3,954	△ 4,027	△ 4,080	△ 4,416

備考：平成5年度の医業損益合計には、旧玉津病院（西神戸医療センターに承継）の損益が含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

上記の医業損益に医業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成 15 年度に利益を計上したほかは、損失を計上している。

経営面の努力により平成 15 年度に利益を計上したものの、負担区分の見直しにより一般会計からの繰入額が約 10 億円減少し、平成 16 年度以降は損失を計上し続け、当年度未処理欠損金は増加してきている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
当 年 度 純 損 益	△ 1,220	△ 567	186	△ 677	△ 579	△ 993
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 20,301	△ 32,731	△ 32,545	△ 33,222	△ 33,802	△ 34,794
資 金 在 高	△ 149	△ 2,536	△ 2,275	△ 1,303	△ 2,303	△ 2,747

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 経営の効率性

病院事業の経営の効率性を表す指標として、患者1人1日当たりの「医業収益」及び「医業費用」がある。高度医療等の不採算的医療に対するものなど補助を受けるもの以外の医業費用については、診療報酬及び患者からの一部負担金により賄うことが原則となっていることから、相互のバランスを検証する。

医業収益については、診療報酬の改定や医師不足などのマイナス要因があったものの、平均在院日数の短縮や病床利用率の向上などの経営努力により、入院収益は増加傾向にある。外来収益については、平成16年6月からの医薬分業実施の影響により、減少傾向となっていたが、当年度は診療単価の増により、外来収益も増加している。

また、医業費用については、医薬分業実施の影響から材料費が減少傾向となっていたが、当年度は医療の高度化等により材料費が増加し、人件費、経費も増加したことで、収支差が悪化している。

第 6 表 患者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益 と 医 業 費 用

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
医 業 収 益 (*1)(*2) (円)	24,442	25,335	23,101	23,592	25,125
内 入 院 収 益 (*1) (円)	45,910	47,874	49,161	50,036	51,987
外 来 収 益 (*1) (円)	12,593	13,348	9,390	9,358	9,950
医 業 費 用 (*3) (円)	28,313	28,644	26,515	27,157	29,102
人 件 費 (円)	12,855	12,644	12,780	13,226	13,848
材 料 費 (円)	9,431	9,995	7,516	7,432	8,276
経 費 (円)	4,756	4,697	4,891	5,139	5,602
諸 経 費 (円)	1,272	1,307	1,328	1,360	1,377
差 引 (円)	△ 3,871	△ 3,309	△ 3,414	△ 3,565	△ 3,977
医業収益対医業費用比率 (医業収益/医業費用×100) (%)	86.3	88.4	87.1	86.9	86.3

*1 医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

*2 医業収益のうち、感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し、その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。

*3 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は438億1,254万円で、そのうち病院施設や医療備品等の有形固定資産が75.8%を占めている。一方、これらの有形固定資産等獲得の源泉となった資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、自己資本金が80.3%を占めるものの、欠損金が347億円9,435万円となっている。

第 7 表 病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	43,812,540	100.0	44,652,212		839,672	1.9	
I 固 定 資 産	34,712,893	79.2	36,709,581	△ 1,996,688		△ 5.4	
1 有 形 固 定 資 産	33,212,219	75.8	34,179,845	△ 967,626		△ 2.8	
(1) 土 地	5,373,411	12.3	5,373,411	0		0.0	
(2) 建 物	15,854,445	36.2	16,175,781	△ 321,336	*1	△ 2.0	*1 減価償却等による減 (△ 20億1,615万円), 工事・医 療機器の取得等による増 (10 億4,852万円)
(3) 建 物 附 属 設 備	7,143,944	16.3	7,510,950	△ 367,006	*1	△ 4.9	
(4) 構 築 物	48,733	0.1	54,397	△ 5,664	*1	△ 10.4	
(5) 機 械 及 び 装 置	43,370	0.1	57,763	△ 14,393	*1	△ 24.9	
(6) 車 両 運 搬 具	12,038	0.0	15,396	△ 3,358	*1	△ 21.8	
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,736,279	10.8	4,992,147	△ 255,868	*1	△ 5.1	
2 無 形 固 定 資 産	5,495	0.0	5,495	0		0.0	
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,495	0		0.0	
3 投 資	1,495,179	3.4	2,524,241	△ 1,029,062		△ 40.8	
(1) 長 期 貸 付 金	178,530	0.4	228,927	△ 50,397		△ 22.0	*2 治験収支差等による基金 の造成 (1,090万円), 企業 債償還財源等に充当するため の取崩 (△9億8,895万円)
(2) 基 金	1,307,902	3.0	2,285,955	△ 978,053	*2	△ 42.8	
(3) 敷 金	8,746	0.0	9,359	△ 613		△ 6.5	
II 流 動 資 産	8,119,884	18.5	6,964,328	1,155,556		16.6	
1 現 金 預 金	2,250	0.0	2,250	0		0.0	
2 未 収 金	7,885,909	18.0	6,633,031	1,252,878	*3	18.9	*3 入院収益等の医業未収金 の増 (6億573万円), 他会計 補助金等の医業外未収金の増 (6億4,715万円)
3 貯 蔵 品	214,834	0.5	313,894	△ 99,060		△ 31.6	
4 前 払 金	233	0.0	245	△ 12		△ 4.9	
5 仮 払 金	16,657	0.0	14,908	1,749		11.7	
III 繰 延 勘 定	979,763	2.2	978,303	1,460		0.1	
1 開 発 費	109,300	0.2	75,834	33,466		44.1	
2 控 除 対 象 外 消 費 税	870,463	2.0	902,469	△ 32,006		△ 3.5	
負 債 及 び 資 本	43,812,540	100.0	44,652,212		839,672	1.9	
負 債	11,239,505	25.7	9,670,400	1,569,105		16.2	
I 固 定 負 債	373,016	0.9	402,767	△ 29,751		△ 7.4	
1 企 業 債	351,927	0.8	381,733	△ 29,806		△ 7.8	
2 そ の 他 固 定 負 債	21,088	0.0	21,034	54		0.3	
(1) 長 期 預 り 金	21,088	0.0	21,034	54		0.3	
II 流 動 負 債	10,866,489	24.8	9,267,632	1,598,857		17.3	
1 一 時 借 入 金	6,154,752	14.0	5,306,839	847,913	*4	16.0	*4 未収金の増等による資金 不足の増 (4億4,330万円)
2 未 払 金	4,697,501	10.7	3,946,013	751,488		19.0	
3 預 り 金	14,237	0.0	14,781	△ 544		△ 3.7	
資 本	32,573,035	74.3	34,981,813	2,408,778		6.9	
I 資 本	49,205,457	112.3	50,437,967	△ 1,232,510		△ 2.4	
1 自 己 資 本 金	35,199,796	80.3	35,171,796	28,000		0.1	
2 借 入 資 本 金	14,005,661	32.0	15,266,171	△ 1,260,510		△ 8.3	
(1) 企 業 債	13,872,146	31.7	15,161,545	△ 1,289,399	*5	△ 8.5	*5 発行額 (5億3,200万円) を上回る償還額 (△18億 2,140万円) により減少。
(2) 基 金 借 入 金	133,515	0.3	104,626	28,889		27.6	
II 剰 余 金	△ 16,632,422	△ 38.0	△ 15,456,154	△ 1,176,268		—	
1 資 本 剰 余 金	18,161,930	41.5	18,345,522	△ 183,592		△ 1.0	
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771	0		0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	6,751,591	15.4	6,941,189	△ 189,598		△ 2.7	
(3) 県 補 助 金	394,912	0.9	394,912	0		0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	8.5	3,732,014	0		0.0	
(5) 寄 付 金	587,911	1.3	585,761	2,150		0.4	
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	465,777	1.1	461,919	3,858		0.8	
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,197,954	14.1	6,197,954	0		0.0	
2 欠 損 金	△ 34,794,352	△ 79.4	△ 33,801,675	△ 992,677		—	
(うち当年度純損益)	(△992,677)	—	(△579,317)	(△413,360)		—	

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は30,730,532千円である。

ア 資 産

資産の79.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、病院の敷地等の「土地」、病院施設等の「建物」、病院施設の附属設備等の「建物附属設備」である。投資の主なものは看護学生修学資金貸与制度の「長期貸付金」及び「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、未収金は増（*3）しているものの、建物、建物附属設備等の減（*1）及び基金（*2）の減等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が74.3%であるが、欠損金が生じていることから、剰余金がマイナスの比率となっている。

固定負債は災害復旧に係る「企業債」、流動負債は「一時借入金」が主なものである。資本金の主なものは、自己資本金及び借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「その他資本剰余金」である。

前年度に比べると、一時借入金の増（*4）及び未払金の増（*5）等により負債は増加しているが、借入資本金の企業債の減（*5）等により資本は減少していることから、負債及び資本総額は減少している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の12.7%、資本的収入の1.6%に相当する補助金を受け入れている。

近年の地方公営企業を取り巻く環境変化などを踏まえ、病院事業会計においても平成16年度に負担区分の見直しが行われ、退職金の一般会計からの繰入れなどが廃止された。

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 看護師養成等行政的 経費に対する補助金	1,286	1,162	124	看護師実習病院経費所要額、 救急部門の運営収支差、保健 衛生行政費の所要額等を補助	収益的収入 (医業外収益)	17条の2 1項1号 (*1)
2 共済費追加費用等 に対する補助金	888	888	0	共済組合追加費用・基礎年金 拠出額所要額、本庁管理的経 費の1/4等を補助		17条の3 (*2)
3 高度医療等不採算的 医療に対する補助金	2,093	2,166	△ 73	高度医療の運営収支差、リハ ビリ等特殊医療の運営収支 差、企業債元利償還金の1/2 (平成14年度以前発行分につ いては2/3)を補助		17条の2 1項2号 (*3)
4 建設改良事業に対 する補助金	28	16	12	建設改良にかかる事業から特 定収入を控除した額の1/2を 補助	資本的収入	
合 計	4,294	4,233	61			

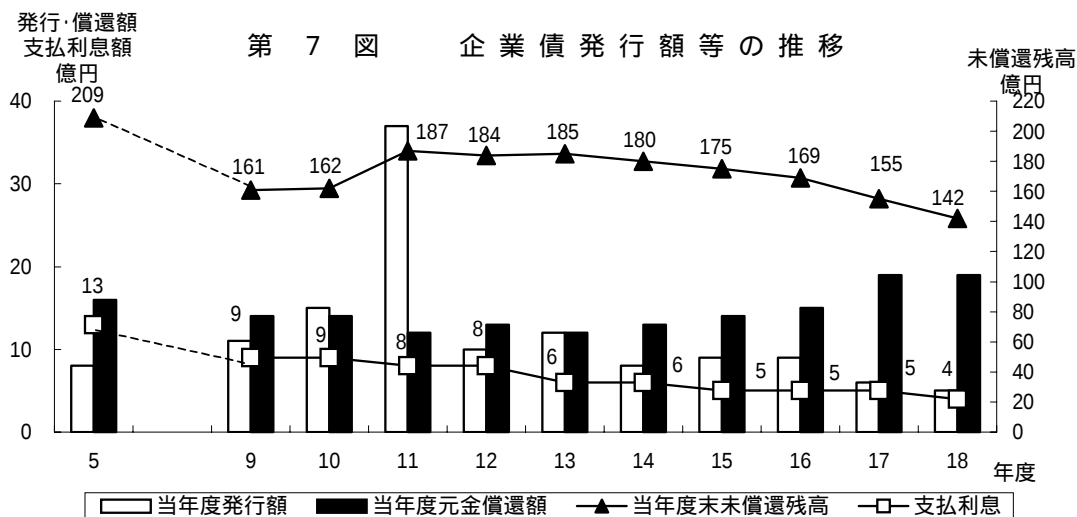
*1 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

*2 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*3 能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、西市民病院の再整備に係る建設費の増加により、平成10年度及び11年度のみ発行額が償還額を上回っているが、平成12年度以降は、平成13年度を除き償還額が発行額を上回っており、それに伴って未償還残高も減少している。また、中央市民病院の再整備を抑え、発行額は減少傾向となっている。

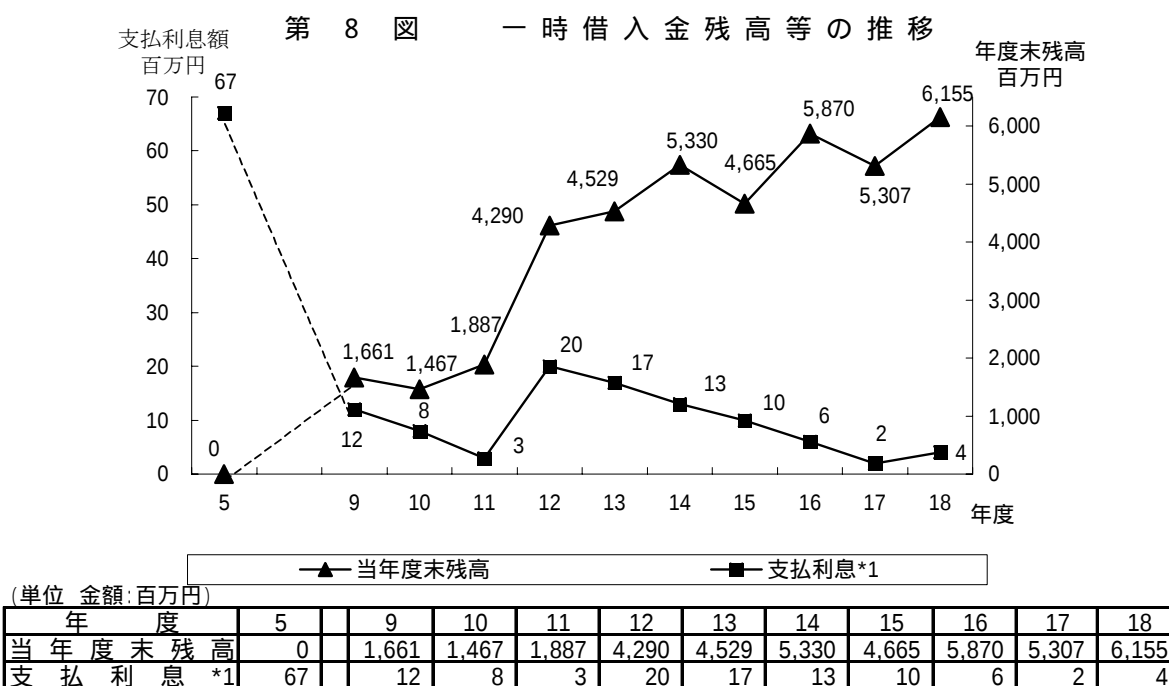


(単位 金額:億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	8	11	15	37	10	12	8	9	9	6	5
当 年 度 元 金 償 還 額	16	14	14	12	13	12	13	14	15	19	19
当 年 度 末 未 償 還 残 高	209	161	162	187	184	185	180	175	169	155	142
支 払 利 息	13	9	9	8	8	6	6	5	5	5	4

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、西市民病院の再整備に係る建設費の増加により、平成12年度以降、年度末残高が増加傾向となっている。



(単位 金額:百万円)

*1:基金借入金等の利息も含んでいる。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 人数：人，比率：％，病床数：床)

項 目		全 病 院		中 央 市 民 病 院		西 市 民 病 院	
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
延 患 者 数		1,110,381	1,144,560	759,149	789,532	351,232	355,028
対 前 年 度 増 減		△ 34,179	△ 35,096	△ 30,383	△ 4,315	△ 3,796	△ 30,781
対 前 年 度 増 減 率		△ 3.0	△ 3.0	△ 3.8	△ 0.5	△ 1.1	△ 8.0
入 院 一 般 病 床	延 患 者 数	400,855	400,504	289,897	291,514	110,958	108,990
	対 前 年 度 増 減	351	△ 6,194	△ 1,617	408	1,968	△ 6,602
	対 前 年 度 増 減 率	0.1	△ 1.5	△ 0.6	0.1	1.8	△ 5.7
	1 日 平 均 患 者 数	1,098	1,098	794	799	304	299
	許 可 病 床 数	1,270	1,270	912	912	358	358
		(1,239)	(1,239)	(881)	(881)	(358)	(358)
	病 床 利 用 率	88.6	88.6	90.2	90.7	84.9	83.4
	延 患 者 数	400,825	400,500	289,867	291,510	110,958	108,990
	対 前 年 度 増 減	325	△ 6,093	△ 1,643	509	1,968	△ 6,602
	対 前 年 度 増 減 率	0.1	△ 1.5	△ 0.6	0.2	1.8	△ 5.7
	1 日 平 均 患 者 数	1,098	1,098	794	799	304	299
	許 可 病 床 数	1,260	1,260	902	902	358	358
		(1,229)	(1,229)	(871)	(871)	(358)	(358)
	病 床 利 用 率	89.4	89.3	91.2	91.7	84.9	83.4
	延 患 者 数	30	4	30	4	—	—
	対 前 年 度 増 減	26	△ 101	26	△ 101	—	—
	対 前 年 度 増 減 率	650.0	△ 96.2	650.0	△ 96.2	—	—
	許 可 病 床 数	10	10	10	10	—	—
		(10)	(10)	(10)	(10)	—	—
	病 床 利 用 率	0.8	0.1	0.8	0.1	—	—
外 来	延 患 者 数	709,526	744,056	469,252	498,018	240,274	246,038
	対 前 年 度 増 減	△ 34,530	△ 28,902	△ 28,766	△ 4,723	△ 5,764	△ 24,179
	対 前 年 度 増 減 率	△ 4.6	△ 3.7	△ 5.8	△ 0.9	△ 2.3	△ 8.9
	1 日 平 均 患 者 数	2,896	3,049	1,915	2,041	981	1,008
(救 急)	延 患 者 数	57,241	56,234	41,275	38,021	15,966	18,213
		(48,929)	(47,710)	(35,250)	(32,362)	(13,679)	(15,348)
	対 前 年 度 増 減	1,007	1,795	3,254	2,150	△ 2,247	△ 355
	対 前 年 度 増 減 率	1.8	3.3	8.6	6.0	△ 12.3	△ 1.9
	延 患 者 数 の う ち	8,052	8,200	5,754	5,727	2,298	2,473
	入 院 患 者 数	(6,020)	(6,069)	(4,260)	(4,144)	(1,760)	(1,925)
職 員 数		1,545	1,562	1,126	1,150	393	391
損 益 勘 定 支 弁 職 員		1,545	1,562	1,126	1,150	393	391
(うち病院経営管理部)		(26)	(21)	—	—	—	—
資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	—	—	—	—	—

- 備 考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。
 2 診療日数は、平成18年度は入院365日，外来245日であり，平成17年度は入院365日，外来244日である。
 3 病床数は年度末現在の数値であり，（ ）内書は稼働病床数である。
 4 病床利用率は，（延入院患者数/延稼働病床数×100）で算出した。
 5 救急患者数は延患者数の再掲であり，（ ）内書は時間外に係る患者数である。
 6 職員数は年度末現在の数値である。

(参考)西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 業 務 量

(単位 人数：人，比率：％)

項 目	延患者数	入 院			外 来		(再掲)
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	
平 成 18 年 度 実 績	616,754	150,527	412	94.6	466,227	1,903	25,846
対 前 年 度 増 減	△ 9,633	△ 7,787	△ 22	△ 0.3	△ 1,846	△ 15	276
対 前 年 度 増 減 率	△ 1.6	△ 4.9	△ 5.1	—	△ 0.4	△ 0.8	1.1

- 備 考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数（入院365日，外来245日）により算出した。
 2 病床利用率は一般病床に係るもの。

別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,429	2,571,666	1,140,134
当年度純利益（△純損失）	△ 992,677	△ 579,317	△ 677,278
減価償却費	1,394,325	1,417,800	1,441,408
過年度損益修正益	—	—	△ 186
過年度損益修正損	613	9	5
固定資産除却損	20,655	10,690	27,502
繰延勘定償却	144,306	172,290	359,057
雑支出	18,763	16,614	28,226
固定資産売却益（特別利益）	—	△ 29,781	△ 141,816
未収金の増減	△ 1,252,878	1,771,783	△ 1,221,337
貯蔵品の増減	99,060	22,108	29,623
その他の流動資産の増減	△ 1,738	5,078	△ 10,527
長期預り金の増減	54	△ 222	—
未払金の増減	751,488	△ 241,720	△ 975,097
その他の流動負債の増減	△ 544	6,334	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,720	621,173	798,104
建設改良費	△ 688,165	△ 731,756	△ 962,414
投資	△ 17,377	△ 48,322	△ 113,858
開発費	△ 114,765	—	—
他会計繰入金	1,103,719	55,960	44,573
財産収入	—	27,582	1,623,062
雑収入	40,308	45,582	64,925
固定資産売却益（特別利益）	—	29,781	141,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,149	1,950,493	342,230
一時借入金の増減	847,913	△ 563,141	1,204,935
企業債収入	532,000	564,000	858,000
他会計補助金	28,000	16,267	9,480
国庫支出金	22,299	12,372	15,000
企業債等償還金	△ 1,937,081	△ 1,981,708	△ 1,747,357
消費税資本的収支調整額	1,720	1,717	2,172
当期現金預金増減額	0	0	200
現金預金期首残高	2,250	2,250	2,050
現金預金期末残高	2,250	2,250	2,250

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

自動車事業会計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 18 年度は、平成 16 年 9 月に危機的な財政状態を打開するために策定した経営改革プラン《レボリューション 2004》の目標年度であった。自動車事業については、平成 18 年度の単年度収支均衡を目標としていたが、大幅な職員数の減（職員数は、平成 16 年度 1,114 人であったが、平成 18 年度 549 人と半数以下となっている）を伴う民間事業者への営業所の管理委託等により、平成 4 年度以来 14 年ぶりの単年度黒字となり、目標を達成した。

当年度は、新たに落合、西神営業所を民間事業者に管理委託を行い、平成 16 年度から引き続き効率的な経営に努めるとともに、委託路線の乗客の声などを参考にしながら、直営路線でのサービス向上に取り組んだ。さらに、地域密着型バス路線として 87 系統を新設したほか、地下鉄西神・山手線のダイヤ改正への対応など各路線のニーズに応じて、増便や始発の繰上げ、終発の繰下げなど利便性の向上にも努めたほか、引き続きノンステップバスや CNG（天然ガス）バスを導入するなど、ひとと環境にやさしい市バス事業を推進した。また、公共交通優先のまちづくりを進めるため、エコファミリー制度・エコショッピング制度を引き続き実施するとともに、PTPS（信号機と連動した公共車両優先システム）の導入拡大などをおこなった。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

《レボリューション 2004》の目標年度として、現存する 8 営業所のうち 5 営業所を民間事業者に管理委託したことにより、道路運送法等に基づく限度である 2 分の 1 まで管理委託を実施した。この結果、当年度職員数は前年度に比較して 265 人減少し 549 人となっている。また、特殊勤務手当も平成 17 年度の平成 16 年度比 3 割カットに引き続き、平成 16 年度比 5 割カットを行い、人件費の削減に努めた。

以上の結果、当年度は純利益 1 億 5 千万円を計上し、前年度に比較して 10 億 3 千万円の改善を果たした。しかしながらなお、未処理欠損金は 309 億 1 千万円、債務超過額も平成 12 年以降年々膨らみ 152 億 7 千万円に達しており、依然として厳しい状況が続いている。また、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）が前年度に比べ 4 億 7 千万円増の 330 億 8 千万円となっており、年度末でも交通事業基金からの一時借入金で 318 億円にのぼり、依然厳しい内容となっている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」(案)

交通局においては、《レボリューション 2004》を充実発展させる形で、平成 19 年度～22 年度を計画年度とする「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」(案)が示された。自動車事業においては、累積損失の縮小を財政目標として、計画年度の 4 年間の収支改善累計額を 25 億円とするものである。

ところで、国においては、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布された。この法律では、公営企業についても資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととしており、今後この基準設定がどうなるかに注意する必要がある。このため、現時点で当プランにこれへの対応策を盛り込むには困難な面もあるが、多額の資金不足(不良債務)の縮小に向けて、より早期の解消に向けた効果的な手段を提示されるよう検討されたい。

また当年度は、これまでの乗客数の減少傾向に歯止めがかかり増加に転じているが、その多くは敬老・福祉優待乗車によるものである。現在、敬老優待乗車制度については持続可能な制度として存続できるよう見直しが進められており、今後の乗客数の増減及びこれに伴う運輸収入の増減にも影響することが予想される。

イ 市民への説明責任

平成 16 年度からは、交通局ホームページにおいて路線別営業係数(営業係数=営業費用/営業収益×100[営業収益 100 円をあげるのにかかった費用]:全市営業係数 平成 16 年度 134, 平成 17 年度 120, 平成 18 年度 111)が示されるようになり、路線ごとでの収支状況が広く市民にもわかるようになった。

交通事業、とりわけ自治体の行う自動車事業は、地域住民の足として、不採算路線も含めて運営する役割を担っており、一般会計からの補助を受けながら運営している現状である。このため、今後の事業運営に当たっては、例えば不採算路線の実収支など、広く市民にも問題点を明らかにし、公共交通の役割や税投入の可否についてコンセンサスを得られるよう、よりきめ細かな情報開示のもとに進められることを希望する。

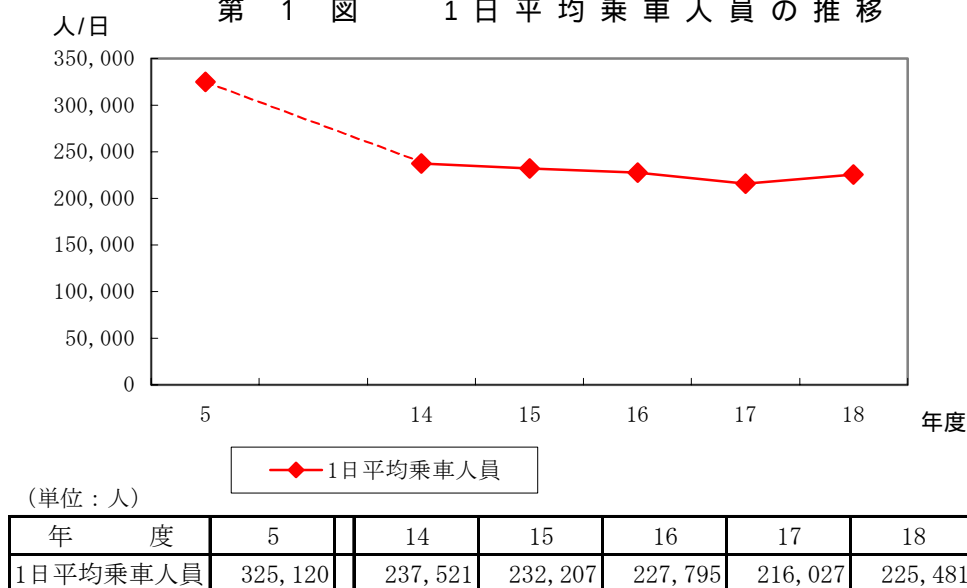
2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員

当年度は、路線の新設、増便、始発時刻の繰上げ、終発時刻の延長などにより、対前年度 9,454 人(4.4%)増加している。

直近 5 年間の推移を見ると、少子高齢化やモータリゼーションの進展等により、乗車人員は減少傾向となっている。

第 1 図 1 日平均乗車人員の推移



3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 99.8%となっている。これは主として、定期旅客収入の増により営業収益が増加したが、高速事業会計から繰り入れられる他会計繰入金の減により営業外収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は 99.0%となっている。これは主として、人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 自動車事業収益	15,351,069	100.0	15,327,065	100.0	24,004	99.8
(1) 営業収益	12,793,804	83.3	12,987,502	84.7	193,698	101.5
(2) 営業外収益	2,557,265	16.7	2,339,563	15.3	△ 217,702	91.5
1 自動車事業費	15,259,701	100.0	15,100,438	100.0	159,263	99.0
(1) 営業費用	14,261,203	93.5	14,164,158	93.8	97,045	99.3
(2) 営業外費用	948,498	6.2	936,281	6.2	12,217	98.7
(3) 予備費	50,000	0.3	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は91.5%となっている。これは主として、バス車両購入等に係る補助金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は96.2%となっている。これは主として、バス車両更新等の建設改良費が減少したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額 又は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	1,601,883	100.0	1,465,287	100.0	136,596	91.5
(1) 企 業 債	1,301,000	81.2	1,281,000	87.4	△ 20,000	98.5
(2) 補 助 金	298,416	18.6	180,888	12.3	△ 117,529	60.6
(3) 財 産 収 入	2,467	0.2	3,399	0.2	932	137.8
1 資 本 的 支 出	3,407,210	100.0	3,276,847	100.0	130,363	96.2
(1) 建 設 改 良 費	1,585,680	46.5	1,475,638	45.0	110,042	93.1
(2) 企 業 債 償 還 金	1,761,060	51.7	1,761,059	53.7	1	100.0
(3) 投 資	3,203	0.1	2,884	0.1	319	90.0
(4) 予 備 費	20,000	0.6	—	—	20,000	—
(5) 補 助 金 返 還 金	37,267	1.1	37,266	1.1	1	100.0

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主 な 事 業
建 設 費	1,428	バス車両更新60両 (1,402) , 神戸駅前バス時刻案内システム (19)
改 良 費	48	バス車体自動洗車機の更新 (14) , 車両工場電気設備更新及び検査棟防水工事 (6)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は14億6,528万円である。これに対し、資本的支出の決算額は32億7,684万円で、不足する額18億1,156万円を消費税資本的収支調整額6,066万円で補っているが、なお不足する17億5,089万円を一時借入金で措置している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 1,476		企業債償還金 1,761		投資 3 補助金返 還金 37
	企業債 1,281		補助金 181	補填額 1,812	
収入			財産収入 3		

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

収益が費用を上回り純利益を計上している。当年度純利益は1億5,698万円であり、当年度未処理欠損金は309億1,857万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれ以上に減少した結果、純損益は改善している。

自動車事業、高速鉄道事業双方に関連する収益及び費用は、年度末にそれぞれの事業に按分することになるが、その方法については、原則として各会計の前年度の決算額比率により按分するという基準を設けており、今後も継続的にその基準に基づき按分する予定となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の55.2%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費及び企業債利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入の増等（*1）により増加したが、営業外収益は他会計補助金の減等（*2）により減少し、収益は7,816万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員等に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、西神営業所及び落合営業所の委託により運転費は増（*3）したものの、人件費の大幅減（*3）により営業費用が減少し、費用は11億2,800万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

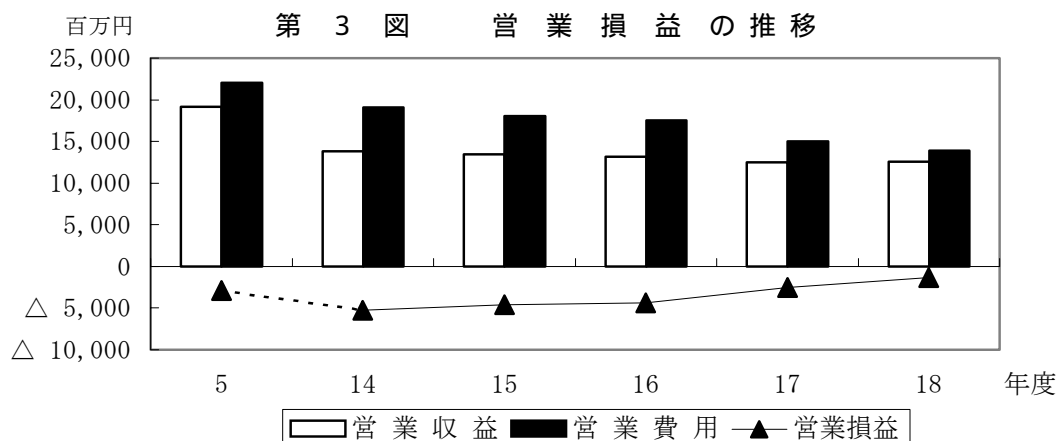
項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	14,903,918	100.0	14,982,083	78,165	0.5	
営業収益	12,566,909	84.3	12,508,259	58,650 *1	0.5	*1 定期旅客収入の増及び土地物件貸付収入の増による。
運輸収入	8,233,470	55.2	8,219,665	13,805	0.2	
他会計負担金	4,053,141	27.2	4,056,162	△ 3,021	△ 0.1	
運輸雑収入	280,298	1.9	232,432	47,866	20.6	
営業外収益	2,337,010	15.7	2,473,824	△ 136,814	△ 5.5	
受取利息及配当金	269	0.0	—	269	皆増	
他会計補助金	1,745,292	11.7	1,844,661	△ 99,369 *2	△ 5.4	*2 一般会計からの企業債利子等補助金の減及び共済追加費用補助金の減による。
受託工事収入	4,857	0.0	—	4,857	皆増	
県補助金	8,076	0.1	7,909	167	2.1	
他会計繰入金	500,000	3.4	500,000	0	0.0	
雑収入	78,516	0.5	121,254	△ 42,738	△ 35.2	
費 用 (B)	14,746,933	100.0	15,874,933	1,128,000	7.1	
営業費用	13,897,552	94.2	15,019,007	△ 1,121,455	△ 7.5	
経 費	6,019,450	40.8	4,896,618	1,122,832	22.9	
建物保存費	32,356	0.2	54,004	△ 21,648	△ 40.1	
車両保存費	540,091	3.7	576,726	△ 36,635	△ 6.4	
運 転 費	4,926,490	33.4	3,712,914	1,213,576 *3	32.7	*3 営業所委託に伴い、職員を265人削減したことによる。
運輸管理費	430,723	2.9	455,049	△ 24,326	△ 5.3	
一般管理費	89,790	0.6	97,925	△ 8,135	△ 8.3	
人 件 費	6,821,020	46.3	9,212,841	△ 2,391,821 *3	△ 26.0	
減価償却費	1,057,082	7.2	909,548	147,534	16.2	
営業外費用	849,381	5.8	855,926	△ 6,545	△ 0.8	
支払利息及企業債諸費	732,529	5.0	768,891	△ 36,362	△ 4.7	
受託工事費	4,252	0.0	—	4,252	皆増	
雑支出	112,600	0.8	87,035	25,565	29.4	
経 常 損 益 (C=A-B)	156,985	—	△ 892,851	1,049,836	—	
特 別 利 益 (D)	—	—	80,779	△ 80,779	皆減	
特 別 損 失 (E)	—	—	65,357	△ 65,357	皆減	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	156,985	—	△ 877,428	1,034,413	—	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 31,075,565	—	△ 30,198,137	△ 877,428	—	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 30,918,579	—	△ 31,075,565	156,986	—	

備考：「営業外収益」の「県補助金」は、平成17年度は「雑収入」に含めて計上していたため、平成17年度の「雑収入」の金額を修正している。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

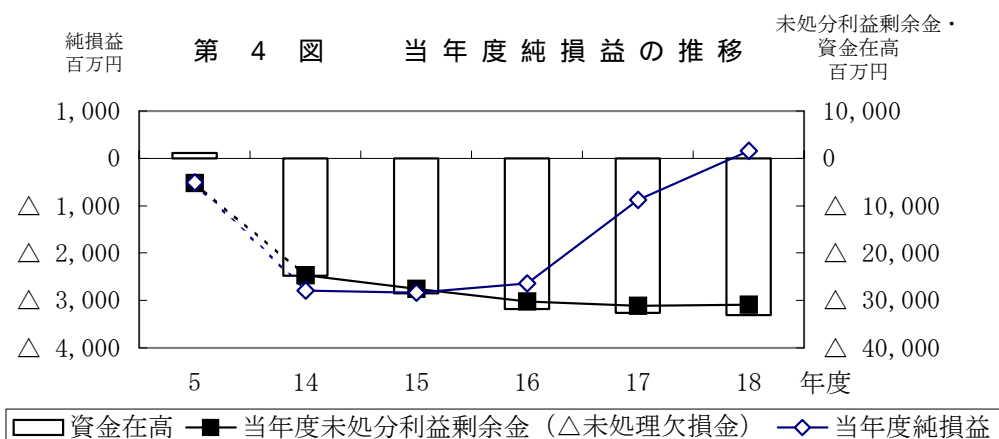
本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っているが、経営改革プラン《レボリューション2004》に基づく、人件費及び経費の削減により、営業収支差は改善に向かっている。



年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	19,120	13,846	13,467	13,142	12,508	12,567
営 業 費 用	22,019	19,095	18,073	17,553	15,019	13,898
営 業 損 益	△ 2,899	△ 5,249	△ 4,606	△ 4,411	△ 2,511	△ 1,331

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた純損益は，当年度において平成4年以来の利益を計上し，当年度純損益の累積結果を表す当年度未処分利益剰余金は減少に転じたが，資金在高の不足は拡大している。



年 度	5	14	15	16	17	18
当 年 度 純 損 益	△ 506	△ 2,787	△ 2,834	△ 2,638	△ 877	157
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	△ 24,726	△ 27,560	△ 30,198	△ 31,076	△ 30,919
資 金 在 高	1,145	△ 24,797	△ 28,494	△ 31,864	△ 32,616	△ 33,088

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があり、これをもとに経営改革プランの進捗状況について検討する。

営業収益は、乗車人員の減少傾向に伴って、減少傾向にあり、当年度は営業収益総額としては増加したものの、運転走行キロの増加により、走行1キロあたりの収益は減少している。営業費用は、経営改革が効果を示した結果、減少し、走行1キロ当たりの営業損失は大幅に改善している。特に人件費の削減効果が大きく出た結果、営業収益に対する人件費の比率が、平成17年度より100%未満となっている。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
営 業 収 益 (円／k m)		684.69	671.48	665.10	666.30	663.00
内 訳	乗車料収入 (*1) (円／k m)	672.78	660.50	654.80	653.92	648.21
	運 輸 雑 収 入 (円／k m)	11.90	10.98	10.30	12.38	14.79
営 業 費 用 (円／k m)		944.23	901.16	888.36	800.05	733.20
内 訳	人 件 費 (円／k m)	729.71	698.68	677.76	490.76	359.86
	経 費 (*2) (円／k m)	159.17	150.86	162.73	260.84	317.57
	減 価 償 却 費 (円／k m)	55.34	51.62	47.87	48.45	55.77
営 業 損 益 (円／k m)		△ 259.54	△ 229.68	△ 223.26	△ 133.75	△ 70.20
人件費／営業収益×100 (%)		106.6	104.1	101.9	73.7	54.3
運 転 走 行 キ ロ (k m)		20,222,995	20,055,135	19,759,255	18,772,615	18,954,735

*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 経費の内容としては、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は202億4,927万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が92.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、一時借入金（流動負債）のみで「資産」総額を超過する状態となっている。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	20,249,274	100.0	20,118,152	131,122	0.7		
I 固 定 資 産	18,942,682	93.5	18,537,247	405,435	2.2		
1 自 動 車 事 業	18,746,172	92.6	18,330,755	415,417	2.3		
(1) 有 形 固 定 資 産	18,723,842	92.5	18,307,392	416,450	2.3		
ア 土 地	12,469,785	61.6	12,469,785	0	0.0		
イ 建 物	1,652,614	8.2	1,721,348	△ 68,734	△ 4.0		
ウ 構 築 物	636,924	3.1	574,370	62,554	10.9		
エ 車 両	3,750,464	18.5	3,330,597	419,867 *1	12.6		*1 減価償却等による減 (△19億5,810万円), バス車両60両取得等による増 (23億7,797万円)
オ 機 械 装 置	185,373	0.9	174,541	10,832	6.2		
カ 工 具 器 具 備 品	28,682	0.1	36,751	△ 8,069	△ 22.0		
(2) 無 形 固 定 資 産	22,330	0.1	23,363	△ 1,033	△ 4.4		
2 関 連 施 設	60,466	0.3	69,931	△ 9,465	△ 13.5		
(1) 有 形 固 定 資 産	42,963	0.2	45,669	△ 2,706	△ 5.9		
(2) 無 形 固 定 資 産	17,503	0.1	24,262	△ 6,759	△ 27.9		
3 投 資 資 産	136,044	0.7	136,561	△ 517	△ 0.4		
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0	0.0		
(2) そ の 他 投 資	505	0.0	505	0	0.0		*2 資金不足拡大による減
(3) リ サ イ ク ル 料 金	25,539	0.1	26,056	△ 517	△ 2.0		
II 流 動 資 産	1,306,592	6.5	1,580,905	△ 274,313	△ 17.4		*3 一般会計及び国庫補助金の未収の減 (△6,795万円), 消費税還付金の未収の減 (△6,084万円)
1 現 金 預 金	169,929	0.8	297,699	△ 127,770 *2	△ 42.9		
2 未 収 金	1,123,474	5.5	1,259,725	△ 136,251 *3	△ 10.8		
3 貯 蔵 品	4,192	0.0	4,255	△ 63	△ 1.5		
4 前 払 費 用	278	0.0	257	21	8.2		
5 そ の 他 流 動 資 産	8,719	0.0	18,970	△ 10,251	△ 54.0		
負 債 及 び 資 本	20,249,274	100.0	20,118,152	131,122	0.7		
負 債	35,526,710	175.4	35,332,454	194,256	0.5		
I 固 定 負 債	1,132,363	5.6	1,135,317	△ 2,954	△ 0.3		
1 企 業 負 債	976,185	4.8	979,139	△ 2,954	△ 0.3		
(1) 退 職 手 当 負 債	945,000	4.7	945,000	0	0.0		
(2) 災 害 復 旧 事 業 負 債	31,185	0.2	34,139	△ 2,954	△ 8.7		
2 そ の 他 固 定 負 債	156,178	0.8	156,178	0	0.0		
(1) 長 期 預 り 金	156,178	0.8	156,178	0	0.0		
II 流 動 負 債	34,394,347	169.9	34,197,137	197,210	0.6		
1 一 時 借 入 金	31,800,000	157.0	31,800,000	0	0.0		
2 未 払 金	2,162,009	10.7	1,942,789	219,220 *4	11.3		*4 バス購入未払金, 未払退職金等の増
3 前 受 金	336,354	1.7	327,968	8,386	2.6		
4 預 り 金	31,988	0.2	52,948	△ 20,960	△ 39.6		
5 そ の 他 流 動 負 債	63,996	0.3	73,432	△ 9,436	△ 12.8		*5 企業債の発行による増 (12億8,100万円), 企業債の償還による減 (1億4,895万円)
資 本	15,277,436	75.4	15,214,302	63,134	-		
I 資 本	10,000,875	49.4	10,477,980	△ 477,105	△ 4.6		
1 自 己 資 本 金	2,361,676	11.7	2,361,676	0	0.0		
2 借 入 資 本 金	7,639,199	37.7	8,116,304	△ 477,105	△ 5.9		*6 都市計画総局から垂水駅西口ターミナル資産を譲り受けたことによる増 (1億1,200万円)
(1) 企 業 債	7,542,632	37.2	8,010,589	△ 467,957 *5	△ 5.8		
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	96,567	0.5	105,715	△ 9,148	△ 8.7		
II 剰 余 金	△ 25,278,311	△ 124.8	△ 25,692,282	413,971	-		
1 資 本 剰 余 金	5,640,268	27.9	5,383,283	256,985	4.8		*7 バス車両等の購入に係る一般会計補助金の受入 (8,454万円), 国庫補助金の受入 (9,634万円)
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,168,169	10.7	2,054,805	113,364 *6	5.5		
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	1.0	202,316	0	0.0		
(3) 建 設 補 助 金	3,269,783	16.1	3,126,162	143,621 *7	4.6		
2 欠 損 金	△ 30,918,579	△ 152.7	△ 31,075,565	156,986	-		
(うち当年度純損益)	(156,985)	-	(△877,428)	(1,034,413)	-		

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は, 15,881,065千円である。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は自動車事業における施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、現金預金（*2）及び未収金（*3）等の流動資産は減したが、車両の増（*1）等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本は、資本がマイナスとなる債務超過となっている。

固定負債は「企業債」、流動負債は「一時借入金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「受贈財産評価額」、「建設補助金」である。

前年度に比べると、未払金の増（*4）等により負債は増加した。受贈財産評価額（*6）及び建設補助金（*7）の増により資本剰余金は増加したが、企業債の減（*5）により借入資本金が減少し、資本は減少している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の11.7%、資本的収入の5.8%に相当する補助金を受け入れている。

自動車事業の場合は、地方公営企業法第17条の3により“特別の理由による必要がある場合”としての補助があるのみで、国が定める繰出基準外の一般会計からの繰入も見られる。

第 6 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

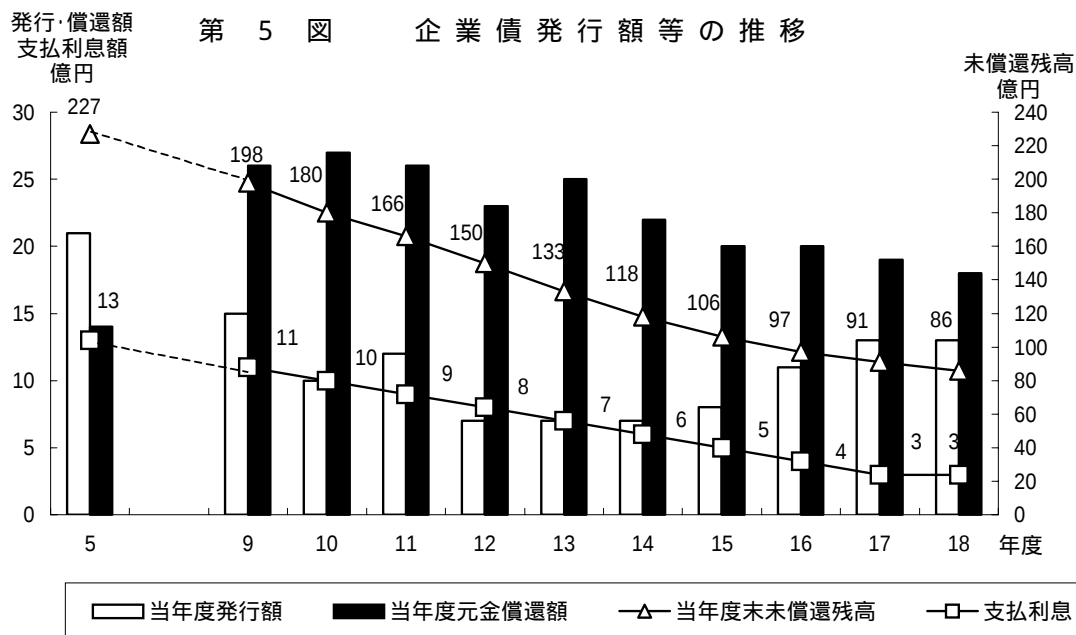
項 目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等 補 助 金	934	748	186	車両減価償却費及び車両固 定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 企 業 債 利 子 等 補 助 金	212	324	△ 112	車両以外の減価償却費・固 定資産除却損の1/2及び資 本費に係る全ての企業債利 子の1/2を補助		
3 走 行 環 境 改 善 関 連 経 費 補 助	158	160	△ 2	車両誘導業務及びバスレー ン監視業務に係る費用を補 助		
4 基 礎 年 金 拠 出 金 に 係 る 公 的 負 担 補 助 金	75	98	△ 23	地方公営企業職員基礎年金 拠出金に係る公的負担		
5 ノンステップバス 導 入 推 進 補 助 金	5	5	0	ノンステップバス導入に伴 うバス停整備経費の1/2を 補助		
6 経 営 基 盤 支 援 補 助 金	110	133	△ 23	経営基盤支援のための自動 車事業の収支差の一部を補 助		
7 児 童 手 当 繰 入 金	4	14	△ 10	児童手当のうち3歳以上を 対象とした特例給付分		
8 共 済 追 加 費 用 繰 入 金	248	360	△ 112	共済追加費用（共済組合に よる年金支給制度設立以前 の給付に係るもの）に係る 負担金		
9 広域的な公共交通 利用転換に関する 実証実験補助金	—	3	皆減	交通・環境モニター実証実 験に対する補助		
10 自動車事故対策費 補 助 金	16	17	△ 1	バス車両本体及び車載設 備・機器に対する補助	資本的収入	
11 公 共 交 通 移 動 円滑化設備整備費 補 助 金	57	117	△ 60			
12 低公害車普及促進 対 策 費 補 助 金	11	17	△ 6			
合 計	1,830	1,995	△ 165			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、震災前は発行額が償還額を上回っていたが、直近10年間は償還額が発行額を上回る状況が継続しており、それに伴って未償還残高も減少している。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。

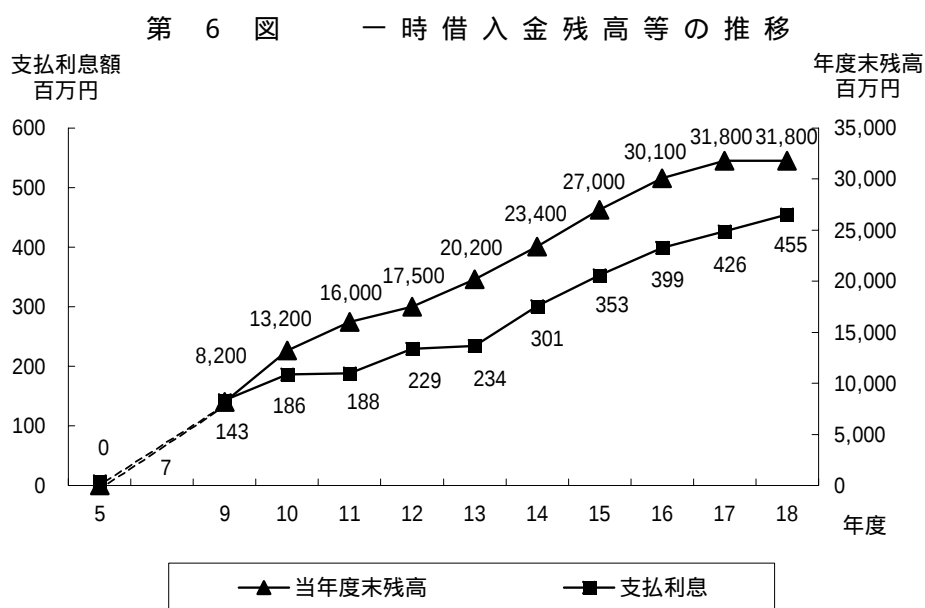


(単位 金額:億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	21	15	10	12	7	7	7	8	11	13	13
当年度元金償還額	14	26	27	26	23	25	22	20	20	19	18
当年度未償還残高	227	198	180	166	150	133	118	106	97	91	86
支 払 利 息	13	11	10	9	8	7	6	5	4	3	3

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、震災後、資金不足が拡大し、年度末残高が増加傾向となっている。



(単位 金額:百万円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当年度末残高	0	8,200	13,200	16,000	17,500	20,200	23,400	27,000	30,100	31,800	31,800
支 払 利 息	7	143	186	188	229	234	301	353	399	426	455

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目		平 成 18 年 度			平 成 17 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		364.1	2.7	0.7	361.4	△ 67.6	△ 15.8
在 籍 車 両 数 (両)		545	3	0.6	542	△ 37	△ 6.4
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	167,316	111	0.1	167,205	△ 8,653	△ 4.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	18,954,735	182,120	1.0	18,772,615	△ 986,640	△ 5.0
	乗 車 人 員 (人)	82,300,657	3,450,721	4.4	78,849,936	△ 4,295,263	△ 5.2
	定 期 (人)	21,127,573	570,678	2.8	20,556,895	△ 862,956	△ 4.0
	定 期 外 (人)	61,173,084	2,880,043	4.9	58,293,041	△ 3,432,307	△ 5.6
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	458	0	0.0	458	△ 24	△ 5.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	51,931	499	1.0	51,432	△ 2,703	△ 5.0
	乗 車 人 員 (人)	225,481	9,454	4.4	216,027	△ 11,768	△ 5.2
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	113.4	1.1	1.0	112.3	△ 0.1	△ 0.1
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	492	20	4.2	472	△ 1	△ 0.2
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	0	0.0
平 均 表 定 速 度 (km/h)		14.8	0.9	6.5	13.9	0.1	0.7
職 員 数 (人)		549	△ 265	△ 32.6	814	△ 300	△ 26.9

- 備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
- 2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。
- 3 「1 車当たり」とは，「実働 1 日 1 車当たり」の意味である。
- 4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）／（路線別起点～終点間所要時間）である。
- 5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,127	562,394	1,493,237
当年度純利益（△純損失）	156,985	△ 877,428	△ 2,638,219
減価償却費	1,057,082	909,548	945,949
固定資産除却損	56,690	162,151	40,958
雑支出（控除対象外仮払消費税）	8,614	14,411	7,917
未収金の増減	136,251	74,826	93,645
貯蔵品の増減	64	370	196
その他の流動資産の増減	10,229	2,821	△ 3,814
長期預り金の増減	—	40,800	△ 12,719
未払金の増減	219,220	△ 918,016	98,391
その他の流動負債の増減	△ 22,010	28,123	△ 25,595
その他（非現金支出）	1	—	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475,122	751,857	1,011,522
建設改良費	△ 1,475,638	△ 1,636,415	△ 1,011,630
投資	△ 2,884	△ 26,272	—
財産収入	3,399	910,830	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,775	1,450,233	2,397,468
一時借入金の増減	—	1,700,000	3,100,000
企業債収入	1,281,000	1,326,000	822,000
補助金収入	180,888	302,641	166,267
補助金返還金	△ 37,266	—	—
企業債償還金	△ 1,761,059	△ 1,773,524	△ 2,028,452
退職手当債	—	—	298,000
退職手当債償還金	—	△ 167,000	—
消費税資本的収支調整額	60,663	62,115	39,653
当期現金預金増減額	127,770	135,982	107,291
現金預金期首残高	297,699	161,717	269,008
現金預金期末残高	169,929	297,699	161,717

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 18 年度は、平成 16 年 9 月に危機的な財政状態を打開するために策定した経営改革プラン《レボリューション 2004》の目標年度であった。高速鉄道事業では、平成 18 年度に海岸線のランニング収支の赤字を全線で解消する（平成 18 年度全線純損益において、平成 16 年度全線純損失 59 億円から 15 億円の改善を図る）ことを目標としていたが、駅業務の委託など経費節減の努力により、当年度純損失は 32 億 7 千万円となり、26 億円の改善を果たし目標を達成した。

当年度は、海岸線の駅業務の委託を継続するとともに、保守業務の委託を拡大した。

また、JR 福知山線の事故を受けて改正された鉄道事業法に基づき、「神戸市交通局高速鉄道安全管理規程」を作成して、安全管理を推進する組織を整備して、安全確保に取り組むとともに、車両 A T C（自動列車制御装置）／A T O（自動列車運転装置）の更新や線路設備の更新を行い、乗客の安全確保、安全運行に努めた。

さらに、公共交通優先のまちづくりを進めるためエコファミリー制度・エコショッピング制度を引き続き実施した。

乗客の利便性の向上に当たっては、I C カードシステム「P i T a P a」を、平成 18 年 10 月に導入したほか、西神・山手線における終発延長等のダイヤ改正などを行った。

また、人と環境にやさしい地下鉄を目指し、地下鉄の運行状況等を表示する総合案内表示器の設置、点字誘導ブロックの J I S 規格化や駅施設の更新による省エネルギー・省コスト化を推進した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

乗車人員が若干増加（対前年度比 1.1%）傾向にあり、乗車料収入も下げ止まり、若干増加（対前年度比 0.7%）する結果となった。経費面では 29 人の職員削減を行うとともに、駅施設に省エネルギー・省コストの設備を導入するなど経費削減に取り組んだ。この結果、経常損益で 8 億円の改善を果たし、純損失は 32 億 7 千万円、未処理欠損金は 1,152 億 5 千万円となった。

また、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）が前年度より 1 億円減の 95 億 5 千万円となっており、年度末の一時借入金残高も 3 億円減の 74 億円となっている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」(案)

交通局においては、《レボリューション 2004》を充実発展させる形で、平成 19 年度～22 年度を計画年度とする「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」(案)が示された。高速鉄道事業においては、平成 22 年度の営業収支の均衡を財政目標として、計画年度の 4 年間での収支改善累計額を 25 億円とするものである。

ところで、高速鉄道事業における乗車人員の中に占める敬老・福祉優待乗車の割合は平成 18 年度では 14%にものぼるが、従来より運輸実績を大きく下回る負担金収入(平成 18 年度で乗車料収入の 1.1%)となっているため、経営面で負担となっている。

現在、敬老優待乗車制度については持続可能な制度として存続できるよう、見直しが進められているところである。今後の高齢化社会の進行を見据えた時には、この制度の見直しいかんによっては、高速鉄道事業にとって非常に影響の大きなものとなることが推測される。

イ 海岸線の事後評価

高速鉄道事業については、平成 16 年度の包括外部監査においても改革方針の要点を示して、徹底した経営改善の努力を求めたが、交通局においては、平成 18 年 7 月 7 日に海岸線が開業 5 周年を迎えたのを契機に、海岸線の事後評価が実施され、その効果や問題点を確認するとともに、今後のより効果的・効率的な運用・運営の実現に向けての総括が示された。この中で、改善措置の必要性として、①今後さらに事業効率を高めていくためには、整備中の沿線プロジェクトの着実な推進と、海岸線を軸とした集中的なまちづくりの推進が必要不可欠である、②さらなる経費節減と乗客増対策が必要である、③敬老・福祉パスの利用実態に見合った行政負担の見直しを行う等の市(一般会計等)の強力な支援が必要である、としている。

交通事業管理者においては、今回の事後評価を踏まえて、引き続き地道な経営努力を積み重ねていくとともに、国に対しては高金利債の借換えや補償金を伴わない繰上償還制度の適用などを粘り強く要望する一方、一般行政部局に対しては海岸線の都市基盤としての有用性を活かしたまちづくりのための連携に努められるよう希望する。

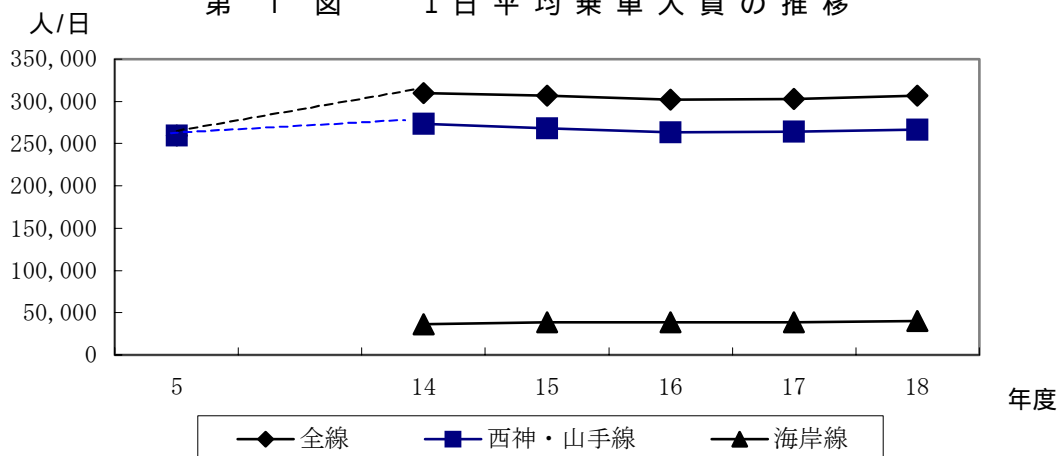
2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員

当年度は、対前年度 3,385 人(1.1%)増加している。

直近 5 年間の推移を見ると、少子高齢化やモータリゼーションの進展等により、乗車人員は減少傾向となっていたが、景気の回復の影響等により平成 17 年度より増加へと転じている。

第 1 図 1 日平均乗車人員の推移



(単位：人)

年 度	5	14	15	16	17	18
全 線	259,571	310,060	306,928	302,430	303,101	306,486
西神・山手線	259,571	273,560	268,380	263,663	264,097	266,312
海 岸 線	—	36,500	38,548	38,767	39,004	40,174

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.8%となっている。これは主として、交通事業基金から繰り入れる基金繰入金の減により営業外収益が減少したが、定期旅客収入の増により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 98.1%となっている。これは主として、人件費及び支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	23,716,550	100.0	23,912,802	100.0	196,252	100.8
(1) 営 業 収 益	19,770,964	83.4	20,158,163	84.3	387,199	102.0
(2) 営 業 外 収 益	3,945,586	16.6	3,752,209	15.7	△ 193,377	95.1
(3) 特 別 利 益	—	—	2,430	0.0	2,430	—
1 高 速 鉄 道 事 業 費	27,667,238	100.0	27,145,714	100.0	521,524	98.1
(1) 営 業 費 用	19,589,291	70.8	19,307,746	71.1	281,545	98.6
(2) 営 業 外 費 用	8,027,947	29.0	7,837,967	28.9	189,980	97.6
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は92.8%となっている。これは主として、資本費負担緩和債などの企業債発行額が減少したことによる。

資本的支出の執行率は98.7%となっている。これは主として、線路設備などの高速鉄道建設費及び駅ビルなどの付帯事業建設費が減少したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	15,450,570	100.0	14,344,555	100.0	1,106,015	92.8
(1) 企 業 債	9,289,000	60.1	8,544,000	59.6	△ 745,000	92.0
(2) 出 資 金	461,000	3.0	457,000	3.2	△ 4,000	99.1
(3) 補 助 金	1,752,104	11.3	1,745,520	12.2	△ 6,584	99.6
(4) 財 産 収 入	2,887,539	18.7	2,850,188	19.9	△ 37,351	98.7
(5) 基 金 繰 入 金	806,275	5.2	598,899	4.2	△ 207,376	74.3
(6) 雑 収 入	254,652	1.6	148,948	1.0	△ 105,704	58.5
1 資 本 的 支 出	20,458,818	100.0	20,194,138	100.0	264,680	98.7
(1) 高 速 鉄 道 建 設 費	2,815,668	13.8	2,726,984	13.5	88,684	96.9
(2) 付 帯 事 業 建 設 費	204,000	1.0	105,780	0.5	98,220	51.9
(3) 企 業 債 償 還 金	13,886,723	67.9	13,886,536	68.8	187	100.0
(4) 投 資	2,921,912	14.3	2,875,938	14.2	45,974	98.4
(5) 保 証 金 返 還 金	622,515	3.0	598,899	3.0	23,616	96.2
(6) 予 備 費	8,000	0.0	—	—	8,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 企 業 債 の 内 容

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度決算額	内 容
企 業 債	2,086	建設改良に係る企業債
特 例 債	768	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするもの
高資本費対策借換債	880	前々年度における旅客運輸収入に対する資本費の割合が全国平均以上の地下鉄事業について、利率6%以上の公庫債につき、借換を認めるもの
資本費負担緩和債	2,654	資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し、資金不足の緩和を図るためのもの
資本費平準化債	2,156	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するためのもの

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主 な 事 業
高速鉄道建設費 建 物 費	253	新長田駅幹線・動力盤他改修工事 (53) , 学園都市駅ホーム照明器具及び分電盤改修工事 (11)
高速鉄道建設費 線 路 設 備 費	197	長田磨耗防止区間マクラギ交換 (P Cマクラギ化) 工事 (37) , 名谷車庫R Sマクラギ交換工事 (21)
高速鉄道建設費 電 路 設 備 費	170	有線通信設備改修工事 (42) , 大倉山駅他3駅A T C等非常停止改修工事 (27)
高速鉄道建設費 車 両 費	627	制御装置更新 (206) , 制御装置更新に係るぎ装及び車体改修 (191)
高速鉄道建設費 機 械 装 置 費	1, 229	駅務システム更新 (609) , 名谷・妙法寺変電所統合化工事 (136)
高速鉄道建設費 工 具 器 具 備 品 費	12	一頭式レール削正車 (4)
高速鉄道建設費 総 係 費	160	資本勘定支弁職員に係る人件費及び物件費 (160)
高速鉄道建設費 受 託 工 事 費	79	社局サーバ構築工事費 (79)
付帯事業建設費	106	西神中央駅百貨店ビル屋上防水その他改修工事 (35) , 西神中央駐車場照明設備改修工事 (21)

*1 名谷車庫R Sマクラギ交換工事及び駅務システム更新は、平成17～18年度の2か年で行われており、名谷・妙法寺変電所統合化工事は平成18～20年度の3か年で行われる予定となっている。

() 内数値は平成18年度執行分の金額。

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 143 億 4, 455 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 201 億 9, 413 万円で、不足する額 58 億 4, 958 万円を消費税資本的収支調整額 4, 180 万円で補っているが、なお不足する 58 億 777 万円を一時借入金で措置している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

費用が収益を上回り、当年度経常損失は 32 億 8, 038 万円であり、これに特別利益を加えた当年度純損失は 32 億 7, 795 万円であり、当年度未処理欠損金は 1, 152 億 5, 794 万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれ以上に減少した結果、純損益は改善した。

なお、特別利益は、長田区的高速鉄道事業用地の売却益 243 万円である。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 18 年 度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,964,943	100.0	23,177,213	212,270	0.9	
営 業 収 益	19,214,036	83.7	19,098,907	115,129	0.6	
運 輸 収 入	16,877,932	73.5	16,755,690	122,242	*1 0.7	*1 乗車人員の増に伴う旅客 運輸収入の増による。
他 会 計 負 担 金	185,215	0.8	184,118	1,097	0.6	
運 輸 雑 収 入	944,772	4.1	949,125	△ 4,353	△ 0.5	
付 帯 事 業 収 入	1,206,117	5.3	1,209,975	△ 3,858	△ 0.3	
営 業 外 収 益	3,750,907	16.3	4,078,306	△ 327,399	△ 8.0	
受 取 利 息 及 配 当 金	707	0.0	313	394	125.9	
受 託 工 事 収 入	8,555	0.0	—	8,555	皆増	
他 会 計 補 助 金	2,988,375	13.0	3,226,859	△ 238,484	*2 △ 7.4	*2 一般会計からの特例債元 金償還補助金の減による。
国 庫 補 助 金	—	—	3,000	△ 3,000	皆減	
県 補 助 金	224,000	1.0	224,000	0	0.0	
基 金 繰 入 金	500,000	2.2	548,000	△ 48,000	△ 8.8	
雑 収 入	29,270	0.1	76,134	△ 46,864	△ 61.6	
費 用 (B)	26,245,328	100.0	27,258,311	1,012,983	3.7	
営 業 費 用	19,127,084	72.9	19,684,826	△ 557,742	△ 2.8	
経 費	4,144,829	15.8	4,113,027	31,802	0.8	
線 路 保 存 費	285,410	1.1	242,772	42,638	17.6	
電 路 保 存 費	381,286	1.5	440,676	△ 59,390	△ 13.5	
車 両 保 存 費	700,542	2.7	686,717	13,825	2.0	
運 転 費	544,097	2.1	572,231	△ 28,134	△ 4.9	
運 輸 費	1,503,405	5.7	1,511,502	△ 8,097	△ 0.5	
運 輸 管 理 費	512,345	2.0	421,185	91,160	21.6	
一 般 管 理 費	217,744	0.8	237,943	△ 20,199	△ 8.5	
人 件 費	5,844,182	22.3	5,847,723	△ 3,541	△ 0.1	
減 価 償 却 費	9,138,073	34.8	9,724,077	△ 586,004	*3 △ 6.0	*3 海岸線の減価償却費の減 による。
営 業 外 費 用	7,118,244	27.1	7,573,485	△ 455,241	△ 6.0	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	6,604,192	25.2	7,043,760	△ 439,568	*4 △ 6.2	*4 企業債の償還が進んだこ とに伴い、支払利息が減少し たことによる。
受 託 工 事 費	7,496	0.0	—	7,496	皆増	
他 会 計 繰 出 金	500,000	1.9	500,000	0	0.0	
雑 支 出	6,557	0.0	29,725	△ 23,168	△ 77.9	
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 3,280,385	—	△ 4,081,098	800,713	—	
特 別 利 益 (D)	2,430	—	—	2,430	皆増	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	△ 3,277,955	—	△ 4,081,098	803,143	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (F)	△ 111,979,992	—	△ 107,898,894	△ 4,081,098	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E+F)	△ 115,257,947	—	△ 111,979,992	△ 3,277,955	—	

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の73.5%を占める。営業外収益の主なものは、特例債元金償還金及び企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入の増（*1）により増加したが、営業外収益は他会計補助金の減（*2）により減少した結果、収益は2億1,227万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員等に係る「人件費」、線路設備等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費の減（*3）等により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費が減（*4）したため、営業外費用も減少し、費用は10億1,298万円減少している。

(2) 線別の損益状況（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

ア 西神・山手線

収益が費用を上回り、経常利益を計上している。前年度と比べると営業外収益の減（*1）により、収益が減少し、費用も減少している。営業費用が増（*2）したことで、当年度営業利益は減少しているが、営業外費用が大幅に減（*3）したことで、当年度経常利益は増加している。

イ 海岸線

費用が収益を上回り、経常損失を計上している。前年度と比べると営業収益の増（*4）により、収益が増加したが、営業費用の減（*5）により費用は減少し、当年度営業損益、経常損益は改善している。

第 6 表 線 別 損 益 状 況

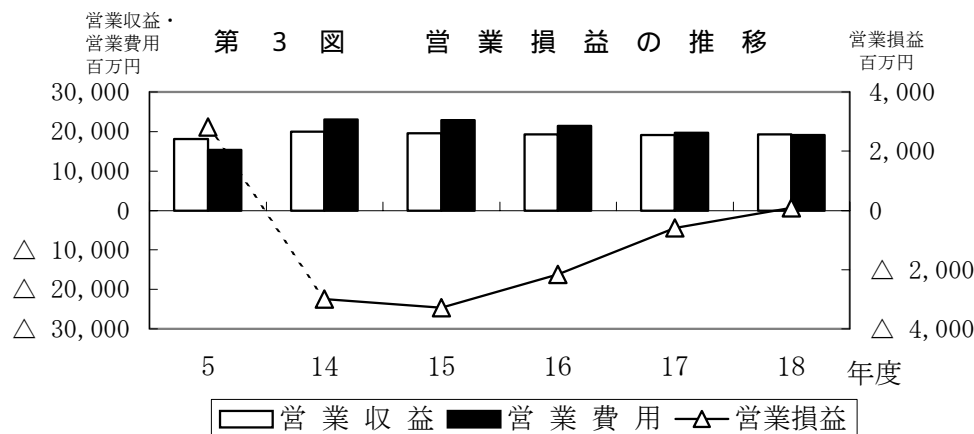
（単位 金額：千円，比率：%）

項 目	平成18年度		平成17年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
西神・山手線	収 益 (A)	20,294,665	100.0	20,537,227	242,562	1.2	
	営 業 収 益 (a)	17,674,222	87.1	17,622,695	51,527	0.3	*1 特例債元金補助金等の一般会計補助金の減による。
	営 業 外 収 益	2,620,443	12.9	2,914,532	△ 294,089	*1 △ 10.1	
	費 用 (B)	16,337,014	100.0	16,632,338	295,324	1.8	
	営 業 費 用 (b)	12,070,755	73.9	11,906,488	164,267	*2 1.4	*2 退職金等の人件費の増による。
	営 業 外 費 用	4,266,259	26.1	4,725,850	△ 459,591	*3 △ 9.7	*3 企業債等の支払利息の減による。
	営 業 損 益 (a-b)	5,603,467	—	5,716,207	△ 112,740	△ 2.0	
	経 常 損 益 (A-B)	3,957,652	—	3,904,888	52,764	1.4	
海岸線	収 益 (A)	2,670,278	100.0	2,639,986	30,292	1.1	
	営 業 収 益 (a)	1,539,814	57.7	1,476,211	63,603	*4 4.3	*4 運輸収入等の増による。
	営 業 外 収 益	1,130,464	42.3	1,163,775	△ 33,311	△ 2.9	
	費 用 (B)	9,908,315	100.0	10,625,973	717,658	6.8	
	営 業 費 用 (b)	7,056,329	71.2	7,778,338	△ 722,009	*5 △ 9.3	*5 減価償却費の減による。
	営 業 外 費 用	2,851,985	28.8	2,847,635	4,350	0.2	
	営 業 損 益 (a-b)	△ 5,516,515	—	△ 6,302,127	785,612	—	
	経 常 損 益 (A-B)	△ 7,238,037	—	△ 7,985,986	747,949	—	

(3) 損益状況の推移

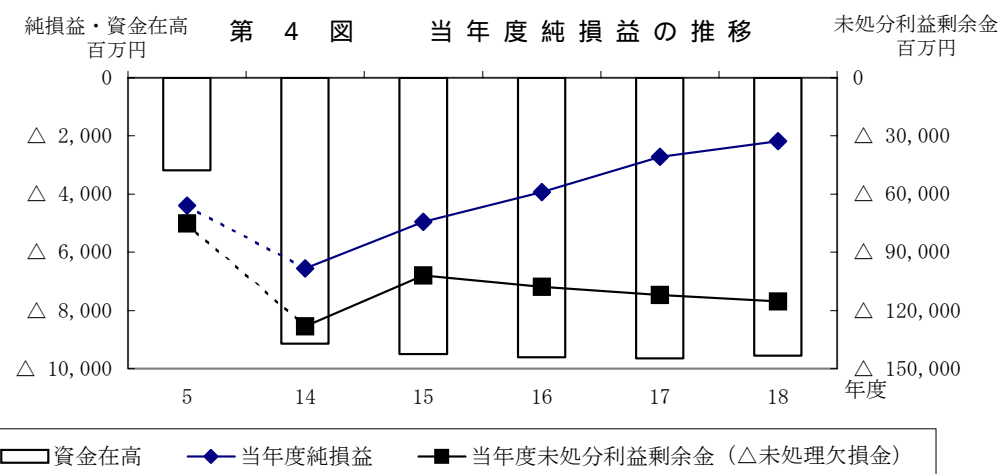
ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前は営業収益が営業費用を上回っていたが、海岸線開業後の平成13年度以降、費用が収益を上回り、営業損失を計上してきた。しかし、経営改革プラン《レボリューション2004》に基づく、人件費及び経費の削減等の効果が出てきたことで、当年度は営業利益を計上している。



イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益も、損失を計上しているものの、改善傾向にあるが、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。

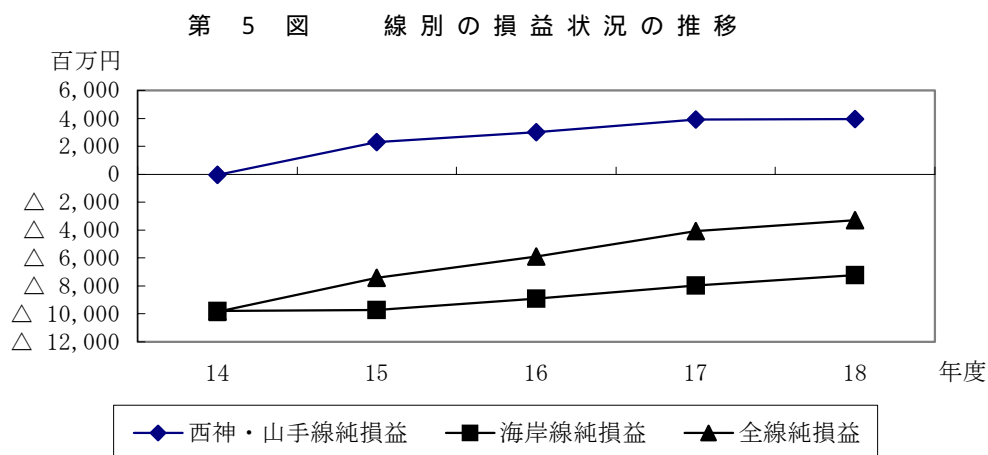


備考：1 資金在高＝流動資産－流動負債

2 平成15年度に資本剰余金で欠損金処理をしたため、繰越欠損金が減少している。

(3) 線別の損益状況の推移

西神・山手線，海岸線とも，収益の減少を上回る費用の削減により，純損益は改善傾向にある。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	△ 42	2,283	3,008	3,905	3,960
海 岸 線 純 損 益	△ 9,801	△ 9,713	△ 8,899	△ 7,986	△ 7,238
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081	△ 3,278

(4) 経営の効率性

高速鉄道事業の経営の効率性を表す指標として，走行1車1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があり，これをもとに経営改革プランの進捗状況について検討する。

営業収益は，乗車料収入の減少傾向に伴い，減少傾向となっているが，営業費用は，経営改革が効果を示して大幅に減少し，当年度は利益を計上している。

第 7 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
全線	営業収益 (円／k m)	1,052.57	1,025.36	1,009.07	1,003.19	1,001.30
	内 乗車料収入 (*1) (円／k m)	936.08	912.90	898.07	889.78	889.21
	内 其 他 (*2) (円／k m)	116.49	112.46	111.00	113.41	112.09
	営業費用 (円／k m)	1,209.45	1,197.18	1,122.77	1,033.97	996.77
	内 人件費 (円／k m)	407.38	396.30	347.13	307.16	304.56
	内 経費 (円／k m)	234.60	230.82	237.64	216.04	216.00
	内 減価償却費 (円／k m)	567.47	570.07	538.00	510.77	476.21
	営業損益 (円／k m)	△ 156.88	△ 171.83	△ 113.70	△ 30.78	4.53
	人件費／営業収益×100 (%)	38.7	38.6	34.4	30.6	30.4
	減価償却費／営業収益×100 (%)	53.5	54.7	53.3	50.9	47.6
西神・山手線	営業収益 (円／k m)	1,131.77	1,100.28	1,080.04	1,074.92	1,068.13
	内 乗車料収入 (*1) (円／k m)	1,007.74	979.68	960.96	952.16	947.50
	内 其 他 (*2) (円／k m)	124.03	120.60	119.07	122.76	120.62
	営業費用 (円／k m)	817.27	814.06	766.34	726.25	729.49
	内 人件費 (円／k m)	322.30	336.97	302.47	288.36	289.15
	内 経費 (円／k m)	201.04	190.15	192.19	178.40	177.00
	内 減価償却費 (円／k m)	293.93	286.94	271.69	259.49	263.34
	営業損益 (円／k m)	314.50	286.22	313.69	348.67	338.64
	人件費／営業収益×100 (%)	28.5	30.6	28.0	26.8	27.1
	減価償却費／営業収益×100 (%)	25.9	26.1	25.2	24.2	24.7
海岸線	営業収益 (円／k m)	561.60	564.72	569.01	558.39	582.78
	内 乗車料収入 (*1) (円／k m)	491.88	502.29	508.07	502.99	524.15
	内 其 他 (*2) (円／k m)	69.72	62.42	60.94	55.40	58.63
	営業費用 (円／k m)	3,640.75	3,552.70	3,332.86	2,942.22	2,670.66
	内 人件費 (円／k m)	934.83	761.06	624.05	423.76	401.07
	内 経費 (円／k m)	442.67	480.86	519.46	449.46	460.24
	内 減価償却費 (円／k m)	2,263.25	2,310.78	2,189.36	2,069.00	1,809.35
	営業損益 (円／k m)	△ 3,079.15	△ 2,987.98	△ 2,763.85	△ 2,383.83	△ 2,087.88
	人件費／営業収益×100 (%)	166.5	134.8	109.7	75.9	68.8
	減価償却費／営業収益×100 (%)	403.1	410.3	385.6	353.1	312.1

*1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

*3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第 8 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 3,589 億 5,732 万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が 87.9%を占めている。一方、これらの有形固定資産等獲得の源泉となった資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債 (借入資本金)、他会計出資金 (自己資本金) で全体の 73.9%を占めている。

ア 資 産

資産の 99.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産 (運送施設固定資産) の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資は交通事業基金である「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、基金は増 (*3) したが、線路設備 (*2) 及び建物の減 (*1) 等により資産総額は減少している。

第 8 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	358,957,320	100.0	363,666,495		4,709,175	1.3	
I 固定資産	356,434,863	99.3	361,235,003		△ 4,800,140	△ 1.3	
1 運送施設固定資産	311,249,405	86.7	317,762,920		△ 6,513,515	△ 2.0	*1 減価償却等による減(△15億4,705万円), 駅舎幹線・動力盤改修等による増(1億4,689万円)
(1) 有形固定資産	310,824,254	86.6	317,145,638		△ 6,321,384	△ 2.0	
ア土地建物	11,177,083	3.1	11,207,659		△ 30,576	△ 0.3	
イ建設設備	41,357,516	11.5	42,757,670		△ 1,400,154	*1 △ 3.3	
ウ線路設備	214,821,034	59.8	218,563,651		△ 3,742,617	*2 △ 1.7	
エ電路設備	18,112,498	5.0	18,669,920		△ 557,422	△ 3.0	
オその他の構築物	756,997	0.2	795,762		△ 38,765	△ 4.9	*2 減価償却等による減(△39億8,247万円), マクラギ交換等による増(2億3,986万円)
カ車機械装置	7,053,717	2.0	7,514,254		△ 460,537	△ 6.1	
キ機械装置	17,413,864	4.9	17,501,169		△ 87,305	△ 0.5	
ク工具器具備品	131,545	0.0	135,553		△ 4,008	△ 3.0	
(2) 無形固定資産	425,151	0.1	617,282		△ 192,131	△ 31.1	
ア電気ガス供給施設利用権	206,220	0.1	211,478		△ 5,258	△ 2.5	
イ電話施設利用権	6,178	0.0	6,178		0	0.0	
ウ地上権	211,220	0.1	389,783		△ 178,563	△ 45.8	*3 基金の造成による増(28億7,593万円), 取崩による減(△10億9,889万円)。基金保有土地の売却益(21億6,181万円)があったことで、造成額が大きくなっている。取崩された基金は、自動車事業会計への繰出の原資等として本会計に繰入れられる。
エ通行権	—	—	7,367		△ 7,367	皆減	
オソフトウェア	1,532	0.0	2,476		△ 944	△ 38.1	
2 付帯事業固定資産	4,842,930	1.3	5,001,976		△ 159,046	△ 3.2	
(1) 有形固定資産	4,842,930	1.3	5,001,976		△ 159,046	△ 3.2	
3 運送施設建設仮勘定	443,976	0.1	348,595		95,381	27.4	
4 投資有価証券	39,898,551	11.1	38,121,512		1,777,039	4.7	
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2) 基金	39,846,951	11.1	38,069,912		1,777,039	*3 4.7	
II 流動資産	2,522,457	0.7	2,431,492		90,965	3.7	
1 現金預金	1,663,103	0.5	1,537,838		125,265	8.1	
2 未収金	754,305	0.2	764,422		△ 10,117	△ 1.3	
3 貯蔵品	93,962	0.0	117,396		△ 23,434	△ 20.0	
4 その他の流動資産	11,087	0.0	11,836		△ 749	△ 6.3	
負債及び資本	358,957,320	100.0	363,666,495		4,709,175	1.3	
負債	57,279,614	16.0	51,684,338		5,595,276	10.8	
I 固定負債	45,205,395	12.6	39,598,349		5,607,046	14.2	
1 企業負債	38,160,078	10.6	34,296,752		3,863,326	11.3	*4 資本費負担緩和債の発行による増(26億5,400万円), 資本費平準化債の発行による増(21億5,600万円)
(1) 特例	7,131,429	2.0	8,075,143		△ 943,714	△ 11.7	
(2) 資本費負担緩和債	25,544,000	7.1	22,890,000		2,654,000	*4 11.6	
(3) 災害復旧事業債	31,649	0.0	34,609		△ 2,960	△ 8.6	
(4) 資本費平準化債	5,453,000	1.5	3,297,000		2,156,000	*4 65.4	
2 その他の固定負債	7,045,317	2.0	5,301,597		1,743,720	32.9	
II 流動負債	12,074,219	3.4	12,085,988		△ 11,769	△ 0.1	
1 一時借入金	7,400,000	2.1	7,700,000		△ 300,000	△ 3.9	
2 未払金	3,390,827	0.9	3,215,417		175,410	5.5	
3 前受金	1,059,947	0.3	999,428		60,519	6.1	
4 預り金	221,986	0.1	171,143		50,843	29.7	
5 その他の流動負債	1,460	0.0	—		1,460	皆増	
資本	301,677,706	84.0	311,982,158		10,304,452	3.3	
I 資本	271,506,997	75.6	280,255,859		△ 8,748,862	△ 3.1	
1 自己資本	79,526,900	22.2	79,069,900		457,000	0.6	
(1) 自己資本	145,900	0.0	145,900		0	0.0	
(2) 他会計出資	79,381,000	22.1	78,924,000		457,000	0.6	
2 借入資本	191,980,097	53.5	201,185,959		△ 9,205,862	△ 4.6	
(1) 企業債	186,111,446	51.8	195,251,326		△ 9,139,880	*5 △ 4.7	*5 企業債の発行による増(20億8,600万円), 償還による減(△112億2,588万円)
(2) 高資本費対策借換債	5,868,650	1.6	5,934,632		△ 65,982	△ 1.1	
II 剰余金	30,170,710	8.4	31,726,299		△ 1,555,589	△ 4.9	
1 資本剰余金	145,428,657	40.5	143,706,291		1,722,366	1.2	
(1) 受贈財産評価額	1,217,026	0.3	1,217,026		0	0.0	
(2) 建設受入寄付金	7,485,097	2.1	7,484,470		627	0.0	
(3) 建設補助金	75,235,923	21.0	75,150,569		85,354	0.1	
(4) 他会計繰入金	37,844,404	10.5	37,844,404		0	0.0	
(5) 基金収入金	16,065,077	4.5	16,065,077		0	0.0	
(6) 他会計補助金	7,411,238	2.1	5,774,852		1,636,386	28.3	
(7) その他の資本剰余金	169,892	0.0	169,892		0	0.0	
2 欠損	△ 115,257,947	△ 32.1	△ 111,979,992		△ 3,277,955	—	
(うち当年度純損益)	(△3,277,955)	—	(△4,081,098)		(803,143)	—	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、174,331,419千円である。

2 特定収入による資本金的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が84.0%で、そのうち資本金が75.6%、剰余金が8.4%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「一時借入金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」の企業債である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」、「他会計繰入金」である。

前年度に比べると、資本費負担緩和債及び資本費平準化債の増（*4）等により負債は増加し、借入資本金の企業債（*5）の減等により、資本は減少している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の13.0%、資本的収入の15.3%に相当する補助金を受け入れている。

高速鉄道事業の場合は、地方公営企業法第17条の3により“特別の理由による必要がある場合”としての補助が大半を占めている。

第 9 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

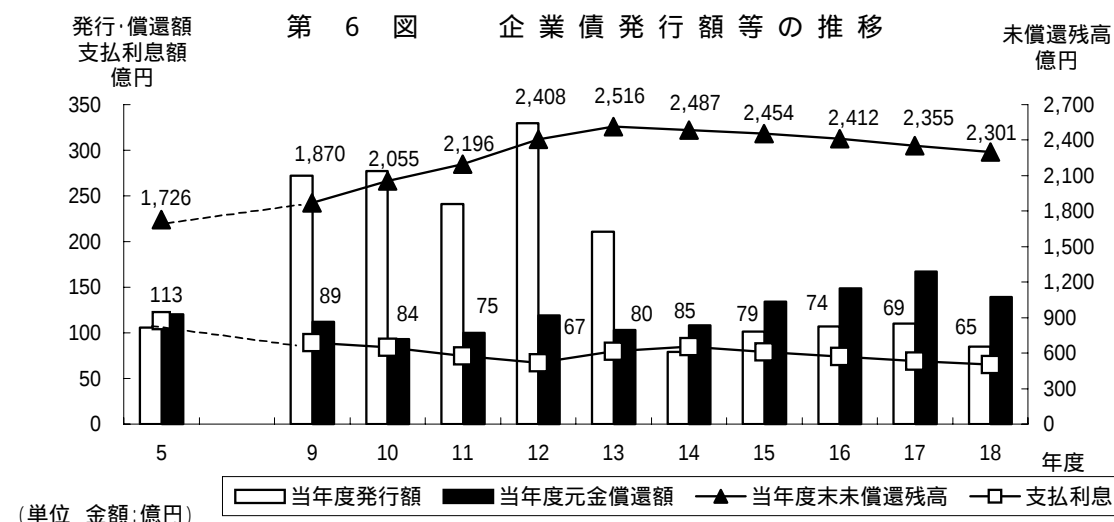
項 目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債利子補助金	88	100	△ 12	特例債利子のうち利率1.2%相当額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	70	68	2	地方公営企業職員基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	4	8	△ 4	児童手当のうち3歳以上を対象とした特例給付分		
4 補正予算債 利子補助金	35	36	△ 1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
5 企業債（特別分） 利子補助金	1,079	1,108	△ 29	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
6 特例債元金償還金 補助金	1,712	1,906	△ 194	特例債元金償還金全額を補助		
7 地下高速鉄道 整備事業費補助金	12	38	△ 26	地下高速鉄道建設改良費の28.6%相当額を補助	資本的収入	18条 1項
8 地下鉄等防災・安全 対策事業補助金	15	21	△ 6	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助		
9 補正予算債 元金償還金補助金	58	45	13	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助		
10 企業債（特別分） 元金償還金補助金	1,646	1,482	164	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助		
11 バリアフリー対策 改良工事補助金	4	21	△ 17	障害者・高齢者等の移動円滑化のために行う工事に対する補助		
12 高速鉄道建設改良 のための出資金	457	372	85	高速鉄道建設改良に係る出資金		
合 計	5,180	5,207	△ 27			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、海岸線開業の平成13年度までは発行額が償還額を大きく上回っていたが、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

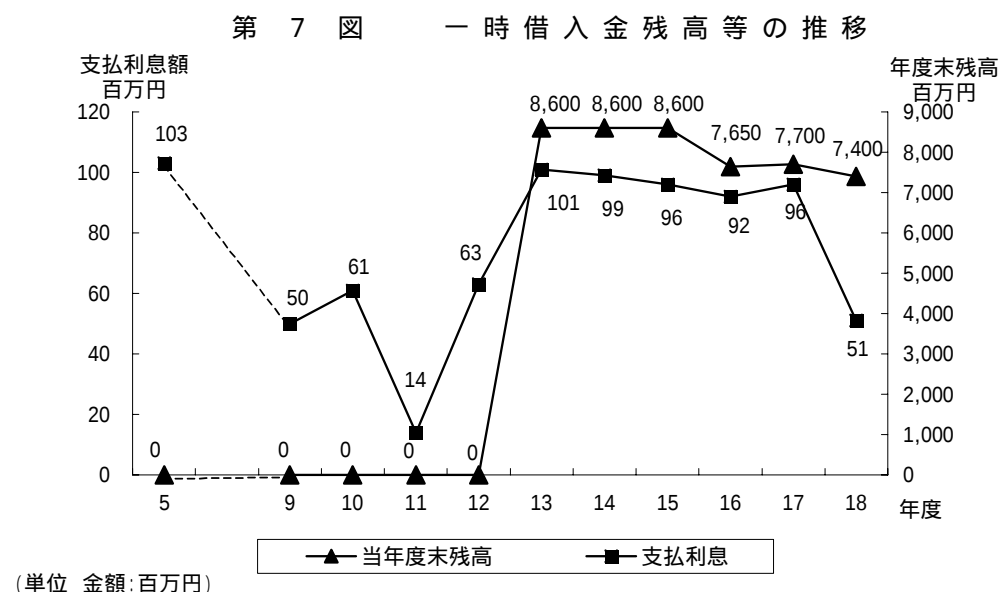
また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少してきている。



年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	106	272	277	241	330	211	79	101	107	110	85
当 年 度 元 金 償 還 額	120	112	93	100	119	103	108	134	149	167	139
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,726	1,870	2,055	2,196	2,408	2,516	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301
支 払 利 息	113	89	84	75	67	80	85	79	74	69	65

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、海岸線が開業した平成13年度に年度末残高が86億円であったが、減少してきている。また、当年度は、交通事業基金保有土地売却で多額の売却益を得られたことなどにより、年度中の一時借入額が減少したため、支払利息が大幅に減少している。



年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当年度末残高	0	0	0	0	0	8,600	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400
支 払 利 息	103	50	61	14	63	101	99	96	92	96	51

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目		平成 18 年 度			平成 17 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		168	0	0.0	168	0	0.0
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	63,898	△ 954	△ 1.5	64,852	26	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	52,698	△ 1,050	△ 2.0	53,748	42	0.1
	海 岸 線	11,200	96	0.9	11,104	△ 16	△ 0.1
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,189,102	150,983	0.8	19,038,119	△ 650	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	16,546,933	152,507	0.9	16,394,426	△ 306	0.0
	海 岸 線	2,642,169	△ 1,524	△ 0.1	2,643,693	△ 344	0.0
	乗 車 人 員 (人)	111,867,097	1,234,989	1.1	110,632,108	244,991	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	97,203,765	808,223	0.8	96,395,542	158,421	0.2
	定 期	50,192,115	△ 95,909	△ 0.2	50,288,024	174,950	0.3
	定 期 外	47,011,650	904,132	2.0	46,107,518	△ 16,529	0.0
	海 岸 線	14,663,332	426,766	3.0	14,236,566	86,570	0.6
	定 期	6,698,440	30,017	0.5	6,668,423	45,408	0.7
	定 期 外	7,964,892	396,749	5.2	7,568,143	41,162	0.5
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,063,147	123,340	0.7	16,939,807	△ 158,287	△ 0.9
	西 神 ・ 山 手 線	15,678,251	68,201	0.4	15,610,050	△ 144,686	△ 0.9
	定 期	7,025,079	2,923	0.0	7,022,156	△ 7,305	△ 0.1
	定 期 外	8,653,172	65,279	0.8	8,587,893	△ 137,382	△ 1.6
	海 岸 線	1,384,897	55,139	4.1	1,329,758	△ 13,600	△ 1.0
	定 期	483,492	13,637	2.9	469,855	7,617	1.6
	定 期 外	901,405	41,502	4.8	859,903	△ 21,218	△ 2.4
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	175	△ 3	△ 1.7	178	0	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	144	△ 3	△ 2.0	147	0	0.0
	海 岸 線	31	0	0.0	31	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	52,573	414	0.8	52,159	△ 2	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	45,334	418	0.9	44,916	△ 1	0.0
	海 岸 線	7,239	△ 4	△ 0.1	7,243	△ 1	0.0
	乗 車 人 員 (人)	306,486	3,385	1.1	303,101	671	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	266,312	2,215	0.8	264,097	434	0.2
	海 岸 線	40,174	1,170	3.0	39,004	237	0.6
	乗 車 料 収 入 (千円)	46,748	338	0.7	46,410	△ 434	△ 0.9
均	西 神 ・ 山 手 線	42,954	187	0.4	42,767	△ 397	△ 0.9
	海 岸 線	3,794	151	4.1	3,643	△ 37	△ 1.0
1 キロ平均通過人員 (人)		87,830	818	0.9	87,012	2,463	2.9
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	0	0.0
職 員 数 (人)		599	△ 29	△ 4.6	628	△ 16	△ 2.5
損 益 勘 定 支 弁 職 員		586	△ 29	△ 4.7	615	△ 16	△ 2.5
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員(5,875,833人)を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733,041	4,713,234	3,884,084
当年度純利益（△純損失）	△ 3,277,955	△ 4,081,098	△ 5,890,774
基金繰入金（営業外収益）	△ 500,000	△ 548,000	△ 545,000
減価償却費	9,138,073	9,724,077	10,242,941
固定資産除却損	50,392	88,399	120,130
未収金の増減	10,117	△ 34,700	120,788
貯蔵品の増減	23,434	△ 17,083	11,402
その他の流動資産の増減	750	△ 839	△ 26
未払金の増減	175,410	△ 412,645	△ 197,313
前受金の増減	60,519	△ 92,736	38,488
預り金の増減	50,842	87,859	△ 16,083
その他の流動負債の増減	1,460	－	△ 470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,759,615	1,020,377	827,590
高速鉄道建設費	△ 2,726,984	△ 2,108,775	△ 1,917,393
付帯事業建設費	△ 105,780	△ 87,270	△ 67,990
投資資産	△ 2,875,938	△ 628,565	△ 579,263
財産収入	2,850,188	647,648	545,983
基金繰入金（資本的収入）	598,899	608,583	646,073
基金繰入金（営業外収益）	500,000	548,000	545,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,848,160	4,165,697	4,155,462
一時借入金の増減	△ 300,000	50,000	△ 950,000
企業債収入	8,544,000	9,209,000	8,134,000
出資金収入	457,000	372,000	326,000
補助金収入	1,745,520	1,668,782	1,136,326
雑収入	148,948	48,299	49,128
企業債償還金	△ 13,886,536	△ 14,932,859	△ 12,289,905
保証金返還金	△ 598,899	△ 608,583	△ 646,073
消費税資本的収支調整額	41,807	27,665	85,063
当期現金預金増減額	125,265	472,840	1,098,968
現金預金期首残高	1,537,838	2,010,678	3,109,645
現金預金期末残高	1,663,103	1,537,838	2,010,678

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 企業債収入及び企業債償還金は借換債を含んでいない。

水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、基幹となる水道施設及び管路網の耐震化に取り組むとともに、大容量送水管整備事業については、長距離シールド工法の採用等によりコスト縮減を図りながら、前年度に引き続き整備を行った。また、安全で良質な水道水を供給するため、水源水質の保全及び水質検査体制の充実を図るとともに、鉛製給水管の解消及び直結給水の促進に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

工業用水道事業への分水により、給水収益は前年度に比べやや増加したものの、土地売却益等の減により特別利益が減少したため、収益は減少した。しかしながら、平成 19 年度を目標年次とする「新たな経営目標」に基づき、前年度に引き続き経費削減に努めた結果、9 億 1 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 39 億円を加えた当年度末処分利益剰余金は 48 億 2 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、未払工事費の減等により、前年度末に比べ 11 億 7 千万円増加し、66 億円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営改善指標の達成と経年化施設の更新

節水意識の高まり等による給水収益の減少傾向、受水費高騰対策としての水源基金の減少、また、大容量送水管等大規模投資に伴う減価償却費や配水管等経年化施設の更新費用の大幅増加が見込まれるなど、今後の経営状況は、厳しいものが予想される。

このため、水源基金からの繰入がなくとも収支均衡が図れるよう、平成 16 年度に策定した「新たな経営目標」に基づき経営改善に努めているところであるが、今後とも、設定した経営改善指標を確実に達成し、徹底した経費の節減を行うとともに、事務事業の抜本的な見直しを進める中で公民の適切な役割分担を図り民間的経営手法を積極的に導入するなど、市民サービスの向上と経営の一層の効率化に努められたい。また当年度は、水道事業会計として初めて建設改良積立金を設定し、経年化施設の更新費用増大に対し積極的な対策を講じたところであるが、今後とも、施設の計画的な更新に努めるとともに、修繕引当金の活用等により、費用の平準化を図られたい。

イ 長期的な経営基盤の確立

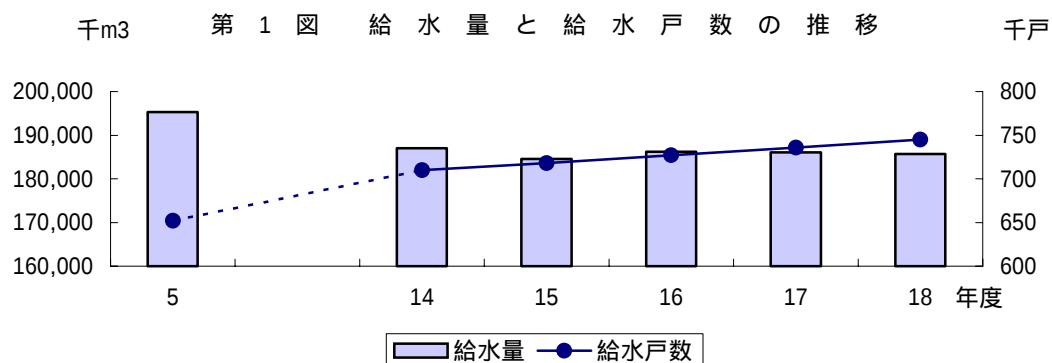
水道事業は、安全で良質な水を安定的に供給するという市民生活にとって必要不可欠な事業であるが、新規投資が将来の事業経営を圧迫することのないよう、事業の重要性、優先順位、実施方法等について十分検討し、一層効率的な投資を行うとともに、引き続き、阪神水道企業団、県に対し、関係団体とともに受水費用の増嵩防止のための要望を行うなど、長期的な経営基盤の安定を確保されたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 74 万 4,592 戸（箇所）で、前年度末に比べ 8,527 戸（1.2%）増加している。給水量は、1 億 8,573 万 m³（工業用水道事業への分水 809 万 m³を除く）で、1 戸あたりの使用水量の減少により、前年度に比べ 37 万 8,241 m³（0.2%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はやや増加しているものの、給水量はほぼ横ばいである。これは、世帯人員の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及等による 1 戸あたり給水量の減が原因と考えられる。



（単位：千m³，千戸）

年 度	5	14	15	16	17	18
給 水 量	195,303	187,067	184,560	186,193	186,116	185,738
給 水 戸 数	652	710	718	727	736	745

※給水量＝年間有収水量

※18年度給水量は、工業用水道事業への分水（8,098千m³）を除く

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では布引工区、石屋川工区、王子工区で大容量送水管等を整備している。開発団地等施設工事では、学園南土地区画整理事業、神戸複合産業団地等で 21.5km、配水管整備増強工事では、29.9km にわたる配水管の新設、取替工事を実施し、配水管の総延長は 38.6 km（0.8%）増加し 4,638km となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.3%となっている。

収益的支出の執行率は98.0%となっている。これは主として、「新たな経営目標」に基づき経費節減に努めた結果、人件費及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	38,910,943	100.0	39,013,290	100.0	102,347	100.3
(1) 営業収益	36,807,974	94.6	36,729,796	94.1	△ 78,178	99.8
(2) 営業外収益	1,992,941	5.1	2,137,380	5.5	144,439	107.2
(3) 特別利益	110,028	0.3	146,114	0.4	36,086	132.8
1 水道事業費	38,535,775	100.0	37,748,306	100.0	787,469	98.0
(1) 営業費用	35,672,893	92.6	35,010,522	92.7	662,371	98.1
(2) 営業外費用	2,697,444	7.0	2,638,079	7.0	59,365	97.8
(3) 特別損失	99,705	0.3	99,704	0.3	1	100.0
(4) 予備費	65,733	0.2	—	—	65,733	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は74.2%となっている。これは主として、工程調整等により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金等が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は74.4%となっている。これは主として工程調整等により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額40億4,286万円及び不用額16億4,095万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源又は繰越額	予 算 額 比 率 の 決 算 額 又 は 不 用 額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	9,629,138	100.0	7,148,350	100.0	360,935	2,480,788	74.2
(1) 企 業 債	2,700,000	28.0	1,906,000	26.7	—	△794,000	70.6
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.1	9,976	0.1	—	△24	99.8
(3) 工 事 負 担 金	1,555,457	16.2	1,305,614	18.3	—	△249,843	83.9
(4) 国 庫 補 助 金	1,404,507	14.6	819,227	11.5	360,935	△585,280	58.3
(5) 一 般 会 計 補 助 金	1,980	—	1,980	—	—	—	100.0
(6) 一 般 会 計 出 資 金	627,285	6.5	605,795	8.5	—	△21,490	96.6
(7) 一 般 会 計 繰 入 金	882,130	9.2	883,832	12.4	—	1,702	100.2
(8) 施 設 増 強 負 担 金	203,194	2.1	218,585	3.1	—	15,391	107.6
(9) 基 金 収 入	89,611	0.9	122,661	1.7	—	33,050	136.9
(10) 基 金 繰 入 金	1,917,582	19.9	1,074,681	15.0	—	△842,901	56.0
(11) 貸 付 金 返 還 金	237,392	2.5	200,000	2.8	—	△37,392	84.2
1 資 本 的 支 出	23,269,956	100.0	17,317,287	100.0	4,042,869	1,909,800	74.4
(1) 建 設 改 良 費	15,345,229	65.9	9,661,403	55.8	4,042,869	1,640,957	63.0
(2) 開 発 費	210,000	0.9	629	—	—	209,371	0.3
(3) 企 業 債 償 還 金	5,634,791	24.2	5,634,791	32.5	—	—	100.0
(4) 貸 付 金	237,392	1.0	200,000	1.2	—	37,392	84.2
(5) 投 資 金	330,837	1.4	330,837	1.9	—	—	100.0
(6) 出 資 金	627,285	2.7	605,795	3.5	—	21,490	96.6
(7) 繰 出 金	883,832	3.8	883,832	5.1	—	—	100.0
(8) 予 備 費	590	—	—	—	—	590	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

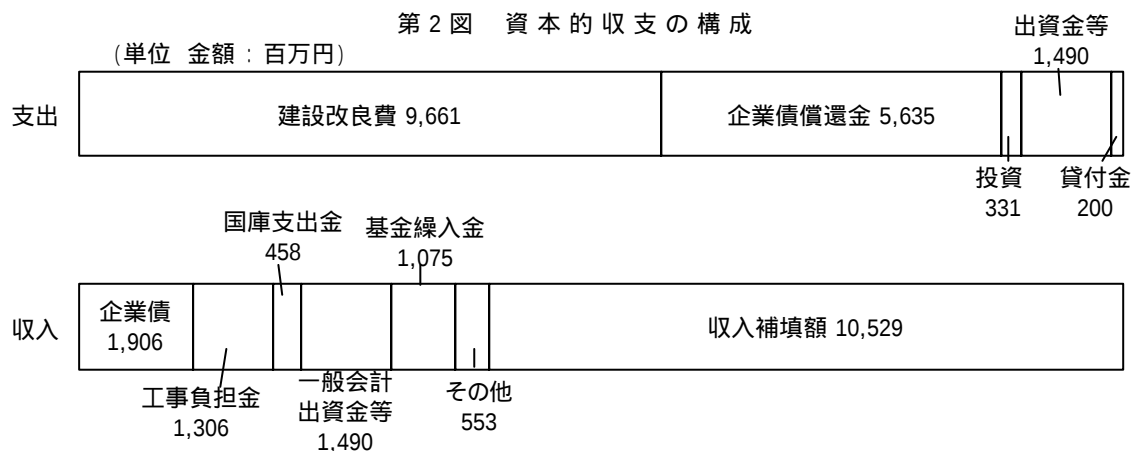
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 事業費	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	4,383	2,740	大容量送水管（布引工区）（597） 大容量送水管（石屋川工区）（513） 板宿送水管2系統化工事（488）
配水管整備増強工事費	3,373	1,046	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	821	30	西（複合産業団地）配水管新設鉄管工事（43）
貯浄配水施設改良工事費	779	228	直流・無停電電源設備更新（47） 有野ポンプ場有野低区送水ポンプ更新工事（45）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金3億6,093万円を除いた当年度財源充当額は67億8,741万円である。これに対し、資本的支出の決算額は173億1,728万円で、不足する額105億2,987万円を、前年度繰越工事資金2億9,611万円、減債積立金2,000万円、損益勘定

留保資金 98 億 9,478 万円、及び消費税資本的収支調整額 3 億 1,898 万円で補填している。



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 370 億 9,417 万円に対して費用 362 億 2,138 万円で、差引 8 億 7,279 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 9 億 1,891 万円であり、前年度繰越利益剰余金 39 億 960 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 48 億 2,851 万円となっている。

前年度と比べると、収益は微増であるが、費用が 9 億 6,229 万円減少しており、経常利益は前年度はマイナスであったが、大幅に好転（10 億 7,250 万円）している。

なお、土地売却益の減（*8）により特別利益が 13 億 1,559 万円減少している（前年度は旧西部センター、旧東部営業所（神戸市水道サービス公社）跡地を売却）。特別損失 9,970 万円の主なものは未収給水収益の時効消滅、六甲浄水場（構築物、建物）の廃止に伴う評価減等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 88.8%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 7 億 9,619 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金（利息償還分）となる「一般会計繰入金」が 5 億 3,967 万円となっている。

収益は前年度に比べ、1 億 1,020 万円（0.3%）増加している。営業収益では、「その他営業収益」の減（*2）に対し、「給水収益」が増加（*1）しており、2,164 万円の増加となっている。

一方、営業外収益では受取利息が減少（*3）しているが、受水費高騰対策として阪神水道企業団に支払う受水費に一部充当するため水源基金を繰り入れており（*4）、前年度を 8,856 万円上回っている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度に比べると、平成 11 年度より続けてきた減収補てん見返勘定の償却（震災による給水収益の減収を補てんするために発行した減収補てん債について、その償還にあわせて償却を行うもの）が今年度で完了することによる、「減収補てん見返勘定償却」の減（*6）に加え、「資産減耗費」の減（*5）、「支払利息及企業債取扱諸費」の減（*7）等により、9 億 6,229 万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	37,094,177	100.0	36,983,972	110,205	0.3	
営 業 収 益 (a)	34,998,000	94.3	34,976,359	21,641	0.1	
給 水 収 益	32,946,310	88.8	32,742,511	203,799	0.6	
(一 般 用)	20,622,979	55.6	20,549,576	73,403	0.4	
(業 務 用)	11,980,619	32.3	12,077,042	△ 96,423	△ 0.8	*1 工水への分水による収益 (2億
(そ の 他)	342,712	0.9	115,893	226,819	*1 195.7	3,848万円)
受 託 工 事 収 益	317,222	0.9	330,681	△ 13,459	△ 4.1	
その他営業収益	1,734,469	4.7	1,903,166	△ 168,697	*2 △ 8.9	*2 生活保護世帯減免廃止 (H18.10
営 業 外 収 益	2,096,176	5.7	2,007,613	88,563	4.4	～) 等に伴う一般会計繰入金の減
受 取 利 息	96,880	0.3	244,409	△ 147,529	*3 △ 60.4	(△1億5,445万円)
分 担 金	796,190	2.1	787,083	9,107	1.2	*3 有価証券，預金等の平均運用利回
補 助 金	24,810	0.1	10,980	13,830	126.0	りの低下 (1.13%→0.48%)
一般会計繰入金	539,677	1.5	603,068	△ 63,391	△ 10.5	
基 金 繰 入 金	300,000	0.8	—	300,000	*4 皆増	*4 受水費高騰対策として阪水への受
雑 収 益	338,619	0.9	362,073	△ 23,454	△ 6.5	水費に一部充当するため水源基金より
費 用 (B)	36,221,380	100.0	37,183,677	962,297	2.6	繰入 (3億円)
営 業 費 用 (b)	34,176,033	94.4	34,863,896	△ 687,863	△ 2.0	
人 件 費	7,856,828	21.7	7,868,418	△ 11,590	△ 0.1	経営目標：平成16～19年度で80名削減
受 水 費	11,746,810	32.4	11,746,810	0	0.0	実績：16～18年度57名 (18年度20名)
受 託 工 事 費	155,131	0.4	147,640	7,491	5.1	
委 託 料	2,629,128	7.3	2,665,160	△ 36,032	△ 1.4	
修 繕 費	508,791	1.4	532,950	△ 24,159	△ 4.5	
動 力 費	837,942	2.3	826,184	11,758	1.4	*5 配水管の除却延長の減
減 価 償 却 費	8,432,158	23.3	8,484,196	△ 52,038	△ 0.6	(25,295m→18,086m)
資 産 減 耗 費	217,933	0.6	488,332	△ 270,399	*5 △ 55.4	
減収補てん見返	220,000	0.6	650,000	△ 430,000	*6 △ 66.2	*6 平成7・8年度に計上した減収補填収
勘 定 償 却	1,571,312	4.3	1,454,206	117,106	8.1	入の償却。平成18年度で完了
その他諸費用	2,045,347	5.6	2,319,781	△ 274,434	△ 11.8	
営 業 外 費 用	1,466,273	4.0	1,679,128	△ 212,855	*7 △ 12.7	*7 未償還残高の減及び平均利率の低
支 払 利 息 及	38,866	0.1	36,988	1,878	5.1	下による支払利息の減
企業債取扱諸費	531	0.0	597	△ 66	△ 11.1	
繰 延 勘 定 償 却	539,677	1.5	603,068	△ 63,391	△ 10.5	
雑 支 出						
繰 出 金						
経 常 損 益 (C=A-B)	872,796	—	△ 199,705	1,072,501	—	
特 別 利 益 (D)	145,820	—	1,461,412	△ 1,315,592	*8 △ 90.0	*8 土地売却益の減
特 別 損 失 (E)	99,704	—	111,513	△ 11,809	△ 10.6	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	918,912	—	1,150,195	△ 231,283	△ 20.1	
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	3,909,601	—	2,817,406	1,092,195	38.8	
当年度未処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	4,828,513	—	3,967,601	860,912	21.7	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

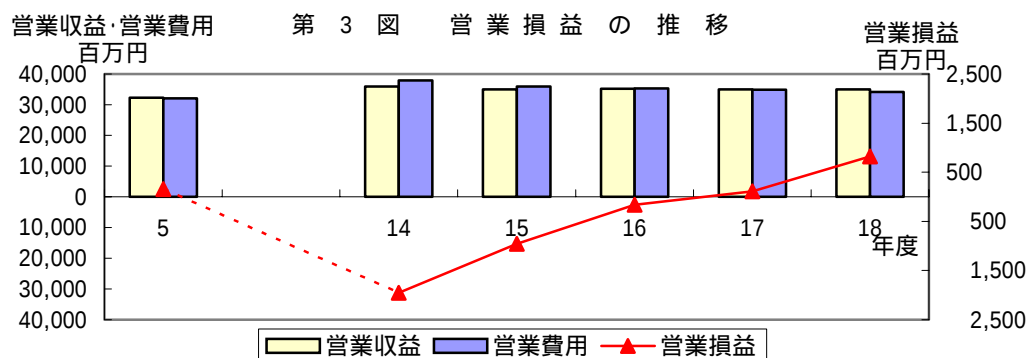
2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、営業収益を営業費用が上回る状況が続いていたが、平成 17 年度には逆転し、営業損益が黒字に転換した。平成 18 年度にはさらに好転した。これは、工業用水道事業会計への分水による収益（2 億 3,848 万円）の影響もあるが、先に述べた「減収補てん見返勘定償却」や「資産減耗費」の減少による影響が大きく寄与している。



(単位：百万円)

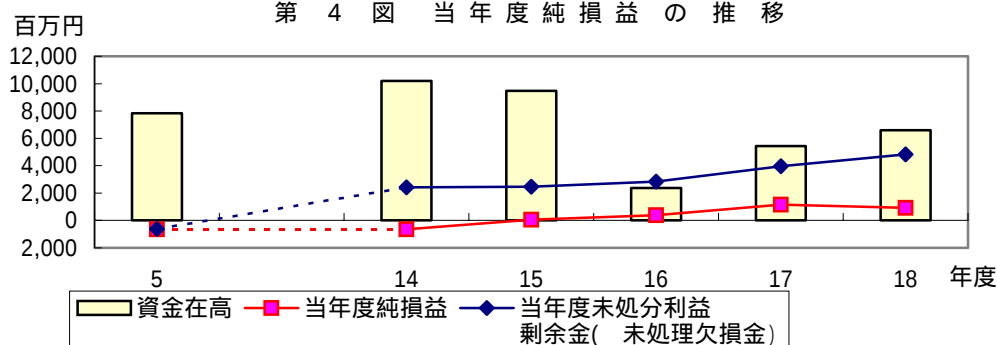
年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	32,270	35,964	34,976	35,185	34,976	34,998
営 業 費 用	32,115	37,919	35,930	35,345	34,864	34,176
営 業 損 益	155	1,955	954	160	112	822

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、9 億 1,891 万円の黒字で、平成 15 年度以降は黒字を計上し続けている。これは、これまでは土地売却や基金繰入金等によるところも大きかったが、景気の好転により給水収益の減少傾向が緩やかになってきたこと、さらに平成 16 年度に策定した「新たな経営目標」に基づく経営改善の効果が現れてきたものである。

当年度未処分利益剰余金も増加しており、利益剰余金処分としては、減債積立金として 4,600 万円を処分したほか、建設改良工事に充てるための建設改良積立金 23 億 9,100 万円を設定し、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した多くの管路や構造物の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



年 度	5	14	15	16	17	18
当 年 度 純 損 益	△635	△635	48	384	1,150	919
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(未処理欠損金)	△630	2,408	2,456	2,837	3,968	4,829
資 金 在 高	7,848	10,204	9,478	2,382	5,431	6,607

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は176 円 10 銭で、前年度に比べ17 銭(0.1%)増加している。また、1 m³当たりの給水原価は190 円 19 銭で、前年度に比べ4 円 45 銭(2.3%)減少しているが、これは主として、減収補てん見返勘定償却の減、起債残高の減少や平均利率の低下に伴う支払利息及取扱諸費の減による。また、平成14年度から比較すると人件費、委託料及び修繕費も減少傾向にあり、経費削減効果が現れてきている。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は14 円 09 銭の赤字となるが、前年度に比べると4 円 62 銭改善している。なお、給水原価に対する給水収益比率は92.6%と、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

第 5 表 1 m³ 当たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較

(単位 金額：円，比率：%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	177.87	176.51	176.37	175.93	176.10
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	210.82	203.65	198.03	194.64	190.19
内 人件費	46.00	42.93	41.45	41.17	41.26
受水費	62.80	63.82	63.10	63.12	63.24
減価償却費	44.89	45.31	46.07	45.59	45.40
支払利息及企業債取扱諸費	11.67	10.92	10.03	9.02	7.89
その他	45.45	40.67	37.38	35.75	32.39
差 引 (A - B)	△32.95	△27.14	△21.66	△18.71	△14.09
A/B×100	84.37	86.67	89.06	90.39	92.59

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，繰出金，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。

5 18年度の給水収益及び給水量からは工業用水道事業への分水の影響を除いてある。

5 財 政 状 態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,347億5,922万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が84.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、及び工事負担金（資本剰余金）で全体の56.1%を占めている。

ア 資 産

資産の95.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及び装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定が増加した（*1）ものの、基金（*3）、投資有価証券（*2）、及び現金預金（*4）が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が94.9%で、そのうちの剰余金が55.7%、資本金が39.2%である。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」、流動負債は「未払金」、「前受金」が主なものである。資本金は、「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると、工事負担金（*9）及び国庫補助金（*8）が増加したが、企業債残高（*7）、未払金（*5）、及び前受金（*6）の減により負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	334,759,223	100.0	336,621,879	1,862,656	0.6	
I 固 定 資 産	319,207,704	95.4	320,797,261	△1,589,557	△ 0.5	
1 有 形 固 定 資 産	281,971,812	84.2	281,506,916	464,896	0.2	
(1) 土 地	32,021,288	9.6	31,853,989	167,299	0.5	
(2) 建 物	12,139,597	3.6	12,518,436	△378,839	△ 3.0	
(3) 構 築 物	221,501,782	66.2	221,985,715	△483,933	△ 0.2	
(4) 機 械 及 装 置	10,217,809	3.1	10,812,287	△594,478	△ 5.5	
(5) 車 両 運 搬 具	105,672	—	134,950	△29,278	△ 21.7	
(6) 船 舶	4,996	—	7,863	△2,867	△ 36.5	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	388,235	0.1	428,122	△39,887	△ 9.3	
(8) 建 設 仮 勘 定	5,592,432	1.7	3,765,553	1,826,879	*1 48.5	*1 基幹施設整備工事，高規格配水管整備事業の計上による増(64億736万円)，
2 無 形 固 定 資 産	25,077	—	26,334	△1,257	△ 4.8	本勘定への振替による減(45億7,885万円)
(1) 地 上 権	2,840	—	3,550	△710	△ 20.0	
(2) 施 設 利 用 権	22,237	—	22,784	△547	△ 2.4	
3 投 資 資 産	37,210,816	11.1	39,264,011	△2,053,195	△ 5.2	*2 取得2億9,559万円
(1) 投 資 有 価 証 券	11,671,658	3.5	12,681,758	△1,010,100	*2 △ 8.0	処分13億569万円
(2) 出 資 金	1,415,479	0.4	1,415,479	—	—	
(3) 基 金	23,108,930	6.9	24,152,774	△1,043,844	*3 △ 4.3	*3 水道事業基金の取崩(大容量送水管整備9億円，受水費高騰対策3億円，土地取得費1億6,986万円)，
(4) そ の 他 投 資 資 産	1,014,749	0.3	1,014,000	749	0.1	積立(施設整備基金2億817万円，運用利息1億2,266万円)
II 流 動 資 産	15,504,858	4.6	15,519,708	△14,850	△ 0.1	
1 現 金 預 金	9,247,008	2.8	9,951,842	△704,834	*4 △ 7.1	
2 未 収 金	2,944,656	0.9	2,714,752	229,904	8.5	
3 貯 蔵 品	420,478	0.1	343,911	76,567	22.3	*4 前払金，未収金の増による別段
4 前 払 費 用	10,012	—	9,724	288	3.0	預金の減
5 前 払 金	1,608,234	0.5	1,221,188	387,046	31.7	
6 保 管 有 価 証 券	500	—	21,000	△20,500	△ 97.6	
7 そ の 他 流 動 資 産	1,273,969	0.4	1,257,290	16,679	1.3	
III 繰 延 勘 定	46,660	—	84,910	△38,250	△ 45.0	
1 開 発 費	46,660	—	84,910	△38,250	△ 45.0	
IV 減 収 補 て ん 見 返 勘 定	—	—	220,000	△220,000	皆減	
1 減 収 補 て ん 収 入 見 返	—	—	220,000	△220,000	皆減	
負 債 及 び 資 本	334,759,223	100.0	336,621,879	1,862,656	0.6	
負 債	17,030,141	5.1	18,743,664	1,713,523	9.1	
I 固 定 負 債	8,131,943	2.4	8,655,162	△523,219	△ 6.0	
1 企 業 負 債	—	—	220,000	△220,000	皆減	
2 年 賦 未 払 金	726,066	0.2	907,582	△181,516	△ 20.0	
3 退 職 給 与 引 当 金	1,610,600	0.5	1,553,600	57,000	3.7	
4 修 繕 引 当 金	1,317,316	0.4	1,197,958	119,358	10.0	
5 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	4,477,961	1.3	4,776,021	△298,060	△ 6.2	
II 流 動 負 債	8,898,197	2.7	10,088,502	△1,190,305	△ 11.8	
1 未 払 金	3,499,637	1.0	4,207,226	△707,589	*5 △ 16.8	*5 未払工事費の減(6億4,783万円)
2 前 受 金	2,507,146	0.7	2,986,242	△479,096	*6 △ 16.0	*6 団地関係前受金の減(4億1,067万円)
3 預 り 金	1,616,946	0.5	1,616,745	201	—	
4 預 り 保 証 有 価 証 券	500	—	21,000	△20,500	△ 97.6	
5 そ の 他 流 動 負 債	1,273,969	0.4	1,257,290	16,679	1.3	
資 本	317,729,082	94.9	317,878,215	149,133	-	
I 資 本	131,314,276	39.2	134,803,066	△3,488,790	△ 2.6	
1 自 己 資 本	86,490,801	25.8	86,470,801	20,000	—	
2 借 入 資 本	44,823,475	13.4	48,332,266	△3,508,791	*7 △ 7.3	*7 企業債償還による減(56億3,479万円)，借入による増(19億600万円)
II 剰 余 金	186,414,806	55.7	183,075,149	3,339,657	1.8	
1 資 本 剰 余 金	181,528,293	54.2	179,087,548	2,440,745	1.4	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	10,509,007	3.1	10,480,600	28,407	0.3	
(2) 国 庫 補 助 金	21,063,902	6.3	20,247,107	816,795	*8 4.0	*8 大容量送水管整備事業への受け入れ(7億937万円)
(3) 県 補 助 金	13,042	—	13,042	—	—	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,789,721	2.0	6,787,741	1,980	—	
(5) そ の 他 補 助 金	4,634	—	4,634	—	—	
(6) 工 事 負 担 金	122,078,989	36.5	120,814,322	1,264,667	*9 1.0	*9 団地関係工事負担金の増(8億7,584万円)，配水管移設工事負担金の増(2億2,133万円)
(7) 施 設 増 強 負 担 金	18,572,424	5.5	18,366,188	206,236	1.1	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,496,574	0.7	2,373,913	122,661	5.2	
2 利 益 剰 余 金	4,886,513	1.5	3,987,601	898,912	22.5	
(1) 減 債 積 立 金	58,000	—	20,000	38,000	190.0	
(2) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	4,828,513	1.4	3,967,601	860,912	21.7	
	918,912	0.3	1,150,195	△231,283	—	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，160,992,505千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の 2.0%、資本的収入の 21.7%に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、平成 18 年 10 月より、生活保護世帯に対する減免が廃止されたこと等に伴い、社会政策的配慮に対する補助金が 1 億 5,500 万円の減となっているほか、資本的収入では、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出が 1 億 7,000 万円増加している。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	194	349	△155	生活保護世帯や民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (※1)
2 消 火 栓 維 持 管 理 費	32	41	△9	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (※2)
3 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息)	540	603	△63	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (※1)
4 児童手当に要する経費	18	11	7	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分		17条の3 (※1)
5 消 火 栓 設 置 負 担 金	60	59	1	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (※2)
6 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金), 出資	1,490	1,320	170	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分及び第5期拡張事業に係る出資金		18条 1項 (※3)
7 児童手当に要する経費	2	2	0	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分		17条の3 (※1)
合 計	2,336	2,385	△49			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

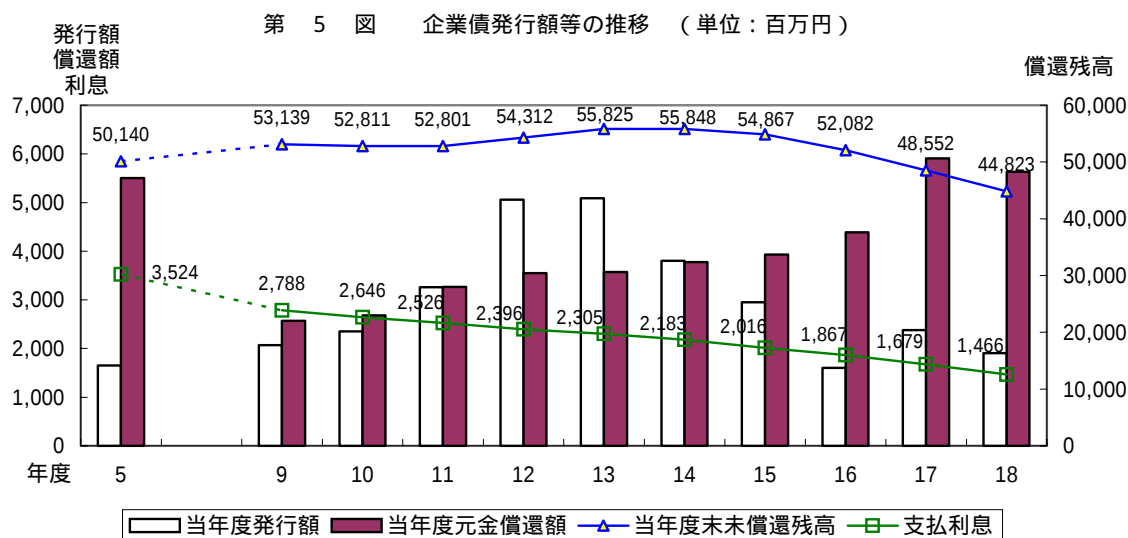
*3 一般会計または他の特別会計から地方公営企業への出資

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 12・13 年度の大容量送水管整備事業及び高規格配水管整備事業に伴う借入をピークに発行額は減少し、償還額は増加しているため、未償還残高は減少している。平成 17・18 年度の償還額が大きいのは、主として平成 7・8 年度に企業債の借換を行ったものを一括償還したためである。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで比較的低利率の低い企業債の比率が高

くなってきたため、企業債支払利息も減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	1,650	2,070	2,353	3,257	5,062	5,088	3,800	2,950	1,600	2,380	1,906
当年度元金償還額	5,504	2,570	2,681	3,267	3,551	3,575	3,777	3,931	4,385	5,910	5,635
当年度末未償還残高	50,140	53,139	52,811	52,801	54,312	55,825	55,848	54,867	52,082	48,552	44,823
支 払 利 息	3,524	2,788	2,646	2,526	2,396	2,305	2,183	2,016	1,867	1,679	1,466

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 18 年 度			平 成 17 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	744,592	8,527	1.2	736,065	9,522	1.3
一般用		700,910	8,592	1.2	692,318	9,662	1.4
業務用		43,164	△ 35	△ 0.1	43,199	△ 100	△ 0.2
その他		518	△ 30	△ 5.5	548	△ 40	△ 6.8
給水量（年）	m3	185,737,955	△ 378,241	△ 0.2	186,116,196	△ 76,865	0.0
一般用		145,666,570	95,848	0.1	145,570,722	432,019	0.3
業務用		39,310,747	△ 375,972	△ 0.9	39,686,719	△ 474,462	△ 1.2
その他		760,638	△ 98,117	△ 11.4	858,755	△ 34,422	△ 3.9
1戸当たり給水量	m3	251	△ 3	△ 1.2	254	△ 4	△ 1.6
一般用		209	△ 3	△ 1.4	212	△ 2	△ 0.9
業務用		910	△ 8	△ 0.9	918	△ 9	△ 1.0
その他		1,427	△ 85	△ 5.6	1,512	12	0.8
配水量（年）	m3	200,321,350	△ 994,070	△ 0.5	201,315,420	△ 279,490	△ 0.1
〔受水量〕		178,947,410	482,920	0.3	178,464,490	△ 809,110	△ 0.5
〔自己水源〕		21,373,940	△ 1,476,990	△ 6.5	22,850,930	529,620	2.4
〔1日平均配水量〕		548,826	△ 2,723	△ 0.5	551,549	△ 766	△ 0.1
〔1日最大配水量〕		636,110	11,390	1.8	624,720	△ 7,990	△ 1.3
配水能力（日）	m3	886,401	△ 13,980	△ 1.6	900,381	0	0.0
有効率	%	95.3	0.2	—	95.1	0.2	—
施設利用率	%	61.9	0.6	—	61.3	0.0	—
施設最大利用率	%	71.8	2.4	—	69.4	△ 0.9	—
配水管延長	m	4,638,378	38,609	0.8	4,599,769	40,289	0.9
職員数	人	807	△ 16	△ 1.9	823	△ 3	△ 0.4
〔損益勘定支弁職員〕	人	704	△ 11	△ 1.5	715	△ 5	△ 0.7
〔資本勘定支弁職員〕	人	103	△ 5	△ 4.6	108	2	1.9

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝（給水量）／ {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量× 100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）× 100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）× 100

7 平成18年度の給水量は，工業用水道事業への分水（8,097,665m3）を除く

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,835,022	9,764,281	5,675,673
当期純利益（△純損失）	918,912	1,150,195	384,434
基金繰入金（営業外収益）	△ 300,000	—	△ 2,163,000
減価償却費	8,432,158	8,484,196	8,577,129
資産減耗費（現金支出を除く）	215,395	485,194	320,649
減収補てん見返勘定償却	220,000	650,000	660,000
企業債発行差金	—	—	—
繰延勘定償却	38,866	36,988	36,988
その他の特別利益	—	△ 1	△ 11,345
その他特別損失（現金支出を除く）	14,372	58,606	223,997
未収金の増減	△ 229,904	31,721	273,670
貯蔵品の増減	△ 76,567	36,542	△ 59,427
その他の流動資産の増減	△ 384,262	347,057	△ 98,608
退職給与引当金の増減	57,000	△ 1,000	74,000
修繕引当金の増減	119,358	101,501	△ 109,363
未払金の増減	△ 707,589	△ 626,790	△ 1,718,072
その他の流動負債の増減	△ 482,715	△ 989,928	△ 715,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,475,452	7,832,368	14,490,942
建設改良費	△ 9,661,403	△ 10,836,862	△ 10,138,794
開発費	△ 629	△ 9,858	—
投資（基金への積立）	△ 330,837	△ 705,294	△ 815,720
固定資産売却代金	9,976	113,362	435
基金収入	122,661	157,766	155,494
基金繰入金（資本的収入）	1,074,681	633,724	10,315
基金繰入金（営業外収益）	300,000	—	2,163,000
投資有価証券の取得	△ 295,595	△ 5,443,836	△ 6,818,538
投資有価証券の満期	1,305,695	8,258,629	952,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,405	83,759	598,479
企業債	1,906,000	2,380,000	1,600,000
工事負担金	1,305,614	1,798,359	1,582,097
国庫補助金	819,227	716,912	375,515
一般会計補助金	1,980	1,500	1,140
一般会計出資金	605,795	486,680	261,517
一般会計繰入金	883,832	833,779	—
施設増強負担金	218,585	574,904	693,091
貸付金返還金	200,000	200,000	200,000
企業債償還金	△ 5,634,791	△ 5,909,616	△ 4,385,310
貸付金	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000
出資金	△ 605,795	△ 486,680	△ 261,517
繰出金	△ 883,832	△ 833,779	△ 789,787
消費税資本的収支調整額	318,981	354,182	324,775
当期現金預金増減額	704,834	1,848,155	9,413,748
現金預金期首残高	9,951,842	8,103,687	17,517,435
現金預金期末残高	9,247,008	9,951,842	8,103,687

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 一般会計が阪神水道企業団に対して支出していた出資金の大半を、16年度は水道事業が立替金として繰出を行った。その内訳は、営業活動に係るキャッシュ・フローの当期純利益 384,434千円に費用として含まれる繰出金△661,985千円及び財務活動に係るキャッシュ・フローの繰出金△789,787千円の合計△1,451,772千円である。

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 18 年度末の給水社数は 65 社 73 工場で、契約企業の撤退により、前年度末に比べ、1 社 1 工場の減少となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

4 千万円の純利益を計上しているが、利益額は前年度に比べ 1 億 8 千万円減少している。これは主として、基本水量（年間契約水量）の増等により給水収益が増加したものの、平成 18 年 8 月に西宮市内において発生した送水管漏水事故に伴い、水道事業会計への受水費の支払が発生したことによる。この結果、前年度繰越利益剰余金 10 億 4 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 10 億 9 千万円となり、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 3 億円減少し、5 億 6 千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営基盤の安定強化

契約企業の撤退等により契約水量が伸び悩む一方、経年化施設の更新事業である第 2 次改築事業の実施により投資額及び減価償却費の増大が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがある。当局においては、従来から経費の節減に努めているところであるが、今後とも、事務事業の見直し、民間的経営手法の導入等により経営の一層の効率化を進めるとともに、給水収益の確保をめざし、企業誘致担当部局や事業部局との連携により新規需要の拡大に積極的に取り組むなど、経営基盤の安定強化に努められたい。

イ 更新事業への取り組み

今回の送水管漏水事故に鑑み、事故の防止、及び予想外の費用支出を抑制する観点から、管路の耐震性、劣化度、水量等を総合的に勘案の上、施設更新の優先順位を決定し、効率的かつ効果的な更新事業に取り組まれるよう要望する。

ウ 長期貸付金に係る債権確保

琵琶湖の水資源の涵養等を目的に設立された社団法人滋賀県造林公社に対し、昭和 42 年度以降 9,642 万円の貸付を実施したが、現在までに返済されたのは 59 万円にすぎず、当年度末の貸付残高は金利も含めると 1 億 8,164 万円に上っている。同公社からは経営状況の悪化を理由に平成 16 年度以降返済がないため、本市も貸付を中止しているが、阪神水道企業団、その他関係団体とともに、早期の債権確保に努められたい。

2 業 務 実 績

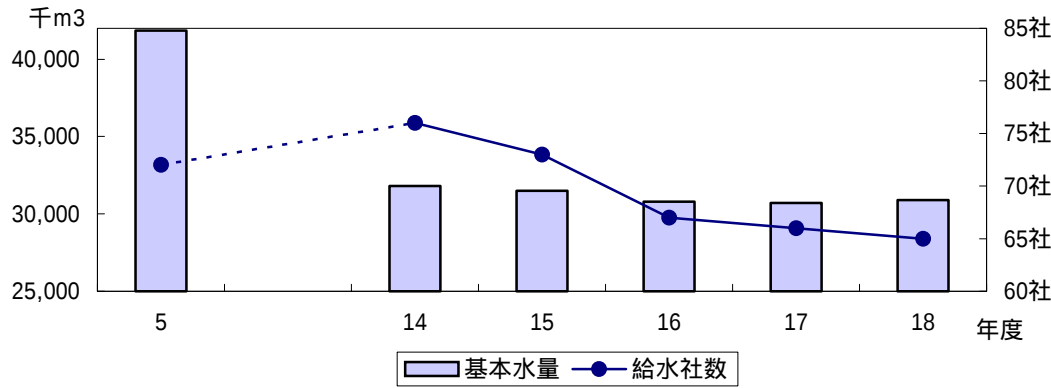
平成 18 年度末の給水社数は 65 社 73 工場で、前年度末に比べ 1 社 1 工場減少している。

1 日あたりの契約水量（年度末現在）は、2 社の増量があった一方、1 社の撤退により前年度末に比べ 144 m³（0.2%）減少し、8 万 4,468 m³となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる基本水量は 3,090 万 m³で、前年度末に比べ 18 万 m³（0.6%）増加している。1 日あたり契約水量（年度末現在）が減少しているのに対し、年間契約水量が増加しているのは、2 社の増量契約が年度途中であったのに対し、1 社の廃止が年度末であり、年間契約水量には影響を与えないためである。

契約社数は、平成 10 年度をピークに減少傾向にあり、平成 15 年度から平成 17 年度にかけて撤退が相次いだ。また、基本水量は、平成 7 年度の大手受水企業の撤退により大幅に減少して以降、低水準で推移している。

第 1 図 基本水量及び給水社数の推移



（単位：千m³，社 数値：年度末現在）

年 度	5	14	15	16	17	18
基 本 水 量	41,847	31,803	31,498	30,796	30,717	30,903
給 水 社 数	72	76	73	67	66	65

基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 99.4%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額 16 億 2,965 万円に対して決算額 14 億 7,207 万円で、執行率は 90.3%となっている。これは主として、消費税支払額、受託工事費及び修繕費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 工業用水道事業収益	1,566,270	100.0	1,557,250	100.0	9,020	99.4
(1) 営業収益	1,447,397	92.4	1,437,481	92.3	△ 9,916	99.3
(2) 営業外収益	118,743	7.6	119,768	7.7	1,025	100.9
(3) 特別利益	130	0.0	—	—	△ 130	—
1 工業用水道事業費	1,629,659	100.0	1,472,079	100.0	157,580	90.3
(1) 営業費用	1,424,478	87.4	1,338,738	90.9	85,740	94.0
(2) 営業外費用	185,081	11.4	133,341	9.1	51,740	72.0
(3) 特別損失	100	0.0	—	—	100	—
(4) 予備費	20,000	1.2	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 58.2%となっている。これは主として，工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

資本的支出は，予算額 20 億 2,641 万円に対して決算額 13 億 1,432 万円で，執行率は 64.9%となっている。これは主として，建設改良費が工程調整等により翌年度への繰越額 4 億 8,386 万円及び不用額 1 億 2,095 万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資 本 的 収 入	1,084,020	100.0	630,494	100.0	5,622	453,526	58.2
(1) 企業債	970,000	89.5	459,000	72.8	—	△ 511,000	47.3
(2) 工事負担金	—	—	97,904	15.5	—	97,904	—
(3) 国庫補助金	114,020	10.5	54,920	8.7	5,622	△ 59,100	48.2
(4) 雑収入	—	—	—	—	—	—	—
(5) 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—
(6) 減量負担金	—	—	18,670	3.0	—	18,670	—
1 資 本 的 支 出	2,026,412	100.0	1,314,329	100.0	483,868	228,215	64.9
(1) 建設改良費	1,586,215	78.3	981,393	74.7	483,868	120,954	61.9
(2) 償還金	420,197	20.7	332,937	25.3	—	87,260	79.2
(3) 予備費	20,000	1.0	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

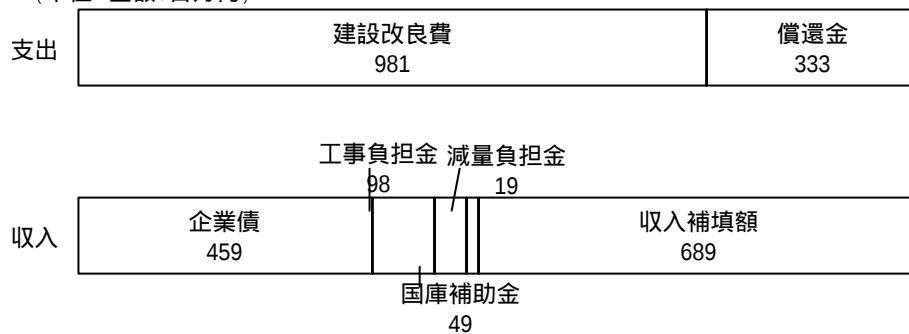
費目	当年度 事業費	翌年度 事業費	主 な 事 業
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	972	484	工水送水管PIP工事 (265) 東部地区鋼管製作・新設工事 (159) 東部地区工水管新設工事 (95)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 562 万円を除いた当年度財源充当額は 6 億 2,487 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 13 億 1,432 万円で、不足する額 6 億 8,945 万円を、前年度繰越工事資金 1,764 万円、減債積立金 1,000 万円、損益勘定留保資金 6 億 2,408 万円及び消費税資本的収支調整額 3,773 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額:百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 14 億 8,878 万円に対し費用 14 億 4,134 万円で、差引 4,743 万円の経常利益となっている。特別損益はないため、当年度純利益は 4,743 万円であり、前年度繰越利益剰余金 10 億 4,566 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 10 億 9,309 万円となっている。

前年度と比べると、収益が 1 億 1,508 万円 (8.4%) 大幅に増加したが、費用が 2 億 8,879 万円 (25.1%) とさらに大幅に増加したため、経常利益は 1 億 7,370 万円 (78.5%) 減少している。これは、平成 18 年 8 月に起きた送水管漏水事故の影響が大きく現れているためである。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 89.3%を占めている。営業外収益の主なものは、「雑収益」で 7.3%を占めている。

収益の増加の主な原因は、営業外収益で「雑収益」が 1 億 14 万円増加しているためである。これは送水管漏水事故に伴う保険金収入（*2）によるものである。また、営業収益は 13 億 6,903 万円で、前年度に比べ 1,117 万円（0.8%）増加している。これは主として、2 社の増量による年間契約水量の増加（*1）によるものである。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「その他諸費用」、「減価償却費」で、費用に占める割合はそれぞれ 27.1%、24.4%である。

前年度と比べると、「その他諸費用」が 3 億 4,560 万円増加している。これは送水管漏水事故に伴い、水道事業会計から 809 万 m³受水したこと及び事故補償金の支払（*5）によるものである。

「委託料」（*3）、「減価償却費」（*4）等が減少しているが、事故関連費用に比べるとほとんど影響はない。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,488,783	100.0	1,373,697	115,086	8.4	
営 業 収 益 (a)	1,369,031	92.0	1,357,857	11,174	0.8	
給 水 収 益	1,329,124	89.3	1,318,143	10,981 *1	0.8	*1 年間契約水量の増 3,071万m3→3,090万m3
受 託 工 事 収 益	11,434	0.8	9,814	1,620	16.5	
分 担 金	19,035	1.3	19,934	△ 899	△ 4.5	
そ の 他 営 業 収 益	9,438	0.6	9,966	△ 528	△ 5.3	
営 業 外 収 益	119,752	8.0	15,840	103,912	656.0	
受 取 利 息	10,312	0.7	7,200	3,112	43.2	
補 助 金	1,020	0.1	360	660	183.3	*2 送水管漏水事故に伴う事 故補償にかかる保険金収入 1億円
雑 収 益	108,420	7.3	8,280	100,140 *2	ほぼ皆増	
費 用 (B)	1,441,345	100.0	1,152,550	288,795	25.1	
営 業 費 用 (b)	1,307,843	90.7	1,011,429	296,414	29.3	
人 件 費	199,020	13.8	198,458	562	0.3	
受 託 工 事 費	10,426	0.7	7,976	2,450	30.7	
委 託 料	57,733	4.0	84,539	△ 26,806 *3	△ 31.7	*3 設計業務の減等
修 繕 費	63,164	4.4	66,783	△ 3,619	△ 5.4	
動 力 費	99,384	6.9	111,277	△ 11,893	△ 10.7	
分 担 金	60,394	4.2	57,742	2,652	4.6	
関 連 経 費 負 担 金	75,820	5.3	62,541	13,279	21.2	*4 機械及び装置に係る減価 償却費の減
減 価 償 却 費	351,922	24.4	377,739	△ 25,817 *4	△ 6.8	
そ の 他 諸 費 用	389,980	27.1	44,374	345,606 *5	778.8	*5 上水道からの受水費用 2億3,848万円
営 業 外 費 用	133,502	9.3	141,120	△ 7,618	△ 5.4	送水管漏水事故に伴う補償金 9,372万円
支払利息及企業債取扱諸費	131,400	9.1	141,120	△ 9,720	△ 6.9	
雑 支 出	2,102	0.1	—	2,102	皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	47,438	—	221,147	△ 173,709	△ 78.5	
特 別 利 益 (D)	—	—	7,537	△ 7,537	皆減	
特 別 損 失 (E)	—	—	10	△ 10	皆減	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	47,438	—	228,675	△ 181,237	△ 79.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,045,661	—	828,986	216,675	26.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	1,093,099	—	1,057,661	35,438	3.4	

備考：1 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は，租税公課，賃借料，薬品費等である。

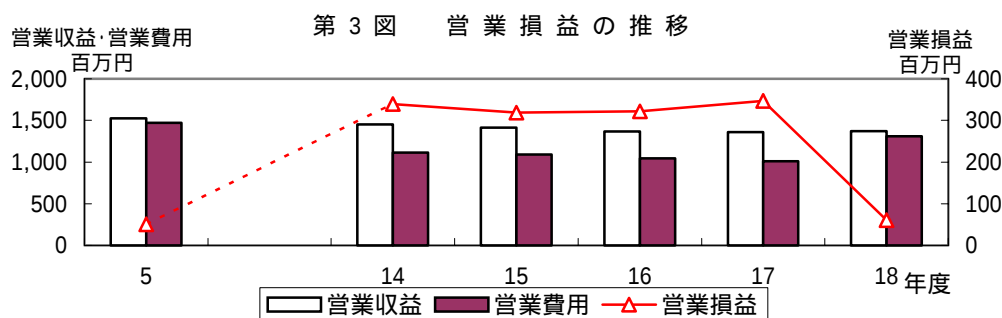
(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では，営業費用を営業収益が上回る営業黒字の状態が続いていたが，平成18年度には営業費用が大きく増加したためにその額は小さくなっている。これは，先に述べた水道事業会計からの受水費2億3,848万円及び事故補償金の支払9,372万円が大きく影響している。

仮に，それらの費用を控除した場合，営業費用は9億7,562万円，営業損益は3億9,340万円

の黒字となり、前年度比 13.6%の営業増益となる計算である。

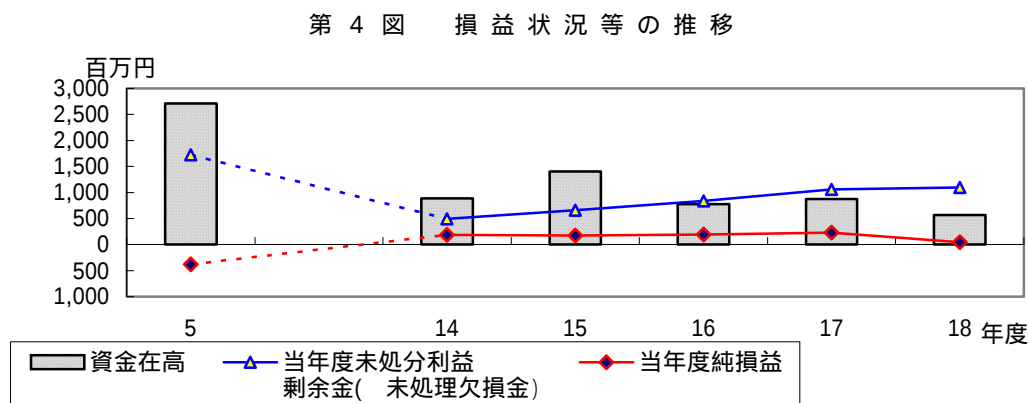


年度	5	14	15	16	17	18
営業収益	1,523	1,452	1,411	1,367	1,358	1,369
営業費用	1,472	1,113	1,092	1,045	1,011	1,308
営業損益	51	339	319	322	347	61

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益（今年度なし）を加えた当年度純損益は、昨年度に比べて 1 億 8,123 万円（79.3%）減少したものの、4,743 万円の黒字で、平成 9 年度以降、黒字基調を保っている。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 300 万円を処分したほか、建設改良工事に充てるための建設改良積立金 5 億 4,500 万円を設定し、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した配水管等の更新に備えている。



年度	5	14	15	16	17	18
当年度純損益	381	188	175	189	229	47
当年度未処分利益 剰余金(未処理欠損金)	1,724	494	659	839	1,058	1,093
資金在高	2,709	887	1,403	773	871	566

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m³あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³あたりの給水収益は42 円 50 銭で、前年度に比べ5 銭増加している。また、当年度の1 m³あたりの給水原価は35 円 13 銭で、前年度に比べ、1 円 73 銭（4.7%）減少している。内訳を見ると、いずれの項目も減少しているが、減価償却費の減少（△92 銭）による影響が大きい。

この結果、1 m³あたりの給水収益と給水原価との差引は7 円 37 銭の黒字、前年度に比べ1 円 78 銭の好転となっている。給水原価に対する給水収益の比率も120.98%と、5.81 ポイント上昇しており、事業規模は横ばいかやや縮小傾向にあるものの、経営の効率性は上がっていると言える。

なお、数値の算定にあたっては、特殊要因を除いた上で経年比較を行うため、事故関連費用の影響を除いている。

第 5 表 1 m³ 当たり 給 水 収 益 と 給 水 原 価 の 比 較
(単位 金額：円，比率：%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	42.47	42.44	42.46	42.45	42.50
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	38.03	38.15	38.03	36.86	35.13
内 人件費	6.10	6.39	6.63	6.39	6.36
動力費	4.02	3.56	3.63	3.58	3.18
減価償却費	11.73	12.72	12.79	12.17	11.25
支払利息及企業債取扱諸費	4.97	4.65	4.67	4.54	4.20
その他	11.21	10.82	10.32	10.18	※10.14
差 引 (A - B)	4.44	4.29	4.43	5.59	7.37
A/B×100	111.67	111.25	111.65	115.17	120.98

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費、材料売却原価、特別損失を含まない。）

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、分担金等である。

※ 18年度のその他は、水道事業会計からの受水費及び事故補償金を控除した数値を用いている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は179 億 1,449 万円で、そのうち構築物や機械及び装置等の有形固定資産が60.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、及び工事負担金（資本剰余金）で全体の52.1%を占めている。

ア 資 産

資産の92.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が60.4%を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及び装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び未収給水収益などの「未収金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（*2）が減少したものの、構築物（*1）の増等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が 94.4%で、そのうちの剰余金が 64.1%、資本金が 30.3%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」、及び「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金（*3）、企業債残高（*4）、及び工事負担金（*5）の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主な もの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	17,914,494	100.0	17,373,480	541,014		3.1	
I 固 定 資 産	16,551,065	92.4	15,899,479	651,586		4.1	
1 有 形 固 定 資 産	10,828,831	60.4	10,202,147	626,684		6.1	
(1) 土 地	677,155	3.8	677,155	0		0.0	
(2) 建 物	268,678	1.5	280,559	△ 11,881		△ 4.2	
(3) 構 築 物	8,734,097	48.8	7,728,601	1,005,496	*1	13.0	*1 送・配水管の増 (10億2,900万円), 減価償却による減 (1億6,080万円)
(4) 機 械 及 装 置	1,044,301	5.8	1,043,913	388		0.0	
(5) 車 両 運 搬 具	552	0.0	834	△ 282		△ 33.8	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	4,264	0.0	4,847	△ 583		△ 12.0	
(7) 建 設 仮 勘 定	99,783	0.6	466,238	△ 366,455	*2	△ 78.6	*2 取浄配水施設改良工事, 導・送・配水管新設改良工事の本勘定への振替による減 (12億9,285万円), 同計上による増 (9億2,639万円)
2 無 形 固 定 資 産	4,269,764	23.8	4,344,391	△ 74,627		△ 1.7	
(1) 水 利 権	4,258,944	23.8	4,333,406	△ 74,462		△ 1.7	
(2) 施 設 利 用 権	10,819	0.1	10,985	△ 166		△ 1.5	
3 投 資 有 価 証 券	1,452,470	8.1	1,352,940	99,530		7.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	1,256,215	7.0	1,156,685	99,530		8.6	
(2) 出 資 金	420	0.0	420	0		0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	95,835	0.5	95,835	0		0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,000	0.6	100,000	0		0.0	
II 流 動 資 産	1,363,429	7.6	1,474,001	△ 110,572		△ 7.5	
1 現 金 預 金	995,131	5.6	1,114,066	△ 118,935		△ 10.7	
2 未 収 金	330,761	1.8	236,400	94,361		39.9	
3 前 払 費 用	37	0.0	56	△ 19		△ 33.9	
4 前 払 金	37,500	0.2	123,480	△ 85,980		△ 69.6	
負 債 及 び 資 本	17,914,494	100.0	17,373,480	541,014		3.1	
負 債	1,000,605	5.6	778,965	221,640		28.5	
I 固 定 負 債	203,540	1.1	175,998	27,542		15.6	
1 退 職 給 与 引 当 金	54,800	0.3	49,800	5,000		10.0	
2 修 繕 引 当 金	148,740	0.8	126,198	22,542		17.9	
II 流 動 負 債	797,065	4.4	602,967	194,098		32.2	
1 未 払 金	764,842	4.3	586,050	178,792	*3	30.5	*3 営業未払金の増 (2億7,591万円 内, 分水費用2億4,989万円), 未払工事費の減 (1億981万円)
2 前 受 金	31,512	0.2	16,050	15,462		96.3	
3 預 り 金	711	0.0	866	△ 155		△ 17.9	
資 本	16,913,889	94.4	16,594,515	319,374		1.9	
I 資 本	5,433,122	30.3	5,297,059	136,063		2.6	
1 自 己 資 本 金	1,190,619	6.6	1,180,619	10,000		0.8	
2 借 入 資 本 金	4,242,503	23.7	4,116,439	126,064	*4	3.1	*4 当年度借入額 (4億5,900万円), 償還額 (3億3,293万円)
II 剰 余 金	11,480,767	64.1	11,297,456	183,311		1.6	
1 資 本 剰 余 金	10,375,668	57.9	10,229,795	145,873		1.4	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580	0		0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	3,156,100	17.6	3,121,251	34,849		1.1	
(3) 他 会 計 繰 入 金	471,682	2.6	471,682	0		0.0	
(4) 工 事 負 担 金	1,936,682	10.8	1,843,440	93,242	*5	5.1	*5 配水管布設工事負担金の増 (9,324万円)
(5) 減 量 負 担 金	3,904,869	21.8	3,887,088	17,781		0.5	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.7	846,755	0		0.0	
2 利 益 剰 余 金	1,105,099	6.2	1,067,661	37,438		3.5	
(1) 減 債 積 立 金	12,000	0.1	10,000	2,000		20.0	
(2) 当年度末処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	1,093,099	6.1	1,057,661	35,438		3.4	
	(47,438)	—	(228,675)	(△181,237)		△ 79.3	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、6,862,310千円である。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて一般会計が負担するもので、収益的収入で児童手当にかかる補助金を102万円受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

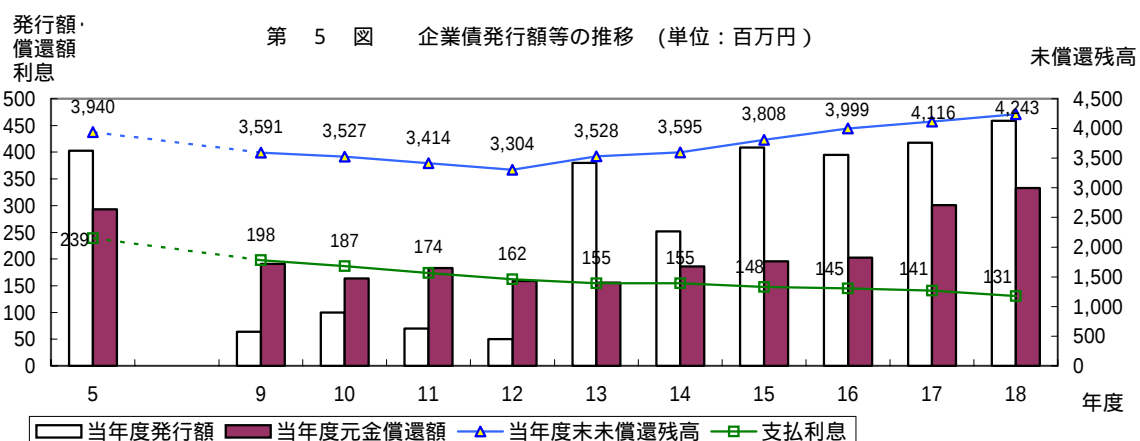
項 目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 児童手当に要する 経 費	1,020	360	660	児童手当のうち、3歳以上を 対象とした特例給付分	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
合 計	1,020	360	660			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成13年度から10ヵ年で実施している第2次改築事業に伴う発行額の増によるものである。平成17・18年度の発行額・償還額が増加しているのは、高資本費対策借換債への借換によるものである。

また、企業債支払利息については、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	403	64	100	70	50	380	252	409	395	418	459
当 年 度 元 金 償 還 額	293	191	164	183	159	156	186	196	203	301	333
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	3,591	3,527	3,414	3,304	3,528	3,595	3,808	3,999	4,116	4,243
支 払 利 息	239	198	187	174	162	155	155	148	145	141	131

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 18 年 度			平 成 17 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	65(73工場)	△1(△1)	△ 1.5	66(74工場)	△1(△3)	△ 1.5
契 約 水 量 (日)	m3	84,468	△ 144	△ 0.2	84,612	276	0.3
基 本 水 量 (年)	m3	30,902,843	185,678	0.6	30,717,165	△ 78,636	△ 0.3
給 水 量 (年)	m3	16,916,028	587,509	3.6	16,328,519	449,726	2.8
配 水 量 (年)	m3	17,176,889	595,602	3.6	16,581,287	431,304	2.7
〔 1 日 平 均 配 水 量	m3	47,060	1,632	3.6	45,428	1,181	2.7
〔 1 日 最 大 配 水 量	m3	59,700	5,700	10.6	54,000	△ 600	△ 1.1
配 水 能 力 (日)	m3	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.8	0.0	—	98.8	0.1	—
施 設 利 用 率	%	44.4	1.5	—	42.9	1.2	—
施 設 最 大 利 用 率	%	56.3	5.4	—	50.9	△ 0.6	—
職 員 数	人	22	0	0.0	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	21	0	0.0	21	0	0.0
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水社数，契約水量，職員数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

別 表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,698	592,073	1,030,587
当期純利益（△純損失）	47,438	228,675	188,637
減価償却費	351,922	377,739	398,261
資産減耗費（現金支出を除く）	14,060	3,065	2,002
未収金の増減	△ 94,362	34,228	△ 72,246
その他の流動資産の増減	86,000	△ 75,404	113,108
退職給与引当金の増減	5,000	5,000	5,000
修繕引当金の増減	22,542	29,507	13,413
未払金の増減	178,791	64,272	323,805
その他の流動負債の増減	15,307	△ 75,009	58,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080,923	902,208	1,651,875
建設改良費	△ 981,393	△ 604,065	△ 693,830
投資有価証券の取得	△ 99,530	△ 298,856	△ 958,091
投資有価証券の満期	—	215	47
固定資産売却代金	—	498	—
雑収入（滋賀県造林公社貸付金の返還）	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,290	356,089	414,250
企業債	459,000	418,000	395,000
工事負担金	97,904	106,271	66,874
国庫補助金	54,920	63,400	47,324
減量負担金	18,670	49,730	83,427
企業債償還金	△ 332,937	△ 300,856	△ 203,494
消費税資本的収支調整額	37,733	19,544	25,118
当期現金預金増減額	118,935	45,955	207,038
現金預金期首残高	1,114,066	1,068,111	1,275,149
現金預金期末残高	995,131	1,114,066	1,068,111

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

平成 18 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 18 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第 2 審査の方法

平成 18 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第 3 審査の期間

平成 19 年 5 月 11 日～8 月 17 日

第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

平成 18 年度の基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在 high は 8 億 5,000 万円で、当年度 2,189 万円の貸付を行い、2,119 万円の返還を受けた結果、年度末基金在 high の内訳は、現金・預金 7 億 2,467 万円、貸付金 1 億 2,532 万円となっている。

なお、水洗化貸付金の制度発足以来の回収率は 99.4%であるものの、過年度分を中心に未収金額は 9,595 万円となっている。引き続き回収に努力するとともに、回収が不能もしくは困難な債権については、不納欠損処分も含めて適切な処理を検討されたい。

第 1 表 下 水 道 事 業 基 金 (貸 付 制 度) の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		期 末 在 高			収入状況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額	現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
平成18年度	725,383	124,617	850,000	21,898	21,192	724,677	125,323	850,000	95,958	99.4
平成17年度	716,848	133,152	850,000	16,411	24,946	725,383	124,617	850,000	95,925	99.4
平成16年度	709,229	140,771	850,000	21,973	29,592	716,848	133,152	850,000	96,125	99.4

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。

資料 経営分析方法

分析項目	算式	備考
構成比率		(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば、資産が固定化の傾向にある。
(2) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、資本総額に対する自己資本の占める割合であり、数値が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率		(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)
(3) 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとする立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
(4) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
(5) 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
(6) 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率		(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)
(7) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
(8) 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
(9) 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他		
(10) 総資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
(11) 自己資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
(12) 企業償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業償還額対償還財源比率は、企業償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注1) 算式は次のとおりである。

備考 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金
 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

(注2) 分析比率算出の分母指数の値が負である場合は、「-」表示としている。

